

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	131101	ごみ減量推進事業	5 ~ 8	
2	131102	ごみ資源化推進事業	9 ~ 12	
3	131103	ごみ収集等事業	13 ~ 16	
4	131104	環境センター維持修繕事業	17 ~ 20	
5	131105	清掃協議会等負担金事務	21 ~ 24	
6	131106	不適正処理対策事業	25 ~ 28	
7	131107	管理運営事業／有害ごみ処理委託事業	29 ~ 32	
8	131108	2期整備運営事業／管理運営事業	33 ~ 36	
9	131109	2期整備運営事業／施設整備事業	37 ~ 40	
10	131110	河川改良事業／その他／開発整備課分	41 ~ 44	
11	131111	管理運営事業／不燃物リサイクルセンター	45 ~ 48	
12	131112	交通安全施設整備事業／単独事業分／開発整備課分	49 ~ 52	
13	131113	施設整備事業	53 ~ 56	
14	131115	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分	57 ~ 60	
15	131116	新設改良事業／開発整備課分	61 ~ 64	
16	131117	地域整備開発事業	65 ~ 68	
17	131118	舗装事業／単独事業分／開発整備課分	69 ~ 72	
18	131119	用地管理事業	73 ~ 76	
19	131120	清掃センター改修対策事業	77 ~ 80	
20	131121	清掃センター管理運営事業	81 ~ 84	
21	131122	クリーンセンター管理運営事業	85 ~ 88	
22	131123	クリーンセンター施設整備事業	89 ~ 92	
23	131124	事業用地整備事業	93 ~ 96	
24	131201	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業	97 ~ 100	
25	131202	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業	101 ~ 104	
26	131203	地球温暖化防止対策事業／再生可能エネルギー推進事業	105 ~ 108	
27	131205	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業	109 ~ 112	
28	131206	電気自動車用急速充電器運用事業	113 ~ 116	
29	141101	自然環境保全事業	117 ~ 120	
30	141102	旧ごみ処理場跡地等管理事業	121 ~ 124	
31	141103	旧深谷処理場管理事業	125 ~ 128	
32	141104	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分	129 ~ 132	
33	141105	鈴が谷運動広場／維持管理事業	133 ~ 136	
34	141106	周辺環境美化事業	137 ~ 140	
35	141107	清掃センター不法投棄対策事業	141 ~ 144	
36	141108	旧ごみ処理場跡地管理事業／農業用施設整備事業	145 ~ 148	
37	151101	感染症対策事業／狂犬病予防対策事業	149 ~ 152	
38	151102	感染症対策事業／衛生害虫費	153 ~ 156	
39	151104	環境美化衛生事業／専用水道事業	157 ~ 160	
40	151105	環境美化衛生事業／畜犬等対策事業	161 ~ 164	
41	151106	旧伝染病隔離病舎管理事務事業	165 ~ 168	
42	151107	斎苑管理運営事業	169 ~ 172	
43	151109	生活環境保全事業／公害防止対策等事業	173 ~ 176	
44	151110	生活環境保全事業／生活環境調査事業	177 ~ 180	
45	151111	斎苑施設整備事業／単独事業分	181 ~ 184	
46	161101	新設改良事業／幹線道路用地業務事務	185 ~ 188	
47	161102	用地取得事業／幹線道路用地取得事務	189 ~ 192	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	161103	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分	193 ～ 196	
49	161104	県営事業負担金事務	197 ～ 200	
50	161105	地方道路整備事業／新名神スマートインターアクセス道路整備	201 ～ 204	
51	161106	地方道路整備事業／安塚393号線	205 ～ 208	
52	161107	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線	209 ～ 212	
53	161108	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(国府・御園区間)	213 ～ 216	
54	161109	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)	217 ～ 220	
55	161110	地方道路整備事業／山本中辻1号線外	221 ～ 224	
56	161111	地方道路整備事業／秋永中瀬古郡山線	225 ～ 228	
57	161112	地方道路整備事業／庄野羽山四丁目105号線外	229 ～ 232	
58	161201	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業	233 ～ 236	
59	161202	新名神スマートインター関連事業	237 ～ 240	
60	161203	新名神スマートインター整備関連事業・道路	241 ～ 244	
61	161205	中勢バイパス整備関連事業／単独事業分	245 ～ 248	
62	162101	地籍調査事業	249 ～ 252	
63	162102	道路、橋りょう台帳管理事業	253 ～ 256	
64	162103	道路管理事業	257 ～ 260	
65	162104	橋梁維持修繕事業	261 ～ 264	
66	162105	橋梁耐震整備事業	265 ～ 268	
67	162106	橋梁長寿命化事業	269 ～ 272	
68	162107	道路維持管理事業	273 ～ 276	
69	162108	道路維持修繕事業	277 ～ 280	
70	162109	道路舗装事業	281 ～ 284	
71	162201	新設改良事業／生活道路用地業務事務	285 ～ 288	
72	162202	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務	289 ～ 292	
73	162203	新設改良事業／未登記処理業務事業	293 ～ 296	
74	162204	新設改良事業／新設改良／単独事業分	297 ～ 300	
75	162205	歩道整備事業	301 ～ 304	
76	162206	ブロック塀等除却工事業助成事務	305 ～ 308	
77	162207	狭あい道路対策事業／事務費分	309 ～ 312	
78	162208	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分	313 ～ 316	
79	162209	歩道整備事業に伴う用地取得事業	317 ～ 320	
80	162302	駅周辺施設管理事業	321 ～ 324	
81	162303	交通網整備促進事業	325 ～ 328	
82	162304	西部地域C－BUS運行事業	329 ～ 332	
83	162305	南部地域C－BUS運行事業	333 ～ 336	
84	162306	廃止代替バス路線運行委託事業	337 ～ 340	
85	162307	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金	341 ～ 344	
86	162308	バス路線運行補助事業	345 ～ 348	
87	162309	バリアフリー化整備事業	349 ～ 352	
88	171101	河川改良事業に伴う用地取得事業	353 ～ 356	
89	171102	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業	357 ～ 360	
90	171103	下水道事業会計補助事務(雨水分)	361 ～ 364	
91	171104	河川維持修繕事業	365 ～ 368	
92	171105	河川改良事業／その他	369 ～ 372	
93	171106	河川改良事業／稻生新川	373 ～ 376	
94	171107	河川改良事業／北長太川	377 ～ 380	
95	171108	河川協会等負担金事務	381 ～ 384	
96	171109	海岸等環境整備事業	385 ～ 388	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
97	171110	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業	389 ～ 392	
98	171111	公共下水道(雨水)施設整備事業	393 ～ 396	
99	171112	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業	397 ～ 400	
100	171113	新設改良事業	401 ～ 404	
101	171114	排水路・調整池等維持修繕事業	405 ～ 408	
102	171115	総合雨水対策基本計画策定事業	409 ～ 412	
103	171116	都市下水路維持修繕事業	413 ～ 416	
104	171117	日本港湾協会負担金等事務	417 ～ 420	
105	171118	排水機場維持管理事業	421 ～ 424	
106	171119	排水機場等施設整備事業	425 ～ 428	
107	171120	ひ門等維持管理事業	429 ～ 432	
108	171121	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)	433 ～ 436	
109	171201	公園施設長寿命化事業／維持修繕事業	437 ～ 440	
110	171202	公園施設長寿命化事業／施設整備事業	441 ～ 444	
111	171203	公園緑地維持管理事業	445 ～ 448	
112	171204	枝葉木粉碎(チップ化)事業	449 ～ 452	
113	171205	都市公園施設整備事業	453 ～ 456	
114	171301	改良住宅管理運営事業	457 ～ 460	
115	171302	改良住宅施設改修事業	461 ～ 464	
116	171303	市営住宅管理運営事業	465 ～ 468	
117	171304	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業	469 ～ 472	
118	171305	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業	473 ～ 476	
119	171403	上下水道事業の運営管理事務	477 ～ 480	
120	171409	水道事業会計経理事務	481 ～ 484	
121	171410	公共下水道経理事務	485 ～ 488	
122	171411	農業集落排水経理事務	489 ～ 492	
123	171412	上下水道料金等徴収事務	493 ～ 496	
124	171415	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務	497 ～ 500	
125	171416	水洗化促進事務	501 ～ 504	
126	171501	上水道拡張事業	505 ～ 508	
127	171502	配水施設改良	509 ～ 512	
128	171503	水道施設に関する受託事業	513 ～ 516	
129	171504	水道管路施設の維持管理	517 ～ 520	
130	171505	水道施設の維持管理	521 ～ 524	
131	171507	鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備更新事業	525 ～ 528	
132	171508	給水装置工事	529 ～ 532	
133	171601	水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分	533 ～ 536	
134	171603	北勢沿岸流域下水道負担金	537 ～ 540	
135	171605	留保区域合併処理浄化槽設置補助金事務	541 ～ 544	
136	171606	公共下水道設備工事手続事務	545 ～ 548	
137	171607	農業集落排水設備工事手続事務	549 ～ 552	
138	171608	公共下水道污水施設維持修繕事務	553 ～ 556	
139	171609	農業集落排水施設維持修繕事務	557 ～ 560	
140	171610	公共下水道(污水)整備事業	561 ～ 564	
141	171611	公共下水道地震対策事業	565 ～ 568	
142	171612	公共下水道整備事業(受託事業分)	569 ～ 572	
143	171613	農業集落排水整備事業(受託事業分)	573 ～ 576	
144	172101	緑化推進事業	577 ～ 580	
145	172102	屋外広告物関連事務事業	581 ～ 584	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
146	172103	景観形成関連事務事業	585 ～ 588	
147	172104	住居表示整備事業／事務費	589 ～ 592	
148	172105	総合住民情報システム費／市街地整備課分	593 ～ 596	
149	172106	白江土地区画整理事業	597 ～ 600	
150	172107	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費	601 ～ 604	
151	172108	ラブホテル建築等規制審議会委員報酬事務	605 ～ 608	
152	172110	建築確認等業務事務	609 ～ 612	
153	172111	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助事務	613 ～ 616	
154	172112	空き家対策事業／住宅政策課分	617 ～ 620	
155	172201	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業	621 ～ 624	
156	172202	都市計画関連事務事業	625 ～ 628	
157	172203	土地取引等関連事務事業	629 ～ 632	
158	172204	土地利用計画推進事務事業	633 ～ 636	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131101	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ減量推進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「鈴鹿市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、ごみ排出量の抑制、減量化の推進を目的として各種の啓発事業を行い、自治会ごとに廃棄物減量等推進員を設置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・ごみ収集カレンダーや啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	・ごみ収集カレンダーや啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料 167千円	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	
事業費(千円)	28,702	28,702	28,577	27,266	113,247
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	167	167
	一般財源	28,702	28,702	28,410	113,080

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ごみ収集カレンダー等の作成経費／ 廃棄物減量等推進員の活動推進経費／ 鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	ごみ収集カレンダー等の作成経費／ 廃棄物減量等推進員の活動推進経費／ 鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費		
事業費(千円)	27,266	27,266		167,779
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	167	167	501
	一般財源	27,099	27,099	167,278

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00468 ごみ減量推進費	28,577	0	0	0	167	28,410
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,577	0	0	0	167	28,410

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		○ごみ収集カレンダーを全戸に配布するとともに、より詳細な「ごみのしおり」を3,200部作成して、転入者や廃棄物減量等推進員に配布する目的で作成した。 ○廃棄物減量等推進員757名を対象に、手当てとして報償金(自治会委託の場合は委託料)年額30,000円、活動推進経費一人あたり年額3,000円を支給した。また、再生工場への視察研修を実施した。 ○ごみ減量、資源化をテーマにポスター展を開催し、小中学生33名の応募があった。 ○2017年度のごみ排出量は前年度に比べ263t削減した。	1.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間啓発回数(広報すずか「環境館」等)		単位	回
事業費(千円)		27,401						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	7	4			
	その他	167	割合 (②÷①)	175%	100%			
	一般財源	27,234						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	一般廃棄物の処理 は市町村の責務とされており、ごみの減量を推進する中心的役割を積極的に担う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	分別ルール等については、ある程度定着してきたと考えられることから、廃棄物減量等推進員制度のあり方について、一括交付金制度への移行も含めて見直しを検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	啓発冊子類を保存版としたことで作成コスト削減が可能となった。さらに今後、ごみ収集カレンダーへの広告掲載による歳入確保を目指す。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○さらにごみ減量を推進するため、効果的で効率的な取組が必要である。また、ごみ減量には住民意識の向上が不可欠であり、常に働きかけが必要である。

A 改善



改善手法	○一般廃棄物処理基本計画を策定し，新たな施策の事例調査を行うとともに，啓発内容の充実を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131102	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ資源化推進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	ごみの資源化の推進を目的として、法に基づく適正なりサイクルに取り組むとともに、市民の自主的な活動を啓発し、支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・容器包装リサイクル協会を通じ たりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生 ごみ処理機等購入費の助成経 費 ・資源ごみ運搬経費 【特財】(諸収入)再商品化合理 化拠出金104千円	・容器包装リサイクル協会を通じ たりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生 ごみ処理機等購入費の助成経 費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】(諸収入)再商品化合理 化拠出金100千円	・啓発パンフレット等の作成、広報経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 7,012千円	・啓発パンフレット等の作成、広 報経費 ・容器包装リサイクル協会を通じ たりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生 ごみ処理機等購入費の助成経 費 ・資源ごみ運搬経費 【特財】(諸収入)再商品化合理 化拠出金104千円	
事業費(千円)	34,759	33,022	32,809	33,026	133,616
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	104	100	7,012	7,320
	一般財源	34,655	32,922	25,797	126,296

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	資源ごみ回収活動奨励金、生ごみ 処理機等購入費助成／資源ごみ運 搬経費／【特財】(諸収入)再商品化 合理化拠出金100千円	資源ごみ回収活動奨励金、生ごみ 処理機等購入費助成／資源ごみ運 搬経費／【特財】(諸収入)再商品化 合理化拠出金100千円		
事業費(千円)	33,022	33,022		199,660
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100	100	7,520
	一般財源	32,922	32,922	192,140

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00469 ごみ資源化推進費	32,809	0	0	0	7,012	25,797
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		32,809	0	0	0	7,012	25,797

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○容器包装リサイクル協会を通じて適切なリサイクルに取組み, プラスチック製容器包装やペットボトル等2,027tを資源化した。 ○地域住民団体による資源ごみ回収活動に対して, 奨励金額9,165千円を交付した。(1kg当たり4円, 資源回収量は年間合計2,292t) ○生ごみ処理容器等の購入者に対して, 年間125件・835,500円の助成金を交付した。(購入金額の2分の1, 上限15,000円)	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間啓発回数(広報すずか「環境館」等)			単位	回
事業費(千円)		28,344							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	4	3				
	その他	4,527	割合						
	一般財源	23,817	(②÷①)	100%	75%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	一般廃棄物の処理 は市町村の責務とされており、ごみの資源化を推進する中心的役割を積極的に担う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	ムリやムダはないものと考えているが、事業の効果についての検証が難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	集団回収については、資源ごみの市場価格が安定的に高価格となれば、奨励金を削減できる可能性はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○生ごみ処理容器購入費助成の申請件数が微増したものの、さらに広く普及していく必要がある。また、この事業が、生ごみの減量、堆肥としての資源化にどの程度効果があるのか、数値として検証できない。

A 改善



改善手法	○販売店におけるPRなど、積極的に制度の周知を行い、生ごみ処理容器の普及拡大に努めるとともに、生ごみ処理容器の購入費助成者に対する聞き取り調査を検討する。 ○集団回収奨励金を含め、他市の事業実施状況を調査し、現行事業のあり方を検証する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131103	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ収集等事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	ごみ収集事業 (平成28年度実績) ・もやせるごみ・・・収集量 30,784(t), 集積所数 3,654(箇所), 収集回数 週2回 ・プラスチックごみ・・・収集量 2,706(t), 集積所数 3,299(箇所), 収集回数 週1回 ・もやせないごみ・・・収集量 2,431(t), 集積所数 3,299(箇所), 収集回数 月1回 ・資源ごみA・B・・・収集量 1,912(t), 集積所数 596(箇所), 収集回数 月2回 有害ごみ収集・粗大ごみ収集・公共施設での拠点回収事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・ごみ収集業務委託などの委託費 ・集積所看板などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券などの印刷費 ・公用車燃料費など【特財】粗大ごみ収集業務手数料 6,700千円, リサイクル物品売払収入24,423千円	・ごみ収集業務などの委託費 ・集積所看板などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券などの印刷費 ・公用車燃料費など【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料6,365千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入(缶・びん・古紙等・ペットボトル・小型家電)14,310千円	・ごみ収集業務委託, 粗大ごみ受付事務委託, し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板, フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券, 取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料 6,311千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・小型家電 13,679千円	・ごみ収集業務委託, 粗大ごみ受付事務委託, し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板, フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券, 取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費	
事業費(千円)	849,878	853,537	861,119	807,383	3,371,917
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	31,123	20,675	19,990	101,354
	一般財源	818,755	832,862	841,129	3,270,563

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・ごみ収集業務委託, 粗大ごみ受付事務委託などの委託費・集積所看板などの消耗品費・粗大ごみ処理券などの印刷費・公用車燃料費など	・ごみ収集業務委託, 粗大ごみ受付事務委託などの委託費・集積所看板などの消耗品費・粗大ごみ処理券などの印刷費・公用車燃料費など		
事業費(千円)	861,119	861,119		5,094,155
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,990	19,990	141,334
	一般財源	841,129	841,129	4,952,821

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00465 ごみ収集等事業費	861,119	0	0	0	19,990	841,129
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		861,119	0	0	0	19,990	841,129

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○生活環境保全と公衆衛生向上のため、一般家庭から排出される廃棄物について、当初計画のごみ収集日数に対して、計画どおり安定的に収集・運搬した。 ○粗大ごみ戸別収集、公共施設での拠点回収についても安定的に収集・運搬した。 ○市民からのごみ排出に係る問い合わせや、集積所の設置等に関する業務については、適切に対応した。	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		ごみ収集日数			単位	日
事業費(千円)		847,766							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	259	258	258		260	
	地方債	0	②実績値	259	258				
	その他	24,313	割合	100%	100%				
	一般財源	823,453	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	新聞・雑誌等の紙媒体離れ、事業者による拠点回収等により、資源物の行政収集量は減少傾向にある。これに伴い、歳入減少の原因となるとともに、資源ごみの行政収集単価(資源ごみ1kgあたりの収集経費)が増額傾向にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○資源物の行政収集量の減少に伴い、行政収集単価(資源ごみ1kgあたりの収集経費)が増額傾向にあり、資源ごみ収集体制の効率化について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	○資源ごみ収集体制の効率化について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131104	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	環境センター維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	環境センターの維持修繕を行う。 【施設概要】 ・所在地 鈴鹿市神戸九丁目811-1 ・用途 事務所、会議室 ・建築年 昭和52年(RC構造、地上3階、延床面積388.80㎡)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	経年劣化による環境センター屋上の防水修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,364千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,364千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入 環境センター分 1,234千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,364千円	
事業費(千円)	3,820	150	150	190	4,310
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,364	1,364	1,364	5,326
	一般財源	2,456	-1,214	-1,084	-1,016

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	経年劣化による環境センターの修繕を行う。【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,234千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分 1,234千円		
事業費(千円)	150	150		4,610
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,234	1,234	7,794
	一般財源	-1,084	-1,084	-3,184

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01558 庁舎等管理費／維持修繕費／廃棄物対策課分	150	0	0	0	1,234	-1,084
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		150	0	0	0	1,234	-1,084

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	〇年間を通じて随時点検を実施した。修繕対応が必要な箇所はなかった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設の適正な維持管理を行うための点検回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	8	6			
	その他	1,364	割合	200%		150%		
	一般財源	-1,364	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	老朽化が進んでおり、修繕工事の必要が生じた場合には、工事発注に対応できる技術職員がいないため、課外工事対応となっている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現状は関係団体への賃貸としての利用となっており、効率的な維持管理の観点から、普通財産としての一括した管理が望ましい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	施設の老朽化や現状の活用状況を鑑みて、財産処分について検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○普通財産としての一括管理が効率的である。また、老朽化や現状の利用状況から、財産処分について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	○普通財産であり、効率的な維持管理の観点から、管財課への所管換えを検討する。また、財産処分についても検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131105	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃協議会等負担金事務				事業計画期間	事業開始	1959年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・全国都市清掃会議…会員数 559 廃棄物処理事業を実施している市町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその 技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図 ることを目的とした団体 ・三重県清掃協議会…会員数 40(市町、組合) 三重県内の市町清掃事業の円滑なる遂行を図ることを目的とした団体									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	
事業費(千円)	155	155	155	147	612
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	155	155	147	612

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費		
事業費(千円)	155	155		922
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	155	155	922

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00463 清掃協議会等負担金	155	0	0	0	0	155
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		155	0	0	0	0	155

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○全国都市清掃会議及び三重県清掃協議会の総会や研修会、会議等へ出席することにより、廃棄物行政を円滑に進めていく上で有用である様々な広域的情報を得ることができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総会・会議等出席回数		単位	回
事業費(千円)		155						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合					
	一般財源	155	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。また、会費は全国あるいは県で統一されているため、歳出の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○本市の実情に応じた廃棄物に関する課題に対応する情報が効果的に得られていない。

A 改善



改善手法	○この組織を通じて本市と同等規模の自治体と情報を共有し、関係を強化する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131106	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	不適正処理対策事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・一般廃棄物処理許可事務 一般廃棄物の収集運搬許可申請の審査及び許可書の交付を行う ・廃棄物処理施設の使用許可事務 廃棄物処理施設利用申請の審査及び許可書の交付を行う									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・申請者へ交付する許可書・車両カードの印刷費・郵送料などの事務費 【特財】(手数料)諸証明手数料 60千円	・申請者へ交付する許可書・車両カードの印刷費・郵送料などの事務費 【特財】(手数料)諸証明手数料 460千円	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料 60千円	・申請者へ交付する許可書・車両カードの印刷費・郵送料などの事務費	
事業費(千円)	314	269	205	298	1,086
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	60	460	60	1,028
	一般財源	254	-191	145	58

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料 60千円	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料 460千円		
事業費(千円)	205	205		1,496
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	60	460	1,548
	一般財源	145	-255	-52

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00467 不適正処理対策費	205	0	0	0	60	145
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		205	0	0	0	60	145

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	〇一般廃棄物収集運搬業許可及び廃棄物処理施設使用許可について、申請内容が 適当かどうかを審査し、許可書を交付した。また、許可業者が廃棄物の不適正保管を 行っている事案等について、適正処理を行うよう県と共に指導した。		1.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業系ごみ施設搬入時の検査回数		単位	件
事業費(千円)		207						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	4	9			
	その他	482	割合					
	一般財源	-275	(②÷①)	33%	75%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	法及び条例に基づいた指導を行う必要があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	不適正処理事案の違反者に対する行政指導や行政処分の判断に苦慮することがある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	許可申請手数料の適正額を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○不適正処理事案の違反者に対する行政処分の基準が明確でないので作成する必要がある。

A 改善



改善手法	○明確な処分基準を整備し, 違反者に対してその基準に基づいた指導を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131107	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	管理運営事業／有害ごみ処理委託事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)を全国都市清掃会議の「使用済み乾電池等の広域回収・処理実施要領」により広域処理を行う。 また、医療系廃棄物の処理施設のある伊賀市へ運搬・処分を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光管等)運搬・処理業務委託費 平成26年度実績 使用済み乾電池53,130kg蛍光管40,585kg鏡9,255kg ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料12,120千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分5,462千円	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光管等)運搬・処理業務委託費 平成27年度実績 使用済み乾電池・蛍光管・鏡103,024kg ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料11,539千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分2,825千円	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光管等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料 11,239千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 リサイクルセンター分 4,219千円	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光管等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費	
事業費(千円)		13,685	13,551	13,494	13,000	53,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	17,582	14,364	15,458	17,582	64,986
	一般財源	-3,897	-813	-1,964	-4,582	-11,256

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費		
事業費(千円)	13,494	13,494		80,718
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15,458	15,458	95,902
	一般財源	-1,964	-1,964	-15,184

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00497 管理運営費／有害ごみ処理委託料	13,494	0	0	0	15,458	-1,964
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,494	0	0	0	15,458	-1,964

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○使用済み乾電池, 蛍光管等の有害ごみは, 広域処理を行うことにより適正に処理することができた。また, 市の施設において処理できない医療廃棄物についても, 他市への委託により適正に域外処理を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		有害ごみ搬出回数		単位	回
事業費(千円)		13,547						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	17,017	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	-3,470						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	広域又は他市で処理経費が決められているため、歳出の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○平成30年度から事業者排出に伴う乾電池、蛍光灯等、いわゆる水銀使用製品産業廃棄物の受入停止を行ったものの、依然として家庭系の水銀使用製品に掛かる処理経費は多額であることから、対策の検討が必要である。

A 改善



改善手法	○広域的な処理に委ねるだけでなく、安価に処理できる方策について検討する。 ○水銀使用のない乾電池の処理方法について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131108	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	2期整備運営事業／管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金、従量料金】 ・契約管理等支援業務委託	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金、従量料金】 ・契約管理等支援業務委託 ・火災復旧費用 ・火災事故再発防止対策工事費用	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金、従量料金】 ・契約管理等支援業務委託	2016年度と同様	
事業費(千円)	395,922	424,419	402,896	395,922	1,619,159
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	16,354	0	16,354
	一般財源	395,922	408,065	402,896	1,602,805

年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)		411,003	411,003	3,113,992	5,555,157
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	16,354
	一般財源	411,003	411,003	3,113,992	5,538,803

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00505 2期整備運営事業費／管理運営費	402,896	0	0	0	0	402,896
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		402,896	0	0	0	0	402,896

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		PFI事業者と連携し、リサイクルセンターの円滑な運営に努めた。 平成29年6月に発生した火災事故についても、PFI事業者と連携し、同日中に搬入を再開することができた。 運営状況については、毎月モニタリングを行い、効率的な運営がされるようPFI事業者に指摘を行った。 なお、指摘にあたっては、契約管理等支援業務委託業者の意見を参考にした。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業者へのペナルティの回数			単位	回
事業費(千円)		424,027							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	0	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%				
	一般財源	424,027							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は、事業契約書の支払計画に基づいて支払を行うため、コストを下げる余地はない。契約管理等支援業務委託についても、専門性の高い技術的な業務が多いことから、継続していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年度より火災事故が続いていることから、再発防止に努める必要がある。

A 改善



改善手法	PFI事業者と協議しながら、全ての処理工程の安全性を再確認したうえで、最善の対策を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131109	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	2期整備運営事業／施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2029年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に係る施設整備費として、SPCである鈴鹿エコセンター(株)が実施した施設の設計・建設にかかる対価を割賦料として事業期間にわたり支払うものである。 なお、本事業を着実に実施することで、安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		2期事業施設整備費 【維持管理・運営期間】 H22～40年度: 容器包装プラス チック処理施設, H23～40年度: 不燃・粗大ごみ処理施設, H23 ～32年度: 既設最終処分場, H33～40年度新設最終処分場	2期事業施設整備費(長期支払 計画に基づく) 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～40年度: 容器包装プラ スチック処理施設 平成23～40年度: 不燃・粗大ご み処理施設 平成23～40年度: 最終処分場	2期事業施設整備費 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～40年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～40年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～40年度最終処分場	2016年度と同様	
事業費(千円)		293,567	293,839	294,118	294,403	1,175,927
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	293,567	293,839	294,118	294,403	1,175,927

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)		294,696	294,995	1,335,453	3,101,071
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	294,696	294,995	1,335,453	3,101,071

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00506 2期整備運営事業費／施設整備費	294,118	0	0	0	0	294,118
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		294,118	0	0	0	0	294,118

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		PFI事業者と連携し、リサイクルセンターの円滑な運営に努めた。 平成29年6月に発生した火災事故についても、PFI事業者と連携し、同日中に搬入を再開することができた。 運営状況については、毎月モニタリングを行い、効率的な運営がされるようPFI事業者に指摘を行った。 なお、指摘にあたっては、契約管理等支援業務委託業者の意見を参考にした。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設の開場日数			単位	日
事業費(千円)		293,839							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	310	310	308	310		
	地方債	0	②実績値	310	310				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	293,839							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は、事業契約書の支払計画に基づいて支払を行うため、コストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年度より火災事故が続いていることから、再発防止に努める必要がある。

A 改善



改善手法	PFI事業者と協議しながら、全ての処理工程の安全性を再確認したうえで、最善の対策を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131110	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	河川改良事業／その他／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、周辺地域の住環境整備に関する河川改良工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	堀切川改良事業及び堀切川支 川改良事業に関する経費 ・委託費(5,000千円) ・工事費(13,000千円)	堀切川改良事業及び堀切川支 川改良事業に関する経費 ・委託費(24,500千円)	堀切川改良事業に関する経費 ・工事費(13,000千円)	2016年度と同様 【特財】地方債33,300千円	
事業費(千円)	18,000	24,500	13,000	44,500	100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	33,300	33,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,000	24,500	11,200	66,700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	50,000	50,000		200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	33,300
	その他	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	166,700

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01368河川改良性事業費／その他／開発整備課分	13,000	0	0	0	0	13,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,000	0	0	0	0	13,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	準用河川堀切川河川用地測量業務委託 A=4400m2 準用河川堀切川河川用地測量業務委託その2 A=5400m2 準用河川堀切川河川護岸設計業務委託 L= 450m 堀切川支川用地測量業務委託 A= 600m2 堀切川支川進入路改良工事 L= 57m 堀切川支川改良工事 L= 33m 準用河川堀切川右岸整地工事 A=1000m2 一本木川河川改良工事 L= 22m 御蘭町大坂舗装工事 L= 420m(路盤工)		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		整備率		単位	%
事業費(千円)		21,003						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	99.8	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	21,003						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事業の実施に必要な最低限の予算となっている。予算の執行には常にコスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131111	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	管理運営事業／不燃物リサイクルセンター				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業における搬入ごみの受付・受入及び埋立業務が着実に実施されていることを監視する地元監視員の賃金であり、安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 ・臨時雇人賃金 ・管理事務所・事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代 ・管理事務所の光熱水費 ・公用車・重機等の燃料費、修理費等 ・管理事務所維持管理に関する委託料 ・水質検査等の経費 ・管理事務所の事務的経費	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 ・臨時雇人賃金 ・管理事務所・事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代 ・管理事務所の光熱水費 ・公用車・重機等の燃料費、修理費等 ・管理事務所維持管理に関する委託料 ・水質検査等の経費 ・管理事務所の事務的経費	2016年度と同様	
事業費(千円)		14,699	10,485	14,934	13,964	54,082
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,699	10,485	14,934	13,964	54,082

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	14,100	14,100		82,282
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,100	14,100	82,282

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00495 管理運営費／臨時雇人賃金	3,960	0	0	0	0	3,960
2	00496 管理運営費／業務費	180	0	0	0	0	180
3	00498 管理運営費／光熱水費	1,038	0	0	0	0	1,038
4	00499 管理運営費／燃料費	256	0	0	0	0	256
5	00500 管理運営費／施設管理委託料	816	0	0	0	0	816
6	00501 管理運営費／維持管理費	2,925	0	0	0	0	2,925
7	00502 管理運営費／維持修繕費	5,285	0	0	0	0	5,285
8	00503 管理運営費／事務費	474	0	0	0	0	474
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,934	0	0	0	0	14,934

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		不燃物リサイクルセンターにおいて、モニタリング及び放流水(ダイオキシン類等)の水質検査により、PFI事業者が運営する施設(不燃物リサイクルセンター及び浸出水処理施設等)の適正な運転の監視を行った。 また、定期的(週1回程度)な周辺パトロールと不法投棄物の回収、草刈り、不法投棄禁止看板の設置・補修等により事業用地周辺の美化を保った。	1		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		3		—		
		決算額	活動指標		水質検査での基準値遵守達成率			単位	%
事業費(千円)		8,893							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	8,893							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の予算であるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業用地を適正に維持管理していくためには、清掃、除草等に係る業務の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	計画的な作業実施に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131112	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	交通安全施設整備事業／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、中ノ川左岸堤防道路の交通安全施設を整備することにより、地元住民や天栄中学校の生徒が安心して通行できる環境整備を図る。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費	交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費(9,500千円)	交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費(16,000千円)		
事業費(千円)	26,000	9,500	16,000		51,500
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	26,000	9,500	16,000	51,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				51,500
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			51,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01423 交通安全施設整備事業費／単独事業分／開発整備課分	16,000	0	0	0	0	16,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,000	0	0	0	0	16,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	越知7号線外3線防犯灯設置工事 N= 13基 御蔭40号線防護柵設置工事 L= 9.2m		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		整備率		単位	%
事業費(千円)		9,500						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	99.9	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	9,500						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事業の実施に必要な最低限の予算となっている。予算の執行には常にコスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131113	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、公民館・地区市民センター・子育て支援施設を移転し一体的に整備を行うなかで、市としての構想等も考慮し、鈴鹿市南部の消防体制の強化を図るため、同じエリアに消防施設の建設も含めた一体整備事業として実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	天名地区公共施設一体整備に関する経費 ・基本計画策定業務委託 ・不動産鑑定手数料 ・測量調査業務委託 ・物件調査委託	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成等基本・実施設計外委託費 ・ボーリング調査委託費	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・収入印紙代 ・用地費 ・不動産鑑定手数料 ・移転補償費 ・物件調査委託料	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成工事費	
事業費(千円)	20,692	45,000	215,074	197,000	477,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	100,000	100,000
	一般財源	20,692	45,000	97,000	377,766

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成工事費		天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成工事費	
事業費(千円)	149,200		66,000	692,966
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	100,000
	一般財源	149,200	66,000	592,966

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01372施設整備費	215,074	0	0	0	0	215,074
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		215,074	0	0	0	0	215,074

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	天名地区公共施設一体整備事業については、基本計画が完成するとともに、ボーリング調査や造成設計が予定通り完了した。 並行して、地権者との用地交渉を重ねつつ、土地収用法の事業認定申請に向けての事前協議など各種法令にかかる協議を行い、用地買収に向けて環境整備を行った。 決算額には繰越明許費(2016年度予算)9,531千円を含む。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業達成率			単位 %
事業費(千円)		53,850						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	54	98.7			
	その他	0	割合 (②÷①)	54%	99%			
	一般財源	53,850						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事業の実施に必要な最低限の予算となっている。予算の執行には常にコスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地収用法に基づく事業認定申請へ向けた事前協議を重ねているが、目的の違う施設を一体整備する事業認定の事例が、県内初であることから協議に時間を要している。

A 改善



改善手法	事業認定申請に向けて、施設毎に条件を満たせるよう協議を重ねていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131115	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する道路改良工事を実施する。なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(300千円) ・工事費(26,600千円)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(300千円) ・工事費(11,500千円)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(750千円) ・工事費(27,250千円)	地元要望による	
事業費(千円)		26,900	11,800	28,000	5,000	71,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,900	11,800	28,000	5,000	71,700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元要望による	地元要望による		
事業費(千円)	15,000	15,000		101,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000	101,700

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01337 新設改良事業費／新設改良／単独事業分／開発整備課分	28,000	0	0	0	0	28,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,000	0	0	0	0	28,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		高岡19号線道路改良工事 御蔭154号線道路改良工事 御蔭38号線外1線道路改良工 御蔭町城山道路改良工事 御蔭40号線道路改良工事 国分石亀谷跨線橋点検協議資料作成業務委託 高岡19号線用地測量業務委託 御蔭城山用地測量業務委託 国分367号線用地測量業務委託	L= 52m L= 50m L= 113m L= 4m L= 7m N= 1橋 A= 360m2 A=1100m2 A= 560m2	0.5		0		—	
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
				0		0		—	
		決算額		活動指標		整備率		単位	%
事業費(千円)		12,200							
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0		②実績値	99.8	100			
	その他	0		割合	100%	100%			
	一般財源	12,200		(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131116	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	新設改良事業／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する水路新設改良工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		水路新設改良に関する経費 ・工事費	水路新設改良に関する経費 ・工事費(1,000千円)	水路新設改良に関する経費 ・工事費(1,000千円)	地元要望による	
事業費(千円)		1,500	1,000	1,000	1,500	5,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,000	1,000	1,500	5,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元要望による	地元要望による		
事業費(千円)	1,500	1,500		8,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	8,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01348 新設改良事業費／開発整備課分	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		国分念佛山水路改良工事 国分念佛山水路張りブロック設置工事 国分念佛山水路法面整備工事 高岡古里水路改良工事	L=30m L= 8m L= 3m L= 2m	0.5		0		—		
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
				0		0		—		
		決算額		活動指標		整備率			単位	%
事業費(千円)		999								
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0		①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0		②実績値	99.9	99.9				
	その他	0		割合	100%	100%				
	一般財源	999		(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131117	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	地域整備開発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設(不燃物リサイクルセンター、清掃センター)が立地する地域の『住環境整備』に関する経費及び一般的事務的経費であり、事業の実施により、地元住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一般事務的経費及び施設関連整備事業に係る経費	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・工事用設計積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	2016年度と同様	
事業費(千円)	9,397	8,820	16,159	8,927	43,303
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,397	8,820	16,159	43,303

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	9,100	9,100		61,503
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,100	9,100	61,503

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01331 地域整備開発費	16,159	0	0	0	0	16,159
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,159	0	0	0	0	16,159

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・公用車点検修繕費 ・予防接種・工事用設計積算システム経費・三重県自治体共同積算システム利用負担金 ・単価データ利用料・研修負担金 ○施設関連整備にかかる経費 ・電気料金・郵便代・地元役員等協議会・委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設関連整備事業の達成率			単位	%
事業費(千円)		8,308							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	86.7	94.2				
	その他	0	割合 (②÷①)	87%	94%				
	一般財源	8,308							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	多くが前年度の実績をもとに必要最低限の予算としているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的で適切な予算執行が求められる。

A 改善



改善手法	常にコスト意識を持ち，限られた予算を有効に執行していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131118	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	舗装事業／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する舗装工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		道路舗装事業に関する経費 ・工事費	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(9,200千円)	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(7,500千円)	地元要望による	
事業費(千円)		3,600	9,200	7,500	5,000	25,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	9,200	7,500	5,000	25,300

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元要望による	地元要望による		
事業費(千円)	9,500	9,500		44,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,500	9,500	44,300

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01341 舗装事業費／単独事業分／開発整備課分	7,500	0	0	0	0	7,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,500	0	0	0	0	7,500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		高岡19号線道路改良工事(舗装分) L= 52m 御蔭38号線外1線道路改良工事(舗装分) L=113m 国分50号線舗装工事 A= 50m2 御蔭町大坂舗装工事 L=420m(表層工分) 起知7号線外3線防犯灯設置工事(舗装分) L= 895m 国分16号線外1線舗装工事 L=138m 高岡27号線舗装工事 L= 61m		0.5		0		—		
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
				0		0		—		
		決算額		活動指標		整備率			単位	%
事業費(千円)		8,191								
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0		①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0		②実績値	147.5	100				
	その他	0		割合 (②÷①)	148%	100%				
	一般財源	8,191								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131119	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	用地管理事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・不動産鑑定料 ・用地賃借料	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料	2016年度と同様	
事業費(千円)	69,836	69,347	69,347	66,344	274,874
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69,836	69,347	66,344	274,874

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	69,347	69,347		413,568
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	69,347	69,347	413,568

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00507 用地管理費	69,347	0	0	0	0	69,347
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		69,347	0	0	0	0	69,347

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	用地借地料は遅滞なく支払いを行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		賃借料支払い達成率			単位 %
事業費(千円)		69,285						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	0	割合					
	一般財源	69,285	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	3年ごとに地元代表者で構成される地権者代表者協議会で借地料、買取価格を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業開始から25年を超え、所有権の相続及び生前贈与する事例が出てきており、権利関係の整理に苦慮している。

A 改善



改善手法	定期的に登記簿を確認し, 所有者と適切な契約更新手続きを行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131120	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター改修対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					—
事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し、安全・安心・安定的、かつ、効率的な廃棄物処理の推進のために実施する本施設の改修対策工事(平成29年度から平成32年度)と本施設の管理運営業務委託(平成29年度から平成45年度)を合わせた改修対策事業のうち、基幹的設備改良工事と、それを実施する事業者に対して専門的な知見による監理監督及び審査・指導を行うためのモニタリング業務。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	鈴鹿市清掃センター改修対策事業に係るモニタリング業務(設計モニタリング業務)(平成28～32年度債務負担行為)。 公用車レンタル料。	・清掃センター改修対策事業に係る設計建設モニタリング業務 ・基幹的設備改良工事 ・公用車レンタル料 ・工場検査旅費	・清掃センター改修対策事業に係る設計建設モニタリング業務 ・基幹的設備改良工事 ・公用車レンタル料 ・工場検査旅費 【特定財源】 (国庫支出金) 循環型社会形成推進交付金 216,717千円 (地方債) 清掃センター施設整備債 1,182,900千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 300,000千円	・清掃センターの改修対策工事 ・改修対策工事を実施する事業者に対する設計建設モニタリング業務 ・公用車レンタル料 ・工場検査旅費		
事業費(千円)	14,622	1,954,245	1,708,147	1,875,592	5,552,606	
財源内訳	国庫支出金	0	634,605	216,717	232,275	1,083,597
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	1,179,100	1,182,900	1,301,500	3,663,500
	その他	0	131,420	300,000	300,000	731,420
	一般財源	14,622	9,120	8,530	41,817	74,089

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・清掃センターの改修対策工事 ・改修対策工事を実施する事業者に対する設計建設モニタリング業務 ・公用車レンタル料			
事業費(千円)	15,552			5,568,158
財源内訳	国庫支出金	0		1,083,597
	県支出金	0		0
	地方債	11,400		3,674,900
	その他	0		731,420
	一般財源	4,152		78,241

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01399 改修対策事業費／改修事業費／補助事業分	650,154	216,717	0	390,000	43,437	0
2	01401 改修対策事業費／改修事業費／単独事業分	1,057,993	0	0	792,900	256,563	8,530
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,708,147	216,717	0	1,182,900	300,000	8,530

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	定例会議や分科会において工事の進捗状況の確認を行い、当初計画どおり工事を実施することができた。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		工事進捗率		単位	%
事業費(千円)		1,954,046						
財源内訳	国庫支出金	634,605	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	0	35.3	66.1	99.8	
	地方債	1,179,100	②実績値	0	35.3			
	その他	0	割合					
	一般財源	140,341	(②÷①)	0%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業は2020年度まで契約済みの事業であり事業費が確定しているため、歳出の削減は見込めない。歳入については、国からの交付金の交付限度額が定められている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は、既存施設の改修工事であることから、施設を稼働しながら工事を進める必要があるため、施設の管理運営に支障がないよう事業進捗について詳細に工程管理を行い、着実に実施しなければならない。

A 改善



改善手法	改修工事が工程どおり実施されていることや、工事により施設の維持管理や運営に支障が生じていないかを、市によるモニタリング業務により確認を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131121	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し、安全・安心・安定的、かつ、効率的な廃棄物処理の推進のために実施する本施設の改修対策工事(平成29年度から平成32年度)と本施設の管理運営業務委託(平成29年度から平成45年度)を合わせた改修対策事業のうち、清掃センターの管理運営業務委託と、それを実施する事業者に対して専門的な知見による適切な審査・指導を行うためのモニタリング業務のほか、焼却灰処理委託、ばい煙等測定、周辺環境調査等の清掃センター管理運営に関する業務。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○薬剤・焼却設備特殊部品等購入○施設運転管理、焼却灰処理、施設保守点検業務○焼却設備定期点検、ばい煙・周辺環境等測定業務○耐火物補修工事○汚染負荷量賦課金○改修対策事業モニタリング業務	○施設管理運営業務委託、管理運営モニタリング○小動物焼却施設用地借上料○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金○周辺環境調査、ばい煙等測定○車両修繕費、汚染負荷量賦課金、事務費等	○民間事業者による管理運営業務委託及び清掃センター改修対策事業に係る管理運営モニタリング業務 ○小動物焼却施設用地借上料 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、ばい煙等測定業務 ○車両修繕費、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 294,980千円 (諸収入) 電力売払収入 166,449千円 (諸収入) 施設私用電気電話料等 904千円	○施設管理運営委託、管理運営モニタリング業務○臨時職員賃金○小動物用土地借上げ料○公用車燃料○一般廃棄物(焼却灰)処理委託、伊賀市環境保全負担金○周辺環境のダイオキシン類及びばい煙測定業務○車両修繕費○事務消耗品、電話料、汚染負荷量賦課金等	
事業費(千円)	940,469	1,003,596	1,118,944	923,985	3,986,994
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	455,174	416,806	462,333	1,789,487
	一般財源	485,295	586,790	656,611	2,197,507

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○施設管理運営業務委託、管理運営モニタリング○小動物焼却施設用地借上料○焼却灰等処理委託○周辺環境調査○汚染負荷量賦課金、事務費等	○施設管理運営業務委託○小動物焼却施設用地借上料○焼却灰等処理委託○周辺環境調査○汚染負荷量賦課金、事務費等		
事業費(千円)	1,187,622	1,140,976		6,315,592
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	464,571	464,571	2,718,629
	一般財源	723,051	676,405	3,596,963

※「活動指標」は「D 実施に移動」

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00475 管理運営費／業務費	1,663	0	0	0	0	1,663
2	00478 管理運営費／施設管理委託料	234,790	0	0	0	0	234,790
3	00479 管理運営費／維持管理費	6,375	0	0	0	0	6,375
4	00481 管理運営費／事務費	3,696	0	0	0	0	3,696
5	01469 改修対策事業費／管理運営費	872,420	0	0	0	462,333	410,087
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,118,944	0	0	0	462,333	656,611

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	施設の運営に支障となるトラブルはなく、当初計画どおり施設の管理運営を実施することができた。		6.9		2.9		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		開設日数		単位	日
事業費(千円)		985,620						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	310	310	308	310	
	地方債	0	②実績値	310	310			
	その他	515,160	割合					
	一般財源	470,460	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	施設の維持管理を含めた包括管理運営業務を民間事業者へ委託することにより、コスト面及びサービス面においてより質の高い運営が可能であり、既に平成29年度から、市が直営で行うべき一部の業務を除き、民間事業者による運営を行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出については、平成45年度(2033年度)まで包括管理運営業務の委託契約を締結済みのため、長期的に安定した歳出額となっている。歳入については、ごみ処理手数料及び売電収入により確保している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	民間事業者による清掃センターの管理運営が実施されるにあたり、トラブル等の発生による業務の停滞がなく、安全で安定的な施設の稼働が行われるようモニタリング業務により指導、監督を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	事業者と市が、綿密に連絡を取り合い、情報共有を行いながら清掃センターの運営を行っていく。また、常に問題意識を持ちながら業務を行い、業務改善を実施していくことにより、民間委託を行う目的である、より質の高い施設運営を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131122	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	クリーンセンター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	クリーンセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	管理運営に伴う費用・・・臨時職員賃金, 光熱水費, 燃料費, 事務費 し尿等の処理に要する業務費・・・薬剤費, 業務用器材及び消耗品, 水質検査器具及び試薬, 潤滑油及び油圧オイル 施設管理に伴う委託料・・・施設管理委託, 法令に基づき実施する保守点検委託, 施設設備の定期的な保守点検委託, 樹木管理委託, 脱水汚泥運搬委託 施設等の維持管理に伴う委託費・・・法令等に基づき行う検査及び測定委託, 各種分析測定委託 施設等の維持修繕に伴う修繕費・・・土地・建物修繕, 車両用修繕, 処理設備の維持管理上必要となる維持修繕工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	「薬剤費」「業務用器具及び消耗品」「光熱水費」「施設管理委託」「法令に基づく保守点検委託」「施設設備の定期的保守点検委託」「樹木管理委託」「脱水汚泥運搬委託」「法令等に基づき行う定期水質検査及び測定委託」「各種分析測定に要する委託費」「維持修繕工事」	「薬剤費」「業務用器具及び消耗品」「光熱水費」「施設管理委託」「法令に基づく保守点検委託」「施設設備の定期的保守点検委託」「樹木管理委託」「脱水汚泥運搬委託」「法令等に基づき行う検査及び測定委託」「各種分析測定に要する委託」「維持修繕工事」	「薬剤費」凝集剤, 液体硫酸アルミニウム, 液体苛性ソーダ, メタノール等 「業務用器具及び消耗品」活性炭, 計装計器部品, 水質検査試薬等 「光熱水費」電気代, 水道代, ガス代 「施設管理委託」清掃業務, 宿日直業務 「法令に基づく保守点検委託」昇降機, 自家用電気工作物, 消防用設備の法定点検等 「施設設備の定期的保守点検委託」受入各槽清掃, 計装計器, トラックスケール, 全室酸素リン自動測定器保守点検等 「樹木管理委託」植栽管理業務 「脱水汚泥運搬委託」脱水汚泥等搬送業務 「法令等に基づき行う検査及び測定委託」放流水水質分析, 悪臭等調査, 精密機能検査業務等 「各種分析測定に要する委託費」井戸水測定業務 「維持修繕工事」前処理, 汚泥脱水設備の分解整備工事, し尿貯留槽防食塗装, 脱臭設備改修工事	2016年度と同様	
事業費(千円)	155,192	156,090	190,656	163,583	665,521
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15	15	15	60
	一般財源	155,177	156,075	190,641	665,461

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	163,583	163,583		992,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15	15	90
	一般財源	163,568	163,568	992,597

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00486 管理運営費／臨時雇人賃金	918	0	0	0	0	918
2	00487 管理運営費／業務費	20,350	0	0	0	0	20,350
3	00488 管理運営費／光熱水費	43,000	0	0	0	0	43,000
4	00489 管理運営費／燃料費	351	0	0	0	0	351
5	00490 管理運営費／施設管理委託料	54,582	0	0	0	0	54,582
6	00491 管理運営費／維持管理費	4,473	0	0	0	0	4,473
7	00492 管理運営費／維持修繕費	66,165	0	0	0	0	66,165
8	00493 管理運営費／事務費	817	0	0	0	15	802
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		190,656	0	0	0	15	190,641

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、クリーンセンター管理運営事業の効果検証を行うためのクリーンセンターの「稼動日数」を上げており、目標値「365」に対し、実績は「365」であった。		9		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		稼動日数		単位	日
事業費(千円)		154,511						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	365	365	365	365	
	地方債	0	②実績値	365	365			
	その他	17	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	154,494						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	下水道等の進捗に伴う搬入量の減少やし尿等の性状変化による低負荷運転に対応するため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	施設の老朽化や低負荷運転により、維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関係する交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、投入コストを下げると、し尿等の処理に支障をきたす恐れがあるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設稼動から約30年が経過して施設の老朽化が進んでおり、また下水道等の進捗に伴う搬入量の減少及びし尿等の性状変化による低負荷運転に伴い、処理が安定しなくなりつつあり、維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にあるため、稼動期間を定め、搬入量及び質の将来予測に基づいた運転方法及び施設整備を実施していくことが今後の課題である。

A 改善



改善手法	今後の施設整備に関して、個別施設計画や、一般廃棄物処理基本計画の中で検討していきたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131123	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	クリーンセンター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	クリーンセンター施設整備事業				事業計画期間	事業開始	1988年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	処理設備の維持管理上必要となる整備工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	処理設備の維持管理上必要となる整備工事 「水質・計装機器更新工事」 「高圧開閉器及び高圧ケーブル更新工事」 「メタノールポンプ更新工事」 【特財】(地方債)クリーンセンター施設整備債 11,300千円	処理設備の維持管理上必要となる整備工事 【施設整備基本構想策定業務委託】稼働後28年が経過し施設の老朽化が進んでいるとともに、し尿処理における低負荷運転の状況を踏まえ、施設の処理・機能診断を実施したうえで、今後の施設整備の方向性に関する基本構想を策定する業務委託	処理設備の維持管理上必要となる整備工事	処理設備の維持管理上必要となる整備工事	
事業費(千円)	15,120	4,320	0	15,000	34,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	11,300	0	11,200	22,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,820	4,320	3,800	11,940

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	処理設備の維持管理上必要となる整備工事	処理設備の維持管理上必要となる整備工事		
事業費(千円)	15,000	15,000		64,440
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	11,200	11,200	44,900
	その他	0	0	0
	一般財源	3,800	3,800	19,540

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、クリーンセンター管理運営事業の効果検証を行うためのクリーンセンターの「稼動日数」を上げており、目標値「365」に対し、実績は「365」であった。		9		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		稼動日数		単位	日
事業費(千円)		3,488						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	365	365	365	365	
	地方債	0	②実績値	365	365			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	3,488	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	政策形成能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	下水道等の進捗に伴う搬入量の減少やし尿等の性状変化による低負荷運転に対応するため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	施設の老朽化や低負荷運転により、維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入は起債により75%を確保している。歳出については維持修繕費等が増加傾向にあるが、投入コストを下げると、し尿等の処理に支障をきたす恐れがある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設稼動から約30年が経過して施設の老朽化が進んでおり、また下水道等の進捗に伴う搬入量の減少及びし尿等の性状変化による低負荷運転に伴い、処理が安定しなくなりつつあり、維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にあるため、稼動期間を定め、搬入量及び質の将来予測に基づいた運転方法及び施設整備を実施していくことが今後の課題である。

A 改善



改善手法	今後の施設整備に関して、個別施設計画や、一般廃棄物処理基本計画で検討していきたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131124	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	事業用地整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	土地開発公社が先行取得した一般廃棄物最終処分場内の用地を買戻すことにより、事業用地の整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一般廃棄物最終処分場用地の 土地開発公社からの買戻し費用 ・国分町1877-2等, 計7筆(4,992 ㎡)	一般廃棄物最終処分場用地の 土地開発公社からの買戻し費用 ・国分町1854-21等, 計9筆 (4,982㎡)			
事業費(千円)	75,810	74,790			150,600
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	75,810	74,790		150,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				150,600
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			150,600

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	9筆分(4982㎡)の買戻しを行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		買戻し(面積)達成率			単位 %
事業費(千円)		74,790						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	84	0			
	地方債	0	②実績値	84	92			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	0%			
	一般財源	74,790						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	不燃物リサイクルセンターの事業用地として、土地開発公社にて先行取得した土地であり、取得費用が決まっているため、コスト削減できない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	予算状況に影響されるため、計画的な買戻しが難しい。

A 改善



改善手法	歳出予算が計上されたら早急に対応できるよう準備を怠らないようにする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131201	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	街路灯等の屋外照明のLED化によって、地域内の二酸化炭素排出量削減を図る。 (平成26年度に10年間のリース契約を締結)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から平成36年度まで金額:100,000千円) ・環境省及び補助事業者への打合せ等に係る旅費を計上	・LED照明機器リース料:6,379千円 ・事務経費:29千円	・LED照明機器リースに係る経費(10年間の機器メンテナンス含む) 機器材等借上料:6,379千円 ・事務経費(過去1年間の二酸化炭素削減効果等報告) 旅費:27千円	2016年度と同じ	
事業費(千円)	6,440	6,408	6,406	6,440	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,440	6,408	6,406	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・LED照明機器のリース料	・2020年度と同じ	・2024年度までのLED照明機器リース料	
事業費(千円)	6,379	6,379	19,137	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	6,379	19,137	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00429 地球温暖化防止対策費／街路灯等へのLED照明導入促進事業費	6,406	0	0	0	0	6,406
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,406	0	0	0	0	6,406

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成26年度に締結した賃貸契約に基づいて、今年度分のリース料を支払った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		リース料の支払い回数		単位	回
事業費(千円)		6,379						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合					
	一般財源	6,379	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成26年度に締結した賃貸契約に基づいて、今年度分のリース料を支払った。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成26年度に締結した賃貸契約に基づいて今年度分の支払いを行っているので特に課題はない。

A 改善



改善手法	—

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131202	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム(Suzuka-EMS)を適正に運用することで温室効果ガス削減など環境負荷の軽減を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	環境マネジメントシステム運用にかかる経費 ・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料:22千円 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品:16千円	環境マネジメントシステム運用にかかる経費 ・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料:22千円 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品:16千円	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	
事業費(千円)	50	38	38	47	173
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	38	38	47

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同じ	2018年度と同じ		
事業費(千円)	38	38		249
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38	38	249

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00427	地球温暖化防止対策費／環境マネジメントシステム運用事業費	38	0	0	0	0	38
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		38	0	0	0	0	38

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	Suzuka-EMSによる環境管理を最低限のコストで実施した。 5月 環境管理推進員の研修会を実施 7月 全職員対象の職場研修を実施 10月 上半期分の実績とりまとめ 11月 内部環境監査を実施 3月 下半期分の実績とりまとめ		1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		監査実施所属数			単位	所属
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	80	80	80	80		
	地方債	0	②実績値	80	57				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	71%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	外部委託を行わず、事務量・コストを低減した独自のシステムで運用し、また、積極的に庁内LANや電子媒体を活用しており、既に最低限の事業費で運用しているので歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	環境管理推進員の事務負担を軽減する。

A 改善



改善手法	簡素でわかりやすいシステム(温室効果ガス管理シートと環境活動報告シート)への改善

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131203	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／再生可能エネルギー推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	

事業概要	再生可能エネルギー発電設備の導入により、環境負荷の低減を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	再生可能エネルギー発電設備及びそれに附帯する蓄電池等の導入を支援することで、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進する。 ・補助対象経費の1/3を補助(上限額1,000千円)	再生可能エネルギー発電設備及びそれに附帯する蓄電池等の導入を支援することで、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進する。 ・補助対象経費の1/3を補助(上限額1,000千円) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金2,000千円			
事業費(千円)	1,000	2,000			3,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	2,000		2,000
	一般財源	1,000	0		1,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				3,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			2,000
	一般財源			1,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿医師会を通じて市内医療機関に対し、また、市内の私立保育園へ本補助金の周知を行った。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助採択件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	2			
	地方債	0	②実績値	1	0			
	その他	0	割合	33%				
	一般財源	0	(②÷①)	0%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出削減(補助金の減額)は事業主負担の増加となることから、現補助率においても導入に至らない事業主が多いことを鑑みると、再生可能エネルギー設備導入の妨げになりかねない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度で事業を終了。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131205	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境省が展開する温暖化対策に資するあらゆる“賢い選択”を促す国民運動「COOL CHOICE」の趣旨をふまえて、地球温暖化の危機的状況や社会への悪影響についての理解を促し、自発的な温暖化対策への取組を促進するため、市民・各種機関・団体・企業と連携を図り、温暖化対策の普及啓発を積極的に進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発 ・地域メディアなどを活用した啓発事業 【特財】(諸収入)地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業補助金3,000千円	○地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発に係る経費 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 など ○地域と連携したCO2排出削減促進事業 【特財】(諸収入)6,000千円	○地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発に係る経費 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ○意見交換、情報交換の場への参加に係る経費 ・「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」 ・「E-KIZUNAサミット」 など	・地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」,「E-KIZUNAサミット」など)	
事業費(千円)	3,355	6,329	326	337	10,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,000	6,000	0	9,000
	一般財源	355	329	326	1,347

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同じ	2018年度と同じ		
事業費(千円)	326	326		10,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	9,000
	一般財源	326	326	1,999

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00428 地球温暖化防止対策費／地球温暖化防止啓発事業費	326	0	0	0	0	326
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		326	0	0	0	0	326

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・啓発事業 小学校、公民館等での「温暖化防止出前講座」の実施・支援(46回, 2633人) クールチョイスを旗印に、クールビズ, ウォームビズ, ライトダウンキャンペーン, 緑のカー テン普及促進など各種啓発事業の実施及び環境月間(6月)における街頭啓発活 動 ・エコドライブチャンピオンシップ(8/21)への特別協賛として参画 ・「Suzuka-ECO2プロジェクト」の実施(加佐登小56人, 椿小21人) ・環境省の補助金を活用し、メディア(新聞社)を利用したクールチョイスの啓発を実施	0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		Suzuka-ECO2プロジェクト実施学校数		単位	校
事業費(千円)		6,279						
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	6,279	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	活用可能な補助金を利用し、その他は最低限の事業費で効果的な啓発に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	それぞれの啓発活動は年々浸透してきているが、受け取り手が地球温暖化防止という観点でのイベントとして受け止めているかという課題がある。

A 改善



改善手法	イベントでの工作内容を再考する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131206	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	電気自動車用急速充電器運用事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	次世代型自動車(電気自動車, プラグインハイブリッド自動車)の普及促進を図り, 地球温暖化防止, 化石燃料の使用抑制, 大気汚染物質の排出抑制の取組みをより一層進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料。 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価 740千円	電気自動車用急速充電器の運用に係る経費 ・電気使用料, 保守点検委託料 ・機器利用に係るデータ通信料 など 【特財】(諸収入)415千円	電気自動車用急速充電器の運用に係る経費 ・電気使用料, 保守点検委託料 ・機器利用に係るデータ通信料 など 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価:410千円	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料。 ・電気使用料実績(平成26年10月～平成27年9月)528,127円(7,888kWh) ・機器利用に係るデータ通信料 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価	
事業費(千円)	1,062	992	827	1,008	3,889
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	740	415	410	2,268
	一般財源	322	577	417	1,621

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2017年度と同じ	2017年度と同じ		
事業費(千円)	992	992		5,873
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	415	415	3,098
	一般財源	577	577	2,775

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00434 電気自動車用急速充電器運用事業費	827	0	0	0	410	417
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		827	0	0	0	410	417

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		急速充電器の管理・運用を行った。 ・充電器使用に係るデータの通信料支払(年度当初一括) ・充電器使用に係る電気料金の支払(毎月) ・充電器の保守点検(定期点検:年1回, 不具合時:随時)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		充電器管理基数			単位	基
事業費(千円)		964							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	964							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	維持管理費(保守点検料等)と充電器使用に係る電気料金のみで最低限の経費で運用しているため削減は不可能。また、保守料金と充電器の利用時間に応じた電気代相当額が「権利金」として収入している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	充電器の耐用年数が近づいてきている。

A 改善



改善手法	充電器の耐用年数が過ぎた後に, どうしていか精査していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141101	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	自然環境保全事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	自然環境の保全・生物多様性の保全・自然共生社会の構築に関連する事業。 平成23年度までは自然環境調査という「しらべる」こと、自然環境調査の担い手育成という「そだてる」という高度で専門的な機能を重視した事業展開をしてきたが、平成24年度以降は、初歩的な導入部分の啓発と「まもる」活動のモデル事業的な取り組みを中心に事業を展開する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・生物多様性の第2の危機への対応。 ・モニタリング調査を行う。 ・市民向け体験学習を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿市の自然、鈴鹿市の自然ガイドブックの売払収入	・里山保全活動 生物多様性の第2の危機(手入れ不足による自然の質の低下)への対応。 ・特定外来生物分布調査・駆除 生物多様性の第3の危機(外来種などの持込による生態系のかく乱など)への対応。 ・調査観察会 観察会を兼ね、定点観察など生物のモニタリング調査を継続的に行う。 ・啓発 市民を対象に大型商業施設などの集客施設やイベント・観察会で工作などを通じた体験学習などを行う。 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入15千円、「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入5千円(繰入金)すずか応援基金繰入金377千円	・里山保全活動 生物多様性の第2の危機(手入れ不足による自然の質の低下)への対応。 ・特定外来生物分布調査・駆除 生物多様性の第3の危機(外来種などの持込による生態系のかく乱など)への対応。 ・調査観察会 観察会を兼ね、定点観察など生物のモニタリング調査を継続的に行う。 ・啓発 市民を対象に大型商業施設などの集客施設やイベントで工作などを通じた体験学習などを行う。 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 355千円	2016年度と同様 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入・「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入	
事業費(千円)	703	397	375	524	1,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	150	0	0	150
	地方債	0	0	0	0
	その他	30	397	28	830
	一般財源	523	0	496	1,019

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様 【特財】(諸収入) 20千円	2018年度と同様 【特財】(諸収入) 20千円		
事業費(千円)	375	375		2,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	150
	地方債	0	0	0
	その他	20	20	870
	一般財源	355	355	1,729

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00426 自然環境保全費	375	0	0	0	375	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		375	0	0	0	375	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標である自然観察会・里山保全活動や啓発・体験学習の実施回数を計上している。 内訳は、観察会8回、里山保全活動2回、啓発・体験学習4回を実施した。		1.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		体験学習等実施回数		単位	回
事業費(千円)		281						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	15	15	15	
	地方債	0	②実績値	15	14			
	その他	281	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	93%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	自然観察会や里山保全活動においては、経験だけでは補えない、専門的な知識等が必要となる。 そのために、協働していただける講師、ボランティアの方々との調整が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	効率的な事業運用が行われるように努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	体験学習等の開催回数については、自然観察会や里山保全活動、体験学習を継続的開催していることから、天候に左右はされるものの概ね活動指標を達成している。 今後は参加者からのアンケート内容を精査し、新たな事業内容や開催時期等の検討が課題である。

A 改善



改善手法	アンケート結果を参考にして、新たな取組を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141102	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地等管理事業				事業計画期間	事業開始	1972年6月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	旧ごみ処理場跡地及び関連施設について、適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・広瀬町運動広場 ・長法寺町集会所、八野町集会所									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	
事業費(千円)		5,004	4,717	5,469	4,753	19,943
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,004	4,717	5,469	4,753	19,943

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費		
事業費(千円)	4,717	4,717		29,377
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,717	4,717	29,377

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00471 施設跡地管理費／その他施設分	5,469	0	0	0	0	5,469
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,469	0	0	0	0	5,469

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○広瀬ごみ捨て場跡地の水質検査を年4回、深谷処理場周辺の水稲調査を年1回、土壌調査を年1回で実施し、重金属等による汚染がないことを確認した。また、深谷処理場周辺自治会の集会所、公園、農業用井戸等の修繕を実施した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間測定日数(水質・土壌・水稲)		単位	日
事業費(千円)		3,336						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	6	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	3,336						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	技術職員の配属がないため、関係各課との協力が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関わる交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、維持管理上必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○集会所、公園、農業用井戸などが老朽化してきており、延命化しながら維持管理していく必要がある。

A 改善



改善手法	○施設等の状況をみながら、緊急性、重要性を考慮して効果的、効率的な維持管理を行う。 ○地域と連携を保ち、地元住民で対応できることは地元で行うという意識の醸成を図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141103	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧深谷処理場管理事業				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	旧深谷処理場(休止中施設)について、保有水进行处理して放流する等、法に基づいた適正な維持管理を行うことを目的としている。 【施設概要】 ・所在地 鈴鹿市八野町15番地(現在の形態:深谷公園) ・供用期間 昭和47年10月～平成9年3月									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・浸出水処理施設の運転, 保守 点検等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運 搬経費	・浸出水処理施設の運転, 保守 点検, 修繕等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運 搬経費	・浸出水処理施設の運転, 保守点検, 修繕等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	・浸出水処理施設の運転, 保守 点検等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運 搬経費	
事業費(千円)		40,546	36,940	31,545	38,518	147,549
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,546	36,940	31,545	38,518	147,549

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	浸出水処理施設の運転, 保守点検 等経費／放流水等の水質検査経費 ／浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬 経費	浸出水処理施設の運転, 保守点検 等経費／放流水等の水質検査経費 ／浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬 経費		
事業費(千円)	31,545	31,545		210,639
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,545	31,545	210,639

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00470施設跡地管理費／深谷分	31,545	0	0	0	0	31,545
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,545	0	0	0	0	31,545

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○最終処分場維持管理基準に基づき、浸出水処理施設の適切な維持管理、定期点検、修繕等に努め、放流水の水質が排水基準に適合していることを検査により確認した。また、月1回、周縁地下水を検査し、埋立地からの浸出水の影響の有無を確認した。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地下水・放流水 年間測定日数		単位	日
事業費(千円)		36,536						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	36,536						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	技術職員の配属がないため、関係各課との協力が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	浸出水の水質の変化に応じて、薬剤の使用量を削減できる可能性がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○老朽化している浸出水処理施設や揚水設備、堰堤等のコンクリート構造物などを延命化していく必要がある。

A 改善



改善手法	○施設等の状況をみながら、緊急性、重要性を考慮して効果的、効率的な維持管理を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141104	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分				事業計画期間	事業開始	2000年11月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	廃棄物の不適正処理に対する啓発、不法投棄の抑止対策、不法投棄ごみの処理委託を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費 ・不法投棄抑止対策としての監視カメラの増設	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	
事業費(千円)		29,108	28,000	27,936	27,652	112,696
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29,108	28,000	27,936	27,652	112,696

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・不法投棄禁止看板などの消耗品費 ・まちかど美化推進事業の委託費 ・処理困難物の処理委託費 ・不法投棄監視カメラの増設	・不法投棄禁止看板などの消耗品費 ・まちかど美化推進事業の委託費 ・処理困難物の処理委託費 ・不法投棄監視カメラの増設		
事業費(千円)	27,936	27,936		168,568
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,936	27,936	168,568

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01566 不法投棄対策費／廃棄物対策課分	27,936	0	0	0	0	27,936
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,936	0	0	0	0	27,936

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○不法投棄対策として、市管理地(主に道路)の不法投棄パトロール(まちかど美化推進事業)を実施し、不法投棄物件の調査及び多発箇所の美化推進のためのごみの撤去を推進した。また、監視カメラ(16台)の運用を行った。不法投棄事案については、原因者(投棄者)への撤去指導、土地管理者への清掃指導等を実施した。 ○ボランティア清掃支援については、ボランティア袋配布とごみ回収の支援を行っているが、見込値250件に対し、実績値216件となり、34件下回った。	2		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		ボランティア清掃支援件数			単位	件
事業費(千円)		27,517							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	245	250	255	260		
	地方債	0	②実績値	208	216				
	その他	0	割合 (②÷①)	85%	86%				
	一般財源	27,517							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市が実施すべき事務事業であるが、土地の管理責任上、県や国など他の実施主体が存在している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	ボランティア清掃活動の支援として、市から実施団体に支給しているボランティア清掃専用袋の支給量が増加しており、コスト増となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○ボランティア清掃支援件数の実績値は見込値より34件下回った。企業や団体(地縁団体を除く)のボランティア支援利用件数が少ない。 ○従来の不法投棄禁止看板については老朽化しており、取替えが必要である。

A 改善



改善手法	○ボランティア支援利用件数の少ない企業や団体(地縁団体を除く)のボランティア活動の掘り起こしと制度の利用促進策を検討する必要がある。 ○ボランティア支援の周知については, 多様な広報媒体の活用について検討する。 ○監視カメラの設置など効果的な抑止対策について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141105	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	鈴が谷運動広場／維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1986年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴が谷運動広場の管理運営を行う。 【施設概要】 ・所在地 鈴鹿市御園町4135番地の126 ・面積 12,716㎡ ・用途 グランドゴルフ、サッカー、野球等 ・使用開始 昭和61年4月									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	指定管理者鈴鹿市体育協会へ 施設の管理・業務を委託 ・グランド整地工事 ・ダックアウト塗装 ・殺虫灯修繕 ・法面植栽管理及び除草 【特財】(使用料)鈴が谷運動広 場使用料1,114千円	・指定管理者鈴鹿市体育協会(平成 26～29年度) 平成29年度指定管理料1,287,000円 ・使用時間等午前7時から午後9時 まで照明使用料2,160円/時間 ・その他グランド整地工事・・・利用者 の安全向上の為 ・法面植栽管理及び除草作業 【特財】(使用料)鈴が谷運動広場使 用料1,103千円	・使用時間等 午前7時から午後9時まで 照明使用料2,160円/時間 ・その他 グランド整地工事・・・利用者の安全向上の為 ・法面植栽管理及び除草作業 【特財】(使用料)鈴が谷運動広場使用料 959千円	・維持管理業務委託 ・グランド整地工事 ・法面植栽管理及び除草作業	
事業費(千円)	6,249	5,249	4,761	5,936	22,195
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,114	1,103	959	4,234
	一般財源	5,135	4,146	3,802	17,961

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・維持管理業務 ・グランド整地工事 ・法面植栽管理及び除草作業 【特財】(使用料)鈴が谷運動広場使 用料 959千円	・維持管理業務 ・グランド整地工事 ・法面植栽管理及び除草作業 【特財】(使用料)鈴が谷運動広場使 用料 959千円		
事業費(千円)	4,761	4,761		31,717
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	959	959	6,152
	一般財源	3,802	3,802	25,565

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00105 鈴が谷運動広場／維持管理費	4,761	0	0	0	959	3,802
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,761	0	0	0	959	3,802

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	〇指定管理者に施設の維持管理を委託することにより、悪天候時や年末年始、施設整備時を除く通年において、施設を開設することができた。なお、グラウンドの整地や法面の植栽管理や除草作業についても問題なく実施できた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		開設日数		単位	日
事業費(千円)		4,731						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	350	350	350	350	
	地方債	0	②実績値	332	338			
	その他	961	割合 (②÷①)	95%	97%			
	一般財源	3,770						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	指定管理制度による実施。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	定例会の開催や指定管理者に対するモニタリングを実施し、事業の検証を行った上で、適宜、改善している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	施設利用者が負担する夜間の照明使用料が市負担の光熱水費より少ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○平成30年度から市直営での施設管理となったことから、施設の老朽化や財産管理などの問題点を整理する必要がある。

A 改善



改善手法	○照明設備やトイレなど老朽化した施設の調査を行い，対応について検討する。 ○施設敷地の確認を行い，対応について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141106	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	周辺環境美化事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費であり、事業の実施によって、事業用地等への不法投棄防止、地域の安全確保、環境保全、環境美化に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費【特財】(県負担金)森林環境整備交付金: 3,000千円 (使用料)土地使用料: 9,000千円	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託(1,000千円) ・備品購入費 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料9,000千円	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託(1,000千円) 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料9,000千円	2017年度と同様	
事業費(千円)	5,397	1,690	1,630	2,277	10,994
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,000	0	0	3,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,000	9,000	9,000	36,000
	一般財源	-6,603	-7,310	-7,370	-28,006

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2017年度と同様	2017年度と同様		
事業費(千円)	2,400	2,400		15,794
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	3,000
	地方債	0	0	0
	その他	9,000	0	45,000
	一般財源	-6,600	2,400	-32,206

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00504 周辺環境美化費	1,630	0	0	0	9,000	-7,370
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,630	0	0	0	9,000	-7,370

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	事業用地及び周辺地域の環境美化に資するため、定期的なパトロールや清掃作業等を実施した。		1		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業用地内及び周辺地域の年間パトロール回数		単位	回
事業費(千円)		1,529						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	200	200	200	200	
	地方債	0	②実績値	245	246			
	その他	0	割合	123%				
	一般財源	1,529	(②÷①)	123%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	広大な事業用地及び周辺地域の維持管理に必要な最低人員であることと、財源も十分に確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業用地が広大であることから、全ての範囲について適正な管理を行うことが難しい。

A 改善



改善手法	計画的なパトロールや清掃作業等を実施することにより、必要な作業が特定の時期に集中しないようコントロールする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141107	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	清掃センター不法投棄対策事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	清掃センター周辺環境監視パトロール、及び施設に関する意見の調整・確認その他苦情等の取りまとめ業務の委託。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	950	3,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ		
事業費(千円)	1,000	1,000		5,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	5,950

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01567 不法投棄対策費／清掃センター分	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	清掃センター周辺の環境維持と、地元自治会との意見交換を行うことにより円滑な清掃センターの運営を行うことができた。周辺監視パトロール回数については、計画回数(見込値)以上実施された。		0.1		0.1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		周辺監視パトロール回数		単位	回
事業費(千円)		1,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8	
	地方債	0	②実績値	12	14			
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	175%			
	一般財源	1,000						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	清掃センター周辺環境維持、及び清掃センターの円滑な運営のために必要な経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後、清掃センター周辺の道路整備が進み、車両の交通量が増加することにより、不法投棄の増加が懸念される。

A 改善



改善手法	今後も、地元自治会と市が綿密に連絡を取りながら、清掃センター周辺の環境維持のため、さらに周辺監視パトロールを強化していく必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141108	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地管理事業／農業用施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	深谷処理場に係る地元補償事業 ・長法寺町地区、八野町地区の農業用井戸の取水能力減少に伴う井戸新設工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	長法寺町地区農業用深井戸新設工事 ・さく井工事 (直径300mm×190m) ・揚水機工事	八野町地区農業用深井戸新設工事 ・さく井工事(直径250mm×190m) ・揚水機工事			
事業費(千円)	27,000	29,000			56,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	27,000	29,000		56,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				56,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			56,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○旧深谷処理場の補償事業として、昭和49年から順次設置した農業用深井戸のうち、長法寺町字桑田垣内の井戸が損壊して修復不可能な状態となったため、新たな井戸設置工事を行った(直径300mm×190m)。工事は計画どおり年度内に終了し、約65,000㎡の受益地に安定的に農業用水を供給できるようになった。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		進捗率			単位	%
事業費(千円)		28,517							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100				
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	28,517							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	技術職員の配属がないため、関係各課との協力が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関わる交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については必要最小限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○水質等による老朽化、腐食をできるだけ避けるためにも、井戸管及びストレーナー(取水孔)の材質はステンレス鋼が望ましいが、コストが高くなる。

A 改善



改善手法	○ストレーナーの材質が亜鉛メッキ製の場合でも、二重構造とすることで強度を高め、目詰まりしにくくする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151101	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業／狂犬病予防対策事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	「狂犬病予防法」に基づく、犬の登録及び狂犬病予防注射に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	犬の登録事務にかかる鑑札作成及び狂犬病予防注射事務にかかる経費。 【特財】(手数料)犬の登録3,308千円・狂犬病予防注射6,051千円 (諸収入)集合注射6,095千円	・犬の登録事務にかかる鑑札作成。 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛の予防注射案内、集合注射時における経費。(集合注射の実施時期は毎年4月に約60ヶ所で行う。) ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,308千円 狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 6,095千円	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費 (集合注射の実施時期は毎年4月で、約50ヶ所で行う。) ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,308千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 5,830千円	2016年度と同様	
事業費(千円)	8,127	7,904	7,754	7,720	31,505
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,454	15,454	15,189	61,551
	一般財源	-7,327	-7,550	-7,435	-30,046

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	7,754	7,754		47,013
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15,189	15,189	91,929
	一般財源	-7,435	-7,435	-44,916

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00422 感染症対策費／狂犬病予防対策費	7,754	0	0	0	15,189	-7,435
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,754	0	0	0	15,189	-7,435

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・「狂犬病予防法」に基づく犬の登録業務。 ・生後91日以上経過した犬の飼い主に対し、毎年1回接種が義務付けられている狂犬病注射の注射済票交付業務。 ・狂犬病予防注射(集合注射)の三重県獣医師会への委託事務。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.25		0		—		
		決算額	活動指標		注射済票交付枚数			単位	枚
事業費(千円)		6,013							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	11000	11000	11000		11000	
	地方債	0	②実績値	9959	10011				
	その他	12,853	割合 (②÷①)	91%	91%				
	一般財源	-6,840							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	条例により手数料が定められている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	室内犬が増え、飼い主の狂犬病に対する意識が希薄になっているため、狂犬病に対する意識啓発を行う必要がある。

A 改善



改善手法	広報すずかを活用し市民向けに啓発を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151102	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業／衛生害虫費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事務により ・発生時における感染症拡大防止対策 ・豪雨等による浸水家庭に対する殺菌消毒 を実施する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		災害時等の屋内消毒に必要な 薬剤の購入費及び消毒機械の 維持管理経費	災害時等の屋内消毒に必要な 薬剤購入費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び 公用車維持管理費	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経 費及び公用車維持管理費	災害時等の屋内消毒に必要な 薬剤購入費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び 公用車維持管理費	
事業費(千円)		536	430	430	509	1,905
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	536	430	430	509	1,905

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	430	0		2,335
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	430	0	2,335

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00420 感染症対策費／衛生害虫費	430	0	0	0	0	430
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		430	0	0	0	0	430

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・災害時等の屋内消毒の実施及び消毒機械の維持管理。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		消毒実施件数		単位	件
事業費(千円)		326						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	0	2			
	その他	0	割合					
	一般財源	326	(②÷①)	0%	67%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	災害時の対応であるため、事務事業コストは図れない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消毒については、災害時での対応であるため、事務事業コストを図ることは困難である。

A 改善



改善手法	今後も最小限のコストで消毒機械の維持管理を継続し、災害時には柔軟に対応する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151104	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業／専用水道事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市長の権限に属する事務の委任に係る負担金交付事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	水道法に基づく専用水道の規制にかか る事務経費及び簡易水道の規制を行 う水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかか る事務経費及び簡易水道の規制を行 う上下水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかか る事務経費及び簡易水道の規制を行 う上下水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかか る事務経費及び簡易水道の規制を行 う上下水道局に対する負担金	
事業費(千円)	319	317	317	319	1,272
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	319	317	319	1,272

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年年度と同様	2018年年度と同様		
事業費(千円)	317	317		1,906
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	317	317	1,906

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01224 環境美化衛生費／専用水道事業費	317	0	0	0	0	317
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		317	0	0	0	0	317

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易専用水道の規制を行なう上下水道局に対する負担金交付事務。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		執行金額			単位 千円
事業費(千円)		163						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	319	317	317	317	
	地方債	0	②実績値	163	163			
	その他	0	割合 (②÷①)	51%	51%			
	一般財源	163						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法令に基づく手続き等であり、最小限のコストで運用している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法令に基づく手続き等であり、最小限のコストで運用している。

A 改善



改善手法	法令に基づく手続き等であるため、今後も最小限のコストでの運用を継続する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151105	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業／畜犬等対策事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	犬糞害防止看板の配布 飼い主のマナー向上および環境美化を目的として、犬糞害防止看板を作成し、希望する自治会に対して配布する。									
	犬猫避妊手術費助成金 動物愛護の精神に基づき、犬及び猫の避妊手術に要する経費の一部を飼い主に助成することにより、捨犬や捨猫を抑制し、市民の良好な生活環境を保持することを目的とする。 助成額は、手術費の約一割程度とする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊等手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊等手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金額 犬の雌3,000円・猫の雌2,000円・犬及び猫の雄1,500円)	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金 犬オス 1,500円 犬メス 3,000円 猫オス 1,500円 猫メス 2,000円)	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。	
事業費(千円)		1,750	1,700	1,662	1,662	6,774
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,750	1,700	1,662	1,662	6,774

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	1,662	1,662		10,098
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,662	1,662	10,098

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00417 環境美化衛生費／畜犬等対策費	1,662	0	0	0	0	1,662
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,662	0	0	0	0	1,662

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・犬猫避妊等手術助成金交付事務。 ・「犬の糞害防止看板」の支給手続き事務。(年に1度, 自治会長からの申請による)	0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		犬猫避妊手術補助対象件数			単位	件
事業費(千円)		1,696							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	785	785	785		785	
	地方債	0	②実績値	794	784				
	その他	0	割合 (②÷①)	101%	99%				
	一般財源	1,696							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	例年、年度途中で予算不足となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	犬猫の避妊及び去勢手術補助においては、例年、年度途中で予算不足となっている。

A 改善



改善手法	補助金が年度途中で予算不足となった場合には、ホームページ等で市民の方に周知を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151106	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	旧伝染病隔離病舎管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する経費 建物 安塚町字山之花1275番地184 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建病院 延べ412.66㎡ 渡り廊下 鉄骨造 102.04㎡ 土地 安塚町字山之花1275番地184 (現況)宅地 (公簿)原野 1,460㎡ 持ち分 鈴鹿市 657/1,000 亀山市 343/1,000									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料 (亀山市分は, 持ち分比率で案分し, 後日歳入で受ける。) 【特財】(負担金)32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料 (亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 後日歳入で受ける。) 【特財】(負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料 (亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 後日歳入で受ける。) 【特財】(負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料。 (亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 後日歳入で受ける。) 【特財】(負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金32千円	
事業費(千円)	95	95	95	91	376
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	32	32	32	128
	一般財源	63	63	59	248

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	95	95		566
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	32	32	192
	一般財源	63	63	374

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01586 庁舎等管理費／管理事務費／環境政策課分	95	0	0	0	32	63
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		95	0	0	0	32	63

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	旧伝病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する事務手続き。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		管理事務箇所数		単位	箇所
事業費(千円)		94						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	32	割合	100%				
	一般財源	62	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	土地建物の鑑定評価に基づくものであり、最小限のコストで運用している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地建物の鑑定評価に基づくものであり、最小限のコストで運用している。

A 改善



改善手法	今後も売却も視野に入れながら、土地建物の鑑定評価に基づき、最小限のコストで運用を継続する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151107	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	斎苑の管理運営及び施設を維持するにおいて必要となる経費(斎苑の休苑日は、1月1日・毎月15日の年間13日) ・臨時職員賃金、火葬炉・清掃業務委託、霊柩車運転業務委託、光熱水費、燃料費、施設管理費用 ・火葬炉修繕工事、設備・機器関係修繕									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	臨時職員賃金・業務費(火葬炉・清掃・霊柩車運行業務委託)・光熱水費(電気・ガス・水道)・燃料費(火葬炉・霊柩車)・施設管理委託料・火葬炉修繕工事 【特財】(使用料)16,241千円・(諸収入)59千円	臨時職員賃金・業務費(火葬・清掃業務委託, 霊柩車運転労働者派遣業務委託)・光熱水費(電気・ガス・水道)・燃料費(火葬炉・霊柩車)・施設管理委託料・火葬炉修繕工事 【特財】(使用料)霊柩車5,658千円・斎苑10,583千円 (諸収入)私用電気電話料59千円	「臨時職員賃金」斎苑受付業務・「業務費」火葬・清掃業務委託, 霊柩車運転労働者派遣業務委託(それぞれ2017年度から2019年度までの債務負担行為), 火葬業務に必要な各種消耗品・「光熱水費」電気・ガス水道料金・「燃料費」火葬炉用灯油・霊柩車用燃料代・「施設管理委託料」植栽・植木管理, 保守点検(消防設備・非常通報装置・電気設備・合併処理浄化槽・空調設備・火葬炉設備・地下タンク・自動扉開閉装置), 排ガス測定, 特殊建築物定期点検, 浄化槽清掃, 自家発電点検・「維持修繕費」火葬炉修繕工事(全面積替火葬炉を除く), 設備・機器関連修繕 【特財】(使用料)霊柩車5,658千円・斎苑10,583千円 (諸収入)私用電気電話料59千円	「業務費」のうち, 霊柩車運行・火葬・清掃業務は, 2017年度から2019年度までの債務負担行為。 それ以外は, 2016年度と同様	
事業費(千円)	53,441	53,441	53,871	51,583	212,336
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	16,300	16,300	16,300	65,200
	一般財源	37,141	37,141	35,283	147,136

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様 (「業務費」のうち斎苑業務委託は2020年度からの債務負担行為)	2018年度と同様 (「業務費」のうち斎苑業務委託は2020年度からの債務負担行為)		
事業費(千円)	53,871	53,871		320,078
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	16,300	16,300	97,800
	一般財源	37,571	37,571	222,278

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00436 管理運営費／臨時雇人賃金	1,829	0	0	0	0	1,829
2	00437 管理運営費／業務費	26,015	0	0	0	5,658	20,357
3	00438 管理運営費／光熱水費	6,150	0	0	0	59	6,091
4	00439 管理運営費／燃料費	7,758	0	0	0	0	7,758
5	00440 管理運営費／施設管理委託料	6,000	0	0	0	10,583	-4,583
6	00441 管理運営費／維持管理費	185	0	0	0	0	185
7	00442 管理運営費／維持修繕費	5,475	0	0	0	0	5,475
8	00443 管理運営費／関連施設維持修繕費	95	0	0	0	0	95
9	00444 管理運営費／事務費	364	0	0	0	0	364
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,871	0	0	0	16,300	37,571

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・斎苑受付業務 ・火葬炉, 清掃, 霊柩車運行業務委託の実施	1		1.7		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		1		—		
		決算額	活動指標		斎苑開設日数			単位	日
事業費(千円)		54,949							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	352	352	352		353	
	地方債	0	②実績値	352	352				
	その他	16,236	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	38,713							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理等を活用した運営は可能であるが、最適な手法が何かについては検討の余地がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入については、火葬及び霊柩車の使用料について件数が図れない。歳出については、必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	必要最低限のコストで施設の維持管理を行っている。

A 改善



改善手法	様々な運営方法を検討しながら、今後も必要最低限のコストでの施設の維持管理を継続する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151109	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業／公害防止対策等事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	事業場の公害防止対策、公害等の生活環境に関する苦情対応									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭 防止法, 三重県生活環境の保全 に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する 苦情対応	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭 防止法, 三重県生活環境の保全 に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する 苦情対応	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づ く規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する苦情対応	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭 防止法, 三重県生活環境の保全 に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する 苦情対応	
事業費(千円)	1,873	1,700	1,642	1,779	6,994
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,873	1,700	1,642	1,779

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防 止法, 三重県生活環境の保全に関 する条例に基づく規制事務 ・苦情申立への対応	・騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防 止法, 三重県生活環境の保全に関 する条例に基づく規制事務 ・苦情申立への対応		
事業費(千円)	1,642	1,642		10,278
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,642	1,642	10,278

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00432 生活環境保全費／公害防止対策等事業費	1,642	0	0	0	0	1,642
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,642	0	0	0	0	1,642

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標には、大気汚染、騒音、悪臭などの典型7公害の件数と草木等に関する苦情件数の総数を計上している。 典型7公害が106件、草木等に関する苦情相談が224件であった。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.75		0		—	
		決算額	活動指標		公害等苦情対応件数		単位	件
事業費(千円)		1,334						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	410	410	410	410	
	地方債	0	②実績値	276	330			
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	80%			
	一般財源	1,334						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	効率的な事業運営に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法令等による規制対象外の事業所への指導や近隣住民間による相隣紛争の解決にあたっての、行政の関与を期待している傾向が大きくなってきている。

A 改善



改善手法	事業所への経過観察に基づく立入りや苦情内容を的確に聞き取り, 迅速対応に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151110	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業／生活環境調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	環境基本法の規定に基づく水質・騒音の環境基準の適合状況の調査									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	
事業費(千円)		1,650	1,567	1,482	1,567	6,266
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,650	1,567	1,482	1,567	6,266

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。		
事業費(千円)	1,482	1,482		9,230
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,482	1,482	9,230

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00431 生活環境保全費／生活環境調査費	1,482	0	0	0	0	1,482
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,482	0	0	0	0	1,482

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標を年間測定回数を計上している。 一般河川水質調査は、16河川を年1回、一般環境騒音調査は3地点を年1回、自動車騒音常時監視(沿道調査・騒音調査・面的評価)を5路線5区間を年1回実施した。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間測定回数		単位	回
事業費(千円)		1,209						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	22	24			
	その他	0	割合 (②÷①)	73%	80%			
	一般財源	1,209						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市が実施すべき調査に限定をしている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般河川水質調査及び一般環境騒音調査の測定回数を検討する。

A 改善



改善手法	継続的な調査を実施し，経過観察に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151111	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑施設整備事業／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	斎苑内設備(火葬炉)を維持管理するために必要となる整備工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・火葬炉耐火物全面積替工事(2017年度から2019年度まで債務負担行為)1年目 おおよそ10年ごとに6炉の火葬炉を2炉ずつ3年がかりで行っており, 今回で3回目となるものである。 ・空調設備改修工事 空調機器全般について腐食が激しい状況にあるため, 改修工事を行う。	・火葬炉耐火物全面積替工事(2017年度から2019年度まで債務負担行為)2年目 おおよそ10年ごとに3年がかりで行っており, 今回で3回目となるものである。毎年損耗の激しい火葬炉内耐火物の定期補修工事を行っているが, 基礎部分の劣化が進行しているため, 工事を行う。	・火葬炉耐火物全面積替工事(2017年度から2019年度まで債務負担行為)3年目	
事業費(千円)		32,747	18,890	22,000	73,637
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	32,747	18,890	22,000	73,637

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				73,637
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			73,637

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01213施設整備費／単独事業分	18,890	0	0	0	0	18,890
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,890	0	0	0	0	18,890

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・火葬炉耐火物全面積替工事の実施。 ・空調設備改修工事の実施。	0.2		0.1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		工事件数			単位	件
事業費(千円)		28,852							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	2	1		1	
	地方債	0	②実績値	—	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	—	100%				
	一般財源	28,852							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	最小限の事業費で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	最小限の事業費で、火葬炉耐火物全面積替工事及び空調設備改修工事の実施した。

A 改善



改善手法	平成30年度については、火葬炉耐火物全面積替工事のみの実施となるが、最小限の事業費で工事を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161101	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	新設改良事業／幹線道路用地業務事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	幹線道路整備の用地取得を行うための事務									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成29年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成30年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成31年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	
事業費(千円)		10,000	8,596	4,812	10,000	33,408
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	8,596	4,812	10,000	33,408

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成33年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務		
事業費(千円)	10,000	10,000		53,408
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	53,408

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01493 新設改良事業費／幹線道路用地業務費	4,812	0	0	0	0	4,812
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,812	0	0	0	0	4,812

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		取得予定の幹線道路の調査, 不動産鑑定, 測量を行い, 活動指標にあげた10人全ての地権者と用地交渉を重ねたが, 事業への反対, 補償内容への不満, 土地境界の問題などから, 用地取得に至った地権者数は, 5人であった。 用地取得に至らなかった5人の地権者とも, 用地交渉を重ね, 信頼関係を醸成するよう努力した。	2.32		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数			単位	人
事業費(千円)		3,962							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	4	5				
	その他	0	割合 (②÷①)	40%	50%				
	一般財源	3,962							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することも必要であり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減は出来ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との信頼関係を構築するには、買収等にもない地権者に発生する問題を探り、その解決を図っていくことが大切であり、効率性を求めることは出来ない。また、定められた用地取得事務に従い進める業務の中では、コスト削減を図ることも困難である。

A 改善



改善手法	適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161102	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	用地取得事業／幹線道路用地取得事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	幹線道路整備に伴う用地交渉や買収地の管理に関する事務									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成29年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成30年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成31年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	
事業費(千円)		1,921	3,894	3,090	4,437	13,342
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,921	3,894	3,090	4,437	13,342

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成33年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務		
事業費(千円)	4,437	4,437		22,216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,437	4,437	22,216

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01494 用地取得業務費／幹線道路用地取得事務費	3,090	0	0	0	0	3,090
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,090	0	0	0	0	3,090

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標にあげた10人全ての地権者と用地交渉を重ねたが、事業への反対、補償内容への不満、土地境界の問題などから、用地取得に至った地権者数は、5人であった。 用地取得に至らなかった5人の地権者とも、用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努力した。 取得した用地については、除草等の管理を行った。	0.26		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数			単位	人
事業費(千円)		3,375							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	4	5				
	その他	0	割合 (②÷①)	40%	50%				
	一般財源	3,375							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	用地の取得は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、地権者の都合等も考慮し、信頼関係を構築して進める必要があり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減は出来ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との信頼関係を構築するには、買収等にもない発生する地権者の問題を探り、その解決を図っていくことが大切であり、効率性を求めることは出来ない。また、取得した土地を適正に管理することが、近隣地権者との信頼関係構築には大切であり、効率性を求めることは出来ない。

A 改善



改善手法	取得した用地を適正に管理するとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161103	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため庄野町地内(汲川原橋南詰)から国府町地内までの区間の早期4車線化を図る。 事業箇所 庄野町地内から国府町地内 L=2,140m W=25.0m									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成29年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成30年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成31年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	
事業費(千円)		10,011	2,412	3,333	10,000	25,756
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,011	2,412	3,333	10,000	25,756

年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成33年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成34年度以降に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	
事業費(千円)		10,000	10,000	30,000	75,756
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	30,000	75,756

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01375 地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分／土木用地課分	3,333	0	0	0	0	3,333
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,333	0	0	0	0	3,333

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		取得予定の道路用地の補償調査(再積算)・不動産鑑定の用地事務を行い、活動指標に上げた5人全ての地権者と用地交渉を重ねたが、事業への反対、補償内容への不満などから、用地取得に至った地権者数は、2人であった。 用地取得に至らなかった地権者とも、用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努力した。	2.69		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数			単位	人
事業費(千円)		2,411							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	3	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	60%	40%				
	一般財源	2,411							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、地権者の都合等も考慮し、信頼関係を構築して進める必要であり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減は出来ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との信頼関係を構築するには、買収等にもない地権者に発生する問題を探り、その解決を図っていくことが大切であり、効率性を求めることは出来ない。また、定められた用地取得事務に従い進める業務の中では、コスト削減を図ることも困難である。

A 改善



改善手法	適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161104	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	県営事業負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	鈴鹿建設事務所管内の県施工工事箇所における鈴鹿市内街路持分負担事業。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		H28予算(単位:千円) 負担金 3,200 ※「負担割合」 地方道路整備(街路)事業事業費×1／6	H29予算(単位:千円) 負担金 1,520 ※「負担割合」 地方道路整備(街路)事業事業費×1／6 街路整備交付金事業事業費×1／6	H30予算(単位:千円) 負担金 25,000 ※「負担割合」 地方道路整備(街路)事業 事業費×1／6 街路整備交付金事業 事業費×1／6	地方道路整備(街路)事業事業費×1／6 街路整備交付金事業事業費×1／6	
事業費(千円)		3,200	1,520	25,000	46,880	76,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,200	1,520	25,000	46,880	76,600

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		地方道路整備(街路)事業事業費× 1／6 街路整備交付金事業事業費×1/6	地方道路整備(街路)事業事業費× 1／6 街路整備交付金事業事業費×1/6	地方道路整備(街路)事業事業費× 1／6 街路整備交付金事業事業費×1/6	
事業費(千円)		143,033	83,333	82,000	384,966
財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	143,033	83,333	82,000	384,966

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00708 県営事業負担金	25,000	0	0	0	0	25,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,000	0	0	0	0	25,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、県営事業の工事箇所数を上げており、県との円滑な調整に努めた結果、目標値「2」に対し、実績は「2」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		県事業工事箇所数		単位	件
事業費(千円)		1,520						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	1,520						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	県における新たな財源の拡充や市町負担のあり方の検討結果によっては、負担割合が軽減される可能性がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市町の県営事業に対する負担のあり方について、県と協議・調整する必要がある。

A 改善



改善手法	県と協議・調整する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161105	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／新名神スマートインターアクセス道路整備				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成30年度に山本町地内に新名神高速道路(仮称)鈴鹿PAスマートICが設置されることから周辺アクセス道路を整備し高速道路利用者の利便性と周辺道路の安全性を向上させる。 事業箇所 山本町地内外 L=3,300m W=7.5m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 委託費 1,000 工事費 260,000 用地費 80,000 補償費 41,000 合 計 382,000	H29予算(単位:千円) 委託費 1,000 工事費 85,000 用地費 6,000 補償費 8,000 合 計 100,000	H30予算(単位:千円) 委託費 55,000 工事費 40,000 補償費 5,000 合 計 100,000		
事業費(千円)	382,000	100,000	100,000		582,000
財源内訳	国庫支出金	210,100	55,000	44,000	309,100
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	163,200	40,500	32,400	236,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,700	4,500	23,600	36,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				582,000
財源内訳	国庫支出金			309,100
	県支出金			0
	地方債			236,100
	その他			0
	一般財源			36,800

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01716 地方道路整備事業費／山本172号線／補助事業分	80,000	44,000	0	32,400	0	3,600
2	01717 地方道路整備事業費／山本172号線／単独事業分	20,000	0	0	0	0	20,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,000	44,000	0	32,400	0	23,600

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「276m」に対し、実績は「706m」であった。当該事業は国の補助金の配分を受けて事業を進めており、2017年度に配分された予算と、2016年度に配分された予算の一部を2017年度に繰り越して実施した。 なお、2017年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。	2.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位	m
事業費(千円)		304,122							
財 源 内 訳	国庫支出金	167,267	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	891	276	186			
	地方債	130,000	②実績値	310	706				
	その他	0	割合 (②÷①)	35%	256%				
	一般財源	6,855							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金(補助金)を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度の新名神高速道路三重県区間の供用開始にあわせて事業を進める必要がある。

A 改善



改善手法	工事を円滑に進めるため、設計内容を精査し、工程管理を確実に行う。 県へ工事委託を行う箇所について、協議・調整を円滑に行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161106	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／安塚393号線				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2024年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成23年度から着手された金沢雨水幹線事業の進捗と合わせて、主要地方道鈴鹿環状線の渋滞緩和が期待できる生活道路の整備を行う。 事業箇所 安塚町地内外 L=480m W=5.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 補償費 6,000	H29予算(単位:千円) 用地費 25,000 補償費 30,000 合 計 55,000	H30予算(単位:千円) 工事費 20,000 用地費 20,000 補償費 39,200 合 計 79,200	工事費 50,000	
事業費(千円)	6,000	55,000	79,200	50,000	190,200
財源内訳	国庫支出金	3,300	30,250	43,560	104,610
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	2,400	22,200	32,100	76,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	300	2,550	3,540	8,690

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工事費 30,000	工事費 30,000	工事費 56,000	
事業費(千円)	30,000	30,000	56,000	306,200
財源内訳	国庫支出金	15,000	28,000	162,610
	県支出金	0	0	0
	地方債	13,500	25,200	129,100
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	2,800	14,490

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00664 地方道路整備事業費／安塚393号線	79,200	43,560	0	32,100	0	3,540
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,200	43,560	0	32,100	0	3,540

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「135m」に対し、実績は「42m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2017年度に配分された予算と、2016年度に配分された予算の一部を2017年度に繰り越して実施した。なお、2017年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。	0.5		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)				単位	m
事業費(千円)		17,142								
財 源 内 訳	国庫支出金	9,428	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	201	135	194		122		
	地方債	6,900	②実績値	0	42					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	31%					
	一般財源	814								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。 公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	用地取得に関して、関係者との調整に日数を要したため、予算を翌年度に繰り越して実施することとなった。 金沢雨水幹線事業の進捗と整合を図る必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の満額確保が必要である。

A 改善



改善手法	用地取得について、用地交渉部署との調整を密に行う。 県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161107	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2024年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	地域幹線道路であり、F1レース開催時における渋滞の緩和と歩行者の安全確保のため 4車線化と歩道拡幅を行う。 事業箇所 稲生町地内 L＝990m W＝23.0m、南側歩道W＝5.5m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 42,718 用地費 4,541 合 計 47,259	H29予算(単位:千円) 工事費 35,000 用地費 9,797 補償費 9,000 合 計 53,797	H30予算(単位:千円) 工事費 10,000 用地費 15,000 補償費 1,000 合 計 26,000	工事費 20,000 用地・補償費 30,000	
事業費(千円)	47,259	53,797	26,000	50,000	177,056
財源内訳	国庫支出金	25,992	25,188	14,300	92,980
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	19,600	18,800	10,500	69,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,667	9,809	1,200	14,976

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工事費, 用地費, 補償費	工事費, 用地費, 補償費	工事費, 用地費, 補償費	
事業費(千円)	55,000	70,000	830,000	1,132,056
財源内訳	国庫支出金	27,500	35,000	570,480
	県支出金	0	0	0
	地方債	24,700	31,500	498,800
	その他	0	0	0
	一般財源	2,800	3,500	62,776

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00659 地方道路整備事業費／加佐登鼓ヶ浦線	26,000	14,300	0	10,500	0	1,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,000	14,300	0	10,500	0	1,200

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「79m」に対し、実績は「42m」であった。当該事業は国の補助金の配分を受けて事業を進めており、2017年度に配分された予算と、2016年度に配分された予算の一部を2017年度に繰り越して実施した。	1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0.1		—			
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)				単位	m
事業費(千円)		36,100								
財源内 訳	国庫支出金	19,855	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	111	79	30		35		
	地方債	14,600	②実績値	31	42					
	その他	0	割合 (②÷①)	28%	53%					
	一般財源	1,645								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。 公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	用地取得交渉を円滑に進める必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の満額確保が必要である。

A 改善



改善手法	用地取得について、用地交渉部署との調整を密に行う。 県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161108	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(国府・御園区間)				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	多くの工場が立地する国府・天名地区周辺の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、4車線化を図る。 事業箇所 国府町地内から御園町地内 L＝2,940m W＝25.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 20,000 補償費 9,000 合 計 29,000	H29予算(単位:千円) 工事費 53,000 用地費 2,000 補償費 11,000 合 計 66,000	H30予算(単位:千円) 工事費 4,800		
事業費(千円)	29,000	66,000	4,800		99,800
財源内訳	国庫支出金	15,950	36,300	2,640	54,890
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	13,000	26,700	1,900	41,600
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	3,000	260	3,310

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				99,800
財源内訳	国庫支出金			54,890
	県支出金			0
	地方債			41,600
	その他			0
	一般財源			3,310

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00658	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(国府・御園区間)	4,800	2,640	0	1,900	0	260
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		4,800	2,640	0	1,900	0	260	

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「230m」に対し、実績は「45m」であった。当該事業は国の補助金の配分を受けて事業を進めており、2016年度に配分された予算を2017年度に繰り越して実施した。 なお、2017年度に配分された予算は翌年度に繰り越して実施する。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位	m
事業費(千円)		12,982							
財源内 訳	国庫支出金	7,140	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	115	230	17			
	地方債	5,800	②実績値	0	45				
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	20%				
	一般財源	42							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。 公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県道交差点の工法等の調整に日数を要したため、予算を翌年度に繰り越して実施することとなった。

A 改善



改善手法	工事を円滑に進めるため、設計内容を精査し、工程管理を確実に行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161109	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため庄野町地内(汲川原橋南詰)から国府町地内までの区間の早期4車線化を図る。 事業箇所 庄野町地内から国府町地内 L=2,140m W=25.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 委託費 20,000 工事費 35,200 用地費 74,300 事務費 53 合 計 129,553 (うち単費分47,053)	H29予算(単位:千円) 工事費 100,000 用地費 236,942 補償費 114,768 合 計 451,710 (うち単費分 3,000)	H30予算(単位:千円) 委託費 75,000 工事費 160,000 用地費 211,916 補償費 143,084 合 計 590,000 (うち単費分20,000)	委託費 120,000 工事費 150,000 用地・補償費 445,563 合 計 715,563 (うち単費分 16,380)	
事業費(千円)	129,553	451,710	590,000	715,563	1,886,826
財源内訳	国庫支出金	45,375	246,790	313,500	990,215
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	33,700	184,000	230,800	731,600
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,478	20,920	45,700	165,011

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工事費 200,000 用地・補償費 547,637 合 計 747,637 (うち単費分 13,570)	工事費 220,000 用地・補償費 962,000 合 計 1,182,000 (うち単費分 26,000)	工事費 537,874 用地・補償費 1,610,000 合 計 2,147,874 (うち単費分 46,000)	
事業費(千円)	747,637	1,182,000	2,147,874	5,964,337
財源内訳	国庫支出金	403,736	635,800	3,080,688
	県支出金	0	0	0
	地方債	297,200	468,100	2,442,700
	その他	0	0	0
	一般財源	46,701	78,100	440,949

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00707 地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／補助事業分	500,000	275,000	0	202,500	0	22,500
2	01180 地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分	15,000	0	0	0	0	15,000
3	01703 地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)2期／補助事業分	70,000	38,500	0	28,300	0	3,200
4	01705 地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)2期／単独事業分	5,000	0	0	0	0	5,000
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		590,000	313,500	0	230,800	0	45,700

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「204m」に対し、実績は「166m」であった。当該事業は国の補助金の配分を受けて事業を進めており、2017年度に配分された予算と、2016年度に配分された予算の一部を2017年度に繰り越して実施した。 なお、2017年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。	2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0.2		—			
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)				単位	m
事業費(千円)		425,594								
財源内 訳	国庫支出金	223,415	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	204	204	233		285		
	地方債	164,800	②実績値	31	166					
	その他	0	割合 (②÷①)	15%	81%					
	一般財源	37,379								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。 公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国の交付金を活用して事業を進めているが、要望額に対する配分額は約80%である。 計画的に事業を進めるために、満額配分の確保が必要である。 平成30年度から、1期事業に続く区間において2期事業に着手する。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を十分に行うとともに，国に対して要望活動を実施し，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。 2期事業の地元説明を円滑に進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161110	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／山本中辻1号線外				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	新名神高速道路の施工により生じる地域道路・市道の分断の改善と、予測される交通量増加への対策を講じる。 事業箇所 小岐須町地内から大久保町地内 L=1,440m W=5.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 44,000 用地費 9,000 補償費 2,000 合 計 55,000	H29予算(単位:千円) 委託費 1,000 用地費 6,000 補償費 1,000 合 計 8,000	H30予算(単位:千円) 工事費 28,000		
事業費(千円)	55,000	8,000	28,000		91,000
財源内訳	国庫支出金	30,250	4,400	15,400	50,050
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	23,400	3,200	11,300	37,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,350	400	1,300	3,050

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				91,000
財源内訳	国庫支出金			50,050
	県支出金			0
	地方債			37,900
	その他			0
	一般財源			3,050

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00661 地方道路整備事業費／山本中辻1号線外	28,000	15,400	0	11,300	0	1,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,000	15,400	0	11,300	0	1,300

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「46m」に対し、実績は「235m」であった。当該事業は国の補助金の配分を受けて事業を進めており、2017年度に配分された予算と、2016年度に配分された予算の一部を2017年度に繰り越して実施した。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)		単位	m
事業費(千円)		40,753						
財源内訳	国庫支出金	22,413	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	317	46	161		
	地方債	17,800	②実績値	159	235			
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	511%			
	一般財源	540						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。 公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度の新名神高速道路三重県区間の供用開始にあわせて事業を進める必要がある。

A 改善



改善手法	工事を円滑に進めるため、設計内容を精査し、工程管理を確実に行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161111	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／秋永中瀬古郡山線				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	中勢バイパス供用後、太陽の街等の周辺地区からの交通量の増加が予想されることから、秋永中瀬古郡山線道路新設整備を行い、安全かつ円滑な通行の確保を図る。 事業箇所 郡山町地内 L=200m W=14.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 20,000	H29予算(単位:千円) 工事費 10,000	H30予算(単位:千円) 工事費 12,000		
事業費(千円)	20,000	10,000	12,000		42,000
財源内訳	国庫支出金	11,000	5,500	6,600	23,100
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	8,500	4,000	4,900	17,400
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	1,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				42,000
財源内訳	国庫支出金			23,100
	県支出金			0
	地方債			17,400
	その他			0
	一般財源			1,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00663 地方道路整備事業費／秋永中瀬古郡山線	12,000	6,600	0	4,900	0	500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,000	6,600	0	4,900	0	500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「25m」に対し、実績は「44m」であった。当該事業は国の補助金の配分を受けて事業を進めており、2016年度に配分された予算の一部を2017年度に繰り越して実施した。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)		単位	m
事業費(千円)		17,595						
財源内訳	国庫支出金	9,677	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	50	25	30		
	地方債	7,900	②実績値	32	44			
	その他	0	割合 (②÷①)	64%	176%			
	一般財源	18						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。 公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度に供用開始が予定されている中勢バイパス7工区の関連事業であり、その供用開始にあわせて事業を進める必要がある。

A 改善



改善手法	工事を円滑に進めるため、設計内容を精査し、工程管理を確実に行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161112	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／庄野羽山四丁目105号線外				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	当路線は、加佐登鼓ヶ浦線と庄野羽山三丁目102号線とを結ぶ道路である。 沿線には住宅地があり、道路の有効幅員が4mと車のすれ違いに支障をきたしていることから安全な道路空間を構築するため道路を整備する。 事業箇所 国府町石丸地内 L=790m W=14.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	H28予算(単位:千円) 委託費 5,500	H29予算(単位:千円) 委託費 2,000 用地費 55,000 補償費 18,000 合 計 75,000	H30予算(単位:千円) 工事費 22,700 用地費 25,000 補償費 4,000 合 計 51,700	工事費 32,000	
事業費(千円)	5,500	75,000	51,700	32,000	164,200
財源内訳	国庫支出金	3,025	41,250	28,435	90,310
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	2,200	30,300	20,900	66,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	275	3,450	2,365	7,590

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工事費 35,000			
事業費(千円)	35,000			199,200
財源内訳	国庫支出金	17,500		107,810
	県支出金	0		0
	地方債	15,700		82,000
	その他	0		0
	一般財源	1,800		9,390

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01177 地方道路整備事業費／庄野羽山四丁目105号線外	51,700	28,435	0	20,900	0	2,365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		51,700	28,435	0	20,900	0	2,365

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「285m」に対し、実績は「61m」であった。当該事業は国の補助金の配分を受けて事業を進めており、その配分された額の範囲内で優先して着手すべき事業を実施した。 なお、2017年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)		単位	m
事業費(千円)		16,112						
財源内訳	国庫支出金	8,861	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	68	285	196	122	
	地方債	6,500	②実績値	28	61			
	その他	0	割合 (②÷①)	41%	21%			
	一般財源	751						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。 公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の満額確保が必要である。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を十分に行い，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161201	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					—
事業概要	・幹線道路事業の建設促進を図ることを目的とし設立された各同盟会等の負担金 ・国県等への幹線道路事業の要望及び調整等，事業促進を図るための活動（旅費等）経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	
事業費(千円)	3,645	3,645	3,645	3,462	14,397
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,645	3,645	3,462	14,397

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。		
事業費(千円)	3,645	3,645		21,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,645	3,645	21,687

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00650 幹線道路計画推進費／幹線道路整備促進業務費	3,645	0	0	0	0	3,645
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,645	0	0	0	0	3,645

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	限られた予算の中で、見込値を上回る実績値を実施できた。		1.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		各同盟会による関係機関に対する要望回数		単位	回
事業費(千円)		3,045						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13	
	地方債	0	②実績値	25	24			
	その他	0	割合	192%		185%		
	一般財源	3,045	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	同盟会活動や要望活動の縮減は、整備速度の遅延につながるため、現状の活動を継続していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	幹線道路事業の整備においては、同盟会等の要望活動が欠かせないため、活動規模の縮小はできない。

A 改善



改善手法	限られた予算の中で、最大限の効果を生むように効率的かつ効果的な要望活動を実施していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161202	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	新名神スマートインター関連事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成30年度に開通予定の新名神高速道路鈴鹿PAスマートICの設置に向けた協議及び調整及びPRを行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行う。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。新名神高速道路及びスマートIC開通前のプレイベントを開催し、市民への十分な周知を図る。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行い、スマートICの利用向上のための情報発信を行う。	
事業費(千円)	188	988	178	178	1,532
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	188	988	178	1,532

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行う。		
事業費(千円)	178	88		1,798
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	178	88	1,798

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00651 新名神スマートインター関連事業費	178	0	0	0	0	178
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		178	0	0	0	0	178

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		スマートICの利用向上に向けた地区協議会での意見交換会議が、開催できなかった。 スマートICの普及啓発のためのグッズを作成した。 シンポジウムを開催し、市民に周知することができた。	1.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		意見交換・協議の回数			単位	回
事業費(千円)		665							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	0	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%				
	一般財源	665							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	関係機関との調整という不確定要素があるため、工程が組み立て難い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	平成30年度のスマートIC開通にあわせた周知活動が集中して必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	関係機関との協議で、意見の調整に苦慮することもあり、いかに意見の合意形成を図るか課題である。

A 改善



改善手法	事前に関係機関との意見を集約し調整を図り、協議会の開催が行えるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161203	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	新名神スマートインター整備関連事業・道路				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2	
事業概要	平成30年度完成供用予定の新名神高速道路事業に伴い、関連する公共施設等の整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	『平成28年度事業内容』(単位:千円) 西庄内12号線 H28予算 工事費 1,500 【特財】(諸収入)高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金1,500千円	市道南条一色線改良工事1,155千円 樺一宮町運動広場整備工事1,000千円 【特財】(諸収入)高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金2,155千円	市道小岐須24号線舗装工事 1,694千円 樺一宮運動広場整備工事 1,000千円 【特財】(諸収入)高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金 2,694千円		
事業費(千円)	1,500	2,155	2,694		6,349
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,500	2,155	2,694	6,349
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				6,349
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			6,349
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00667 新名神スマートインター整備関連事業費	2,694	0	0	0	2,694	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,694	0	0	0	2,694	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		予定していた事業を完了した。 各関係機関との調整を行い，平成30年度開通に向け，関連事業の整備促進 に努めることができた。	1.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		進捗率			単位	%
事業費(千円)		10,150							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	64	82	100			
	地方債	0	②実績値	68	94				
	その他	10,150	割合 (②÷①)	106%	115%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	効率的な工事の実施を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	工事費を少しでも抑える工夫が必要。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161205	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	中勢バイパス整備関連事業／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	中勢バイパス建設に伴う市道等の整備									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業の用地取得事務	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業(両側側溝の整備, 舗装)及び調整池の用地取得事務			
事業費(千円)	2,000	38,000			40,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,000	38,000		40,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				40,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			40,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標の用地交渉地権者5人全てと用地交渉を重ね、その内の1人について用地取得に至った。		1.39		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数		単位	人
事業費(千円)		30,231						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	5			
	地方債	0	②実績値	2	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	20%			
	一般財源	30,231						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	事務処理は、公共嘱託登記土地家屋調査士と市で委託契約を結んでおり、専門知識を有する協会に依頼しているため、専門的な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	不動産鑑定評価や補償算定基準に基づく買収単価での交渉であるため、コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地元自治会や地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり、その効果を効果額で表すこともできない。

A 改善



改善手法	国・県と連携を図り、交渉や登記の事務処理など時間を要する案件についても、事業完了まで円滑な事業推進に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162101	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	地籍調査事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	国土調査法に基づいて地籍調査を実施する。一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地積の測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成して成果の閲覧を行う。県の認証、国の承認を得た後、その成果を法務局へ送致し登記情報の整理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・成果閲覧 寺家Ⅳ-①・②調査区、寺家Ⅴ-①調査区 ・現地調査 寺家Ⅳ-②調査区、寺家Ⅴ-①調査区 ・事前調査 寺家Ⅵ調査区 ・認証作成 寺家Ⅲ調査区 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金 8,964千円	・現況調査、成果の閲覧業務寺家Ⅴ②調査区(寺家二丁目・八丁目)約0.19km ² 寺家Ⅵ①調査区(寺家町)約0.02km ² ・認証書類作成業務寺家Ⅳ①②調査区(寺家一丁目・三丁目)約0.23km ² 寺家Ⅴ①調査区(寺家二丁目)約0.04km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金18,318千円	・現況調査、成果の閲覧業務 寺家Ⅴ②調査区(寺家二丁目・八丁目) 約0.19km ² 寺家Ⅵ調査区(寺家町・白子四丁目) 約0.31km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金 16,545千円	・成果閲覧 仮A ・現地調査 仮B ・事前調査 仮C ・認証作成 寺家Ⅵ 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金	
事業費(千円)	13,515	12,782	23,662	23,683	73,642
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,964	8,136	16,545	50,294
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,551	4,646	7,117	23,348

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・成果閲覧 仮B ・現地調査 仮C ・事前調査 仮D ・認証作成 仮A 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金	・成果閲覧 仮B ・現地調査 仮C ・事前調査 仮D ・認証作成 仮A 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金		
事業費(千円)	23,683	23,683		121,008
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	16,649	16,649	83,592
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,034	7,034	37,416

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00635 地籍調査費	23,662	0	16,545	0	0	7,117
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23,662	0	16,545	0	0	7,117

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	事業については、計画どおり遂行することが出来た。		3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.42		—		
		決算額	活動指標		進捗率			単位	%
事業費(千円)		12,625							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	8,136	①見込値	1.62	1.79	1.94		2.08	
	地方債	0	②実績値	1.55	1.65				
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	92%				
	一般財源	4,489							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事業費の大部分が委託費であり、現時点でこれ以上のコストダウンは見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現時点で課題、懸案事項は見当たらないが、常に改革意識を持ちながら業務を遂行する。

A 改善



改善手法	改善手法は特に見当たらないが、今後もPDCAサイクルを意識しながら業務に取り組みたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162102	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路、橋りょう台帳管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	道路管理者が市道の円滑な維持管理及び財産管理を行うため、道路法に基づき市が管理する道路台帳等の修正業務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	
事業費(千円)	8,000	7,000	7,000	7,600	29,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,000	7,000	7,000	29,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 調書作成・修正、閲覧システム更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 調書作成・修正、閲覧システム更新 道路基礎数値データ作成		
事業費(千円)	7,000	7,000		43,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	43,600

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00645 道路, 橋りょう台帳管理費	7,000	0	0	0	0	7,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,000	0	0	0	0	7,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、道路台帳の修正処理件数をあげており、目標値「250件」に対し「183件」であった。修正は、道路整備課・道路保全課・開発関係等で道路工事をした結果であり、台帳の修正は翌年度に滞ることなく行っている。また、業務委託に関しても一般競争入札で適正に処理している。	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		道路台帳修正事務処理件数			単位	件
事業費(千円)		6,347							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	250	250	250	250		
	地方債	0	②実績値	226	183				
	その他	0	割合	90%	73%				
	一般財源	6,347	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	道路の関係各課との連携して、議会での道路認定・廃止、また道路台帳の修正を行っているが、セットバック等の小さな改良まで台帳に反映していくかが今後の課題である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, これまでに実施した問題点を検証し, 効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162103	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	道路管理者が市道の適正な財産管理を行うための、官民境界査定業務、未登記処理業務、道路賠償業務等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料 75千円 (諸収入)災害共済金500千円	官民境界査定業務による境界杭 等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料 75千円 (諸収入)災害共済金500千円	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円	官民境界査定業務による境界杭 等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料 75千円 (諸収入)災害共済金500千円	
事業費(千円)	10,580	10,079	9,605	10,079	40,343
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	575	575	600	2,325
	一般財源	10,005	9,504	9,005	38,018

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料	境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料		
事業費(千円)	9,605	9,605		59,553
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	600	600	3,525
	一般財源	9,005	9,005	56,028

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00646 道路管理費／土木総務課分	9,605	0	0	0	600	9,005
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,605	0	0	0	600	9,005

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、道路管理者が市道の適正な財産管理を行うために官民境界確認業務、未登記処理業務、及び道路賠償業務の中から官民境界確認事務等処理件数を上げており、見込値を上回る件数の適正処理を行い、円滑な業務遂行に努めることができた。	10		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		2		－		
		決算額	活動指標		官民境界確認事務等処理件数			単位	件
事業費(千円)		8,692							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	500	500	500		500	
	地方債	0	②実績値	553	455				
	その他	341	割合	111%	91%				
	一般財源	8,351	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	個人からの官民境界確認申請のため、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっており、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自然と共生し快適な生活環境をつくるまちをまちづくりの柱と捉え、官民境界確認業務を実施していく過程にて、関係機関との連携や、境界立会いまでのスケジュールが非常にタイトであり、日程の調整に苦慮しており、今後の課題と捉えている。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, これまでに実施した問題点を検証し, 効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162104	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・橋梁の維持管理に関する修繕工事費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	
事業費(千円)		1,000	3,000	3,000	950	7,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	3,000	3,000	950	7,950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。		
事業費(千円)	3,000	3,000		13,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	13,950

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00668 維持修繕費	3,000	0	0	0	0	3,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,000	0	0	0	0	3,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高橋, 栄10号橋, 栄12号橋, 玉垣40号橋, 玉垣38号橋橋梁修繕工事の実施。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		橋梁維持修繕件数		単位	件
事業費(千円)		2,915						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	4	5			
	その他	0	割合	133%		166%		
	一般財源	2,915	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	橋梁長寿命化事業(交付金)と上手く組み合わせ、少ない予算で安全安心な橋梁維持をしていかなければならない。

A 改善



改善手法	点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画の修正を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162105	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁耐震整備事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	・橋梁耐震整備計画に基づき、耐震整備を行い、緊急輸送路ネットワークを構築する。 ・橋梁耐震整備計画のうち、落橋防止の未施工の橋梁から、実施設計・耐震整備工事を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強実施設計を委託する。 H29予算(単位:千円) 工事費53,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金29,150千円 (地方債)橋りょう新設改良事業債21,500千円	橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 H30予算(単位:千円) 工事費 100,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 55,000千円 (地方債)橋りょう新設改良事業債 40,500千円	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	
事業費(千円)	20,900	56,000	110,000	30,000	216,900
財源内訳	国庫支出金	7,095	29,150	11,000	102,245
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	5,200	21,500	8,100	75,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,605	5,350	10,900	39,355

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。		
事業費(千円)	220,000	220,000		656,900
財源内訳	国庫支出金	110,000		322,245
	県支出金	0		0
	地方債	81,000		237,300
	その他	0		0
	一般財源	29,000		97,355

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00670 橋りょう耐震整備事業費／道路橋耐震補強／補助事業分	100,000	55,000	0	40,500	0	4,500
2	01211 橋りょう耐震整備事業費／道路橋耐震補強／単独事業分	10,000	0	0	0	0	10,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		110,000	55,000	0	40,500	0	14,500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	矢橋肥田跨線橋橋梁耐震設計(橋脚補強)を実施。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		整備橋梁箇所数		単位	箇所
事業費(千円)		53,903						
財源内訳	国庫支出金	29,150	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	21,500	②実績値	1	2			
	その他	0	割合	100%		200%		
	一般財源	3,253	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を密にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162106	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁長寿命化事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	・予防保全的な修繕及び架け替え計画により、安心安全な橋梁環境を確保する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 H29予算(単位:千円) 工事費149,900 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金82,445千円	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 H30予算(単位:千円) 工事費 23,000 設計委託費 15,000 点検委託費 53,000 合計 91,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 50,050千円 (地方債) 橋りょう新設改良事業債 15,300千円	予防保全的な修繕及び架け替え計画により、安心安全な橋梁環境を確保。橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って修繕工事を実施。橋長10m以下の橋梁についても、昨年度と同様に点検業務から順次実施。 【特財】地方債40,000千円	
事業費(千円)	187,099	153,250	101,100	111,000	552,449
財源内訳	国庫支出金	97,954	82,445	50,050	287,099
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	15,300	55,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	89,145	70,805	35,750	210,050

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。		
事業費(千円)	200,000	200,000		952,449
財源内訳	国庫支出金	92,500	92,500	472,099
	県支出金	0	0	0
	地方債	55,000	55,000	165,300
	その他	0	0	0
	一般財源	52,500	52,500	315,050

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00671 橋りょう耐震整備事業費／橋りょう長寿命化／補助事業分	91,000	50,050	0	15,300	0	25,650
2	01212 橋りょう耐震整備事業費／橋りょう長寿命化／単独事業分	10,100	0	0	0	0	10,100
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		101,100	50,050	0	15,300	0	35,750

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		矢橋肥田跨線橋(舗装部分), 箕田跨線橋橋梁補修工事。 深伊沢2号橋, 牧田57号橋, 玉垣29号, 玉垣30号橋橋梁補修工事。 箕田跨線橋(近鉄外)補修設計業務委託。 汲川原橋外110橋, 稲生7号橋外69橋, 鈴峰1号橋外83橋橋梁点検及び健全度評価業務委託。 上記事業を実施した。 なお, 2017年度に配分された事業の一部を翌年度に繰り越して実施する。	2.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		橋梁維持修繕件数			単位	件
事業費(千円)		148,817							
財源内 訳	国庫支出金	75,173	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	5	6				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	120%				
	一般財源	73,644							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を密にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162107	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・道路パトロールや修繕要望などにより修繕を実施し、適切に維持管理を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・鈴鹿市駅前の噴水施設, 西条歩行者専用道路等噴水施設の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料	道路安全維持管理に関する諸経費	道路安全維持管理に関する諸経費	・鈴鹿市駅前の噴水施設, 西条歩行者専用道路等噴水施設の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料	
事業費(千円)		2,640	3,765	3,605	2,508	12,518
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,640	3,765	3,605	2,508	12,518

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	道路安全維持管理に関する諸経費	道路安全維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	3,605	3,605		19,728
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,605	3,605	19,728

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01649 道路安全維持管理事業費	1,425	0	0	0	0	1,425
2	01607 道路管理費／道路保全課分	2,180	0	0	0	0	2,180
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,605	0	0	0	0	3,605

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地下道の維持管理を15箇所地元住民に委託している。1箇所はボランティアでお願いして大雨など冠水時に連絡をしてもらい緊急に対応し通行止めなど対応している。鈴鹿市駅前, 白子駅前等の噴水施設, 地下道照明灯などにかかる各種料金を適正に支払う。	0.4		0.2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地下道施設管理委託箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		3,267							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	15	15	15	15		
	地方債	0	②実績値	14	14				
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	93%				
	一般財源	3,267							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正に実施されている。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162108	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃, 除草及び街路樹の剪定, 残土及び草の処分, 原材料の支給, 倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃, 除草及び街路樹の剪定, 残土及び草の処分, 安全施設修繕, 原材料の支給, 倒木撤去等 【特財】道路橋りょう費使用料 道路占用料 99,000千円	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃, 除草及び街路樹の剪定, 残土及び草の処分, 安全施設修繕, 原材料の支給, 倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕 【特財】道路橋りょう費使用料 道路占用料 101,000千円	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃, 除草及び街路樹の剪定, 残土及び草の処分, 安全施設修繕, 原材料の支給, 倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕 【特財】道路橋りょう費使用料 道路占用料 101,000千円	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃, 除草及び街路樹の剪定, 残土及び草の処分, 安全施設修繕, 原材料の支給, 倒木撤去等 【特財】道路橋りょう費使用料 道路占用料99,000千円	
事業費(千円)	345,000	332,650	332,650	313,700	1,324,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	99,000	101,000	99,000	400,000
	一般財源	246,000	231,650	214,700	924,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃, 除草及び街路樹の剪定, 残土及び草の処分, 安全施設修繕, 原材料の支給, 倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃, 除草及び街路樹の剪定, 残土及び草の処分, 安全施設修繕, 原材料の支給, 倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕		
事業費(千円)	332,650	332,650		1,989,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	101,000	101,000	602,000
	一般財源	231,650	231,650	1,387,300

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01457 維持修繕費／道路保全課分	0	0	0	0	101,000	-101,000
2	01457 維持修繕費／道路保全課分	332,650	0	0	0	0	332,650
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		332,650	0	0	0	101,000	231,650

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		＜道路修繕事業＞ 舗装修繕工事や側溝修繕工事など447件 ＜道路施設管理事業＞ 街路樹管理委託や側溝清掃, 除草, 雪氷対策など474件 ＜原材料支給事業＞ 道路補修材や凍結防止剤などの購入, 自治会への材料支給など162件	9.5		1.1		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		道路修繕件数			単位	件
事業費(千円)		332,544							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	580	580	580		580	
	地方債	0	②実績値	1178	447				
	その他	104,343	割合	103%	82%				
	一般財源	228,201	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	維持管理物権の老朽化の進行や、維持管理物件数の増大など。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正に実施されている。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162109	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路舗装事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	・舗装維持管理計画に基づく計画的な修繕・更新を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	H29予算(単位:千円) 工事費177,053 【特財】(国庫支出金)防災・安全 交付金97,379千円 (地方債)道路新設改良事業債 71,000千円 緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	H30予算(単位:千円) 工事費 219,000 設計委託費 15,000 合計 234,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 128,700千円 (地方債)道路新設改良事業債 88,600千円	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	
事業費(千円)	189,500	247,053	311,500	290,000	1,038,053
財源内訳	国庫支出金	54,725	97,379	128,700	390,804
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	41,000	71,700	88,600	282,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	93,775	77,974	94,200	364,949

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。		
事業費(千円)	300,000	300,000		1,638,053
財源内訳	国庫支出金	105,000	105,000	600,804
	県支出金	0	0	0
	地方債	94,500	94,500	471,300
	その他	0	0	0
	一般財源	100,500	100,500	565,949

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01209 舗装事業費／補助事業分	234,000	128,700	0	88,600	0	16,700
2	01456 舗装事業費／単独事業分／道路保全課分	77,500	0	0	0	0	77,500
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		311,500	128,700	0	88,600	0	94,200

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	<補助事業分舗装工事> 高岡台四丁目405号線舗装工事外4路線(2016年に分配された事業費の一部を2017年にて実施) <単独事業分舗装工事> 鞠鹿野五反田線舗装工事外45路線		2.6		0.1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		道路舗装箇所数		単位	箇所
事業費(千円)		257,763						
財源内訳	国庫支出金	102,879	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	76,200	②実績値	53	51			
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	128%			
	一般財源	78,684						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	舗装事業に対する地元要望や、既設舗装の老朽化による事業の増大。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正に実施されているが、計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A 改善



改善手法	三重県との協議・調整を密にし，国に対して事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162201	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／生活道路用地業務事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	生活道路整備の用地取得を行うための事務									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成29年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成30年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成31年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	
事業費(千円)		10,000	10,000	8,474	10,000	38,474
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	8,474	10,000	38,474

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成33年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務		
事業費(千円)	10,000	10,000		58,474
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	58,474

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00655 新設改良事業費／生活道路用地業務費	8,474	0	0	0	0	8,474
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,474	0	0	0	0	8,474

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当初予定していた要望事業3路線の内、1路線は完了することができたが、1路線で計画変更、1路線で地元事情による交渉開始時期が変更になったため、計2路線が未完了となった。		2.18		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数		単位	人
事業費(千円)		270						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	6	7			
	その他	0	割合	20%		23%		
	一般財源	270	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	事務処理は、公共嘱託登記土地家屋調査士と市で委託契約を結んでおり、専門知識を有する協会に依頼しているため、専門的な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	不動産鑑定評価や補償算定基準に基づく買収単価での交渉であるため、コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地元自治会や地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり、その効果を効果額で表すこともできない。

A 改善



改善手法	地元自治会と連携を図り、権利者との信頼関係を構築し、交渉や登記事務処理を含めて、適切・円滑に事業を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162202	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	生活道路整備に伴う用地交渉に関する事務									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	平成29年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	平成30年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	平成31年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	
事業費(千円)		441	326	365	418	1,550
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	441	326	365	418	1,550

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	平成33年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務		
事業費(千円)	418	418		2,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	418	418	2,386

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01495 用地取得業務費／生活道路用地取得事務費	365	0	0	0	0	365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		365	0	0	0	0	365

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当初予定していた要望事業3路線の内、1路線は完了することができたが、1路線で計画変更、1路線で地元事情による交渉開始時期が変更になったため、計2路線が未完了となった。		0.24		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数		単位	人
事業費(千円)		266						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	6	7			
	その他	0	割合					
	一般財源	266	(②÷①)	20%	23%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	事務処理は、公共嘱託登記土地家屋調査士と市で委託契約を結んでおり、専門知識を有する協会に依頼しているため、専門的な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	不動産鑑定評価や補償算定基準に基づく買収単価での交渉であるため、コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地元自治会や地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり、その効果を効果額で表すこともできない。

A 改善



改善手法	地元自治会と連携を図り、権利者との信頼関係を構築し、交渉や登記事務処理を含めて、適切・円滑に事業を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162203	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／未登記処理業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	旧土木課や旧道路建設課が整備した市道の未登記の処理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	
事業費(千円)	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	6,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理		
事業費(千円)	1,500	1,500		9,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	9,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00656 新設改良事業費／未登記処理業務費	1,500	0	0	0	0	1,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,500	0	0	0	0	1,500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当初予定していた未登記処理5件の内、3件は登記処理が完了し、1件は図面作成中である。ただし、残りの1件は処理困難案件で地権者と協議を継続している。		0.88		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		未登記処理件数		単位	件
事業費(千円)		1,108						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	1	3			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,108	(②÷①)	20%	60%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	未登記処理は、公共嘱託登記土地家屋調査士と市で委託契約を結んでおり、専門知識を有する協会に依頼しているため、専門的な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	不動産鑑定評価や補償算定基準に基づく買収単価での交渉であるため、コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	未登記処理は事案発生が予測できず、過去の経緯や資料収集と分析を行った上で地権者に理解を求め、該当地を基本的に寄付により取得しなければならず、その事務処理には時間を要するため、人的コストも含め効率性を求めることは困難である。

A 改善



改善手法	未登記処理には地権者の理解と承諾が絶対条件となり、契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから、解決に向けて根気よく事業推進に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162204	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				—	
事業概要	地元自治会からの要望(生活道路の改良及び整備)を市単独事業として実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 218,000 委託費 22,200 用地費 7,900 補償費 6,000 事務費 3,900 合 計 258,000	H29予算(単位:千円) 工事費 226,000 委託費 22,000 用地費 2,900 補償費 1,000 事務費 4,100 合 計 256,000	H30予算(単位:千円) 委託費 27,600 工事費 286,000 用地費 1,500 補償費 1,000 事務費 3,900 合 計 320,000	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。 ※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)	
事業費(千円)	258,000	256,000	320,000	258,000	1,092,000
財源内訳	国庫支出金	20,350	26,950	58,850	126,500
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,400	19,800	43,400	259,500
	その他	2,200	12,200	7,200	23,800
	一般財源	219,050	197,050	210,550	682,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。 ※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。 ※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)		
事業費(千円)	258,000	258,000		1,608,000
財源内訳	国庫支出金	18,500	18,500	163,500
	県支出金	0	0	0
	地方債	16,600	16,600	292,700
	その他	2,200	2,200	28,200
	一般財源	220,700	220,700	1,123,600

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00654 新設改良事業費／新設改良／単独事業分	186,000	0	0	0	1,200	184,800
2	01268 新設改良事業費／新設改良／受託事業分	6,000	0	0	0	6,000	0
3	01210 舗装事業費／単独事業分	20,000	0	0	0	0	20,000
4	00660 地方道路整備事業費／その他	107,000	58,850	0	43,400	0	4,750
5	00669 新設改良事業費	1,000	0	0	0	0	1,000
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		320,000	58,850	0	43,400	7,200	210,550

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備箇所数を上げており、目標値「38」に対し、実績は「38」であった。 計画的に事業を進めているが、毎年、新たに生活道路整備に対する要望があるため、現地調査を行った上で、翌年度以降の実施方法の検討等を行った。 2016年度予算の一部を2017年度に繰り越して事業を実施した。	9.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		整備箇所数			単位	件
事業費(千円)		323,806							
財源内訳	国庫支出金	47,966	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	29	38	33		33	
	地方債	36,600	②実績値	29	38				
	その他	880	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	238,360							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金事業の対象にできる場合は、交付金の確保に努めている。一部事業は受益者負担を求めている。また、最適の工法を選択しながら予算を有効に活用して事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を実施しているが、安全性の確保、利便性の向上など、毎年新たに多くの要望をいただいている。平成29年度末時点において、要望の積み残しである残要望件数が約850件となっている。

A 改善



改善手法	要望の内容について、実現が難しいものや、待機・保留いただいている間に状況が変化しているものもあることから、現在のニーズに合った形で事業を進めるため、残要望事業について、内容を地元へ再確認し棄却判定をしていく。 今後の新しい要望への対応については、受理した順番ではなく、現地の確認や調査の結果を基に、安全性、緊急性、公共性、利便性などを十分検討し、限られた予算を有効に活用し、優先して取り組むべき案件の選択をしながら、効率的かつ効果的に事業を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162205	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					—
事業概要	・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」により、対策を実施する予定の箇所などから、緊急性・安全性などにより優先すべき道路について、安全対策として歩道などの整備を推進する。 ・本市が管理する横断歩道橋の高経年化に対して、予防保全的な修繕及び架け替え計画により、コストの縮減及び平準化を行なうとともに安心安全な横断歩道橋環境を確保する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。	H29予算(単位:千円) 委託料 2,404 工事費 20,000 公有財産購入費 8,696 合計 31,100 【特財】(国庫支出金)防災・安全 交付金17,105千円(地方債)交 通安全施設整備事業債12,500 千円	H30予算(単位:千円) 工事費 35,000 設計委託費 10,000 合計 45,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全 交付金 24,750千円 (地方債) 交通安全施設整備事業債 18,200千円	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。 【特財】地方債33,000千円	
事業費(千円)	71,300	41,100	61,500	45,000	218,900
財源内訳	国庫支出金	14,465	17,105	24,750	56,320
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	10,600	12,500	18,200	74,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,235	11,495	18,550	88,280

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。		
事業費(千円)	35,000	35,000		288,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	56,320
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	74,300
	その他	0	0	0
	一般財源	35,000	35,000	158,280

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01630 歩道整備事業費／その他／補助事業分	45,000	24,750	0	18,200	0	2,050
2	00638 歩道整備事業費／その他／単独事業分	16,500	0	0	0	0	16,500
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		61,500	24,750	0	18,200	0	18,550

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	花川西能褒野線, 東玉垣335号線, 国府160号線の歩道整備工事を実施。また, 土木用地課へ依頼し, 花川西能褒野線の用地買収, 支障物件補償を行いました。なお, 2017年度に配分された事業の一部を翌年度に繰り越して実施する。		1.2		0.1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		歩道整備及び交差点改良箇所数			単位 箇所
事業費(千円)		38,769						
財源内訳	国庫支出金	8,626	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	6,300	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	150%			
	一般財源	23,843						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の交付金を活用し、最適な工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を蜜にし, 国に対して,事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162206	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	ブロック塀等除却工事業助成事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	大地震の発生時に想定されるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止することにより、通行人の安全及び緊急避難路を確保し、安全で災害に強いまちづくりの推進を図る。地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で、公道（建築基準法でセットバックが必要な道路を除く。）に面して設置されているブロック塀の所有者等に対し、除却費用の一部を助成する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で、公道（建築基準法でセットバックが必要な道路を除く。）に面して設置されているブロック塀の所有者等に対し、除却費用の一部を助成する。	【対象ブロック塀】 ・公道に面する道路からの高さが1メートルを超えるブロック塀等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・市の積算に基づき算出したブロック塀等の除却工事費の1/2に相当する額で、25万円を限度とする。	【対象ブロック塀】 ・公道に面する道路からの高さが1メートルを超えるブロック塀等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・市の積算に基づき算出したブロック塀等の除却工事費の1/2に相当する額で、25万円を限度とする。	左欄と同等	
事業費(千円)		616	560	560	585	2,321
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	616	560	560	585	2,321

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	560	560		3,441
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	560	560	3,441

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00692	ブロック塀等除却工事業助成費	560	0	0	0	0	560
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		560	0	0	0	0	0	560

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	事業の周知に努めた結果、H25年度以来の20件超えとなった。 助成件数:21件 除却総延長:292.3m		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		助成金交付件数		単位	件
事業費(千円)		653						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	22	22	22	22	
	地方債	0	②実績値	16	21			
	その他	0	割合					
	一般財源	653	(②÷①)	72%	95%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	防災・減災に有効な事業であり、同額程度の事業費を確保し、継続するのが望ましいものの、当課としての優先度は低い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基準に適合しないと思われるブロック塀も助成の対象となりうる。

A 改善



改善手法	H30年度については、周知に努め、活用を促しつつ、平成30年度中に、事業のあり方について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162207	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／事務費分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	建築基準法では、狭あい道路に面して建築行為等を行う際に道路の中心から互いに2メートル後退し、4メートルの道路幅員を確保することを定めている。そこで本事業では、後退した用地を取得するため、門及び塀の除却費並びに測量及び分筆費を助成するとともに2方向以上の道路に接している後退用地又はすみ切り用地については報償金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	道路後退用地を取得するため、門及び塀の除却費並びに測量及び分筆費を助成するとともに2方向以上の道路に接している後退用地又はすみ切り用地については報償金を交付する。	【対象となる道路】 ・建築基準法第42条の規定により、特定行政庁が指定した道路等 【助成金】 ・測量、分筆登記等の経費の一部(15万円)等 【報償金】 ・2方向以上の一方の後退用地及びすみ切り用地について交付	【対象となる道路】 ・建築基準法第42条の規定により、特定行政庁が指定した道路等 【助成金】 ・測量、分筆登記等の経費の一部(15万円)等 【報償金】 ・2方向以上の一方の後退用地及びすみ切り用地について交付	左欄と同等	
事業費(千円)	35,408	31,941	31,878	33,250	132,477
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,408	31,941	31,878	33,250

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同じ	2018年度と同じ		
事業費(千円)	31,878	31,878		196,233
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,878	31,878	196,233

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00702 狭あい道路対策費／事務費	31,878	0	0	0	0	31,878
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,878	0	0	0	0	31,878

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		協議件数 113件 寄附申出件数 99件 助成金交付件数 140件 報奨金支払件数 49件	3.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		助成金交付件数			単位	件
事業費(千円)		31,422							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	155	155	155		155	
	地方債	0	②実績値	144	140				
	その他	0	割合	92%	90%				
	一般財源	31,422	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	助成金交付等の前提となる事務について、当課の行う道路中心確認、寄附等の事務と土木部の行う境界確認、寄附等の事務には、重なる部分が多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	土木部の行う事業との調整により、人員削減等の効果が期待できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当課と土木部の行う事務には、重なる部分が多く、業務分担等について精査すべき余地がある。

A 改善



改善手法	土木部及び都市整備部の行う狭い道路の拡幅に係る事業の事務効率化を図る観点から、土木部と業務分担等について協議する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162208	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				—	
事業概要	建築基準法では、狭あい道路に面して建築行為等を行う際に道路の中心から互いに2メートル後退し、4メートルの幅員を確保することを定めている。 建築行為等に際して、狭あい道路に係る後退用地等の確保及び整備を推進するため、「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費及び移設工事補償費	「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費	「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費	左欄と同等	
事業費(千円)	43,522	41,500	39,000	43,522	167,544
財源内訳	国庫支出金	20,000	19,000	17,000	76,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,522	22,500	22,000	91,544

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同じ	2018年度と同じ		
事業費(千円)	39,000	39,000		245,544
財源内訳	国庫支出金	17,000	17,000	110,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,000	22,000	135,544

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01243 狭あい道路対策費／業務費／補助事業分	34,000	17,000	0	0	0	17,000
2	01244 狭あい道路対策費／業務費／単独事業分	5,000	0	0	0	0	5,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,000	17,000	0	0	0	22,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		後退用地の整備工事 119件 下水枅, 給水施設移設 12件	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		狭あい道路整備工事			単位	件
事業費(千円)		34,010							
財源内訳	国庫支出金	14,147	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	120	120	120		120	
	地方債	0	②実績値	140	119				
	その他	0	割合 (②÷①)	116%	99%				
	一般財源	19,863							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	道路の保全工事であるため、道路保全課へ課外工事を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	後退の都度の工事となっており、効率化の余地がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	後退の都度の工事となっており、効率化の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	狭い道路の拡幅事業として、路線ごとや近隣の工事とまとめる、道路の保全・改修工事として計画的に実施するなど、効率化の余地があると思われる。

A 改善



改善手法	土木部及び都市整備部の行う狭い道路の拡幅に係る事業の事務効率化を図る観点から、土木部と業務分担等について協議する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162209	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業に伴う用地取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	歩道整備事業の用地取得に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の歩道 整備事業の用地取得	平成29年度に取得予定の歩道 整備事業の用地取得	平成30年度に取得予定の歩道整備事業の用地取得	平成31年度に取得予定の歩道 整備事業の用地取得	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の歩道整備 事業の用地取得	平成33年度に取得予定の歩道整備 事業の用地取得		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標にあげた7人全ての地権者と用地交渉を重ねたが、補償内容への不満、地権者の相続問題などから、用地取得に至った地権者数は、4人であった。 用地取得に至らなかった3人の地権者とも、用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努力した。		0.28		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数		単位	人
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	7	4	4	
	地方債	0	②実績値	5	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	63%	57%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	権利者との用地等の交渉については、市側の都合で決定出来るものではないことから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	適正な不動産鑑定評価や補償算定基準に基づき、交渉を行う必要があるため、入札等でのコスト削減は不可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	権利者との用地等の交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、お互いの信頼関係も重要となってくる。契約に至るまでのプロセスも市側の都合で決定出来るものではないことから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり、単純なコスト削減は不可能である。 また、取得した土地を適正に管理することが、近隣地権者との信頼関係構築には大切であり、効率性を求めることは出来ない。

A 改善



改善手法	権利者との信頼関係を構築し、交渉や登記事務処理を含めて、適切・円滑に事業を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162302	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	駅周辺施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・市内各鉄道(JR, 近鉄, 伊勢鉄道)駅前の公衆トイレの日常的な管理を委託または補助方式により行っているほか, その他の駅周辺施設についての修繕・維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	駅周辺施設の修繕・維持管理費: JR河曲駅前公衆トイレ, 近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費, 白子駅西自転車駐車場内トイレ指定管理に係る経費, 伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ, 近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ, 近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ, 近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・白子駅西自転車駐車場内トイレ指定管理に係る経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	
事業費(千円)	2,843	1,784	1,744	2,128	8,499
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	602	0	0	602
	一般財源	2,241	1,784	1,744	7,897

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	駅周辺施設の修繕・維持管理費: JR河曲駅前トイレ, 近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費, 伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレ管理補助金	駅周辺施設の修繕・維持管理費: JR河曲駅前トイレ, 近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費, 伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレ管理補助金		
事業費(千円)	1,744	1,744		11,987
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	602
	一般財源	1,744	1,744	11,385

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00613 駅周辺施設管理費	1,744	0	0	0	0	1,744
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,744	0	0	0	0	1,744

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	清掃作業について予定通り実施した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		清掃作業日数(延べ日数)		単位	日
事業費(千円)		1,427						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	565	565	565	565	
	地方債	0	②実績値	565	564			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	1,427	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	公衆トイレの維持管理が目的であるため、歳入の確保は見込めない。また、歳出についても、維持管理に必要最小限のコストで維持している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の経年劣化に伴う修繕工事費の増加。

A 改善



改善手法	軽微な修繕等は、直営方式で対応し、経費削減に努める。また、蛍光管の交換時にLED化を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162303	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	交通網整備促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 主な活動内容:路線の整備促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便性向上に寄与することを目的に、要望活動や利用促進のための啓発活動等を実施。 ・関西本線複線電化促進連盟分担金 主な活動内容:名古屋～大阪間を最短で結ぶ、重要な路線として関西本線の全線複線化及び電化の実現に向けた要望活動等を実施。 ・公共交通利用総合案内書の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公共交通利用促進事業活動に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会, 関西本線複線電化促進連盟への分担金, 時刻表の全戸配布・公共交通アドバイザー業務委託・利用促進事業の企画, 実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会, 関西本線複線電化促進連盟への分担金, 公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布・公共交通利用促進PR事業の実施, モビリティマネジメント普及に係る企画, 実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線複線電化促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画, 実施委託	2016年度と同様	
事業費(千円)	4,208	3,588	3,588	4,073	15,457
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,510	1,210	1,510	5,440
	一般財源	2,698	2,378	2,563	10,017

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公共交通利用促進事業活動に係る経費(2018年度事業と同様予定)	公共交通利用促進事業活動に係る経費(2018年度事業と同様予定)		
事業費(千円)	3,588	3,588		22,633
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,210	1,210	7,860
	一般財源	2,378	2,378	14,773

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00601 交通網整備促進費	3,588	0	0	0	1,210	2,378
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,588	0	0	0	1,210	2,378

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、事業検討のために実施・参加した会議の回数を上げているが、関西本線複線電化促進連盟担当課長会議、三重県鉄道網整備促進既成同盟会担当課長会議、JR東海意見交換会、伊勢鉄道経営改善会議(第1回、第2回)に出席した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業検討のために実施・参加した会議の回数		単位	回
事業費(千円)		3,152						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	5	5			
	その他	0	割合 (②÷①)	83%	83%			
	一般財源	3,152						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	分担金については各種団体との取り決めであり、変更はできない。また、公共交通利用促進PR事業について、費用対効果を考慮し、実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公共交通利用者の拡大に向け、様々な普及・啓発事業を実施しているが、利用者数の減少に歯止めが掛かっていない。

A 改善



改善手法	乗降調査等を実施することで、市民のニーズを的確に把握し、利用者拡大につながる施策を展開する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162304	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	西部地域C－BUS運行事業				事業計画期間	事業開始	2000年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行业務委託(H12年3月10日運行開始) ・鈴鹿市の独自の交通システムとして、西部地域のニーズ、または需要の規模に応じたコミュニティバス事業を実施し、高齢者や学生といった移動制約者に対し移送サービスを提供する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	西部地域コミュニティバス運行业務委託:バス運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	西部地域コミュニティバス運行业務委託:西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行业務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線(平成30年度は、一部路線の延伸及び経路変更実施) (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円(平成30年度から、運転免許自主返納者割引を実施) (4)運行車両 専用車両4台と中型車両2台	西部地域コミュニティバス運行业務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	
事業費(千円)	78,502	79,920	82,950	79,853	321,225
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	45,700	39,300	42,380	173,080
	一般財源	32,802	40,620	40,570	148,145

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	西部地域コミュニティバス運行业務委託:西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	西部地域コミュニティバス運行业務委託:西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費		
事業費(千円)	82,950	82,950		487,125
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	42,380	42,380	257,840
	一般財源	40,570	40,570	229,285

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00604 西部地域C-BUS運行事業費	82,950	0	0	0	42,380	40,570
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		82,950	0	0	0	42,380	40,570

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標である年間運行便数は目標どおりに達成できた。また、業務委託先の三重交通㈱の運行内容については、大きな事故もなくスムーズに行われた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間運行便数		単位	便
事業費(千円)		79,904						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14965	14965	14965	14965	
	地方債	0	②実績値	14965	14965			
	その他	33,043	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	46,861						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	運行便数や路線の延伸や変更といった運行経路について検証に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	乗降客数について、2016年度の運賃値上げの影響から、未だ減少が続いており、回復に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2016年度以降、運賃値上げに伴い、収支改善は図られたが、乗降客数は2年連続で減少した。

A 改善



改善手法	2018年4月から、椿・平田線は「飯野高校」まで、庄内・神戸線は「神戸三丁目」まで路線延伸を始め、利用者数の回復に努めている。また、今後延伸に伴う乗降客調査を実施し、市民サービスの向上につながる新たな路線の可能性を探る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162305	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	南部地域C－BUS運行事業				事業計画期間	事業開始	2005年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C－BUS運行业務委託(H17年10月1日運行開始) ・鈴鹿市の独自の交通システムとして、西部地域で運行しているコミュニティバスのノウハウを活かしながら、南部地域のニーズ、または需要の規模に応じたコミュニティバス事業を実施し、高齢者や学生といった移動制約者に対し移送サービスを提供する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	南部地域コミュニティバス運行业務委託:バス運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	南部地域コミュニティバス運行业務委託:南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行业務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝日21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制(平成30年度から、運転免許自主返納者割引を実施) (4)運行車両 専用車両4台	南部地域コミュニティバス運行业務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	
事業費(千円)	68,771	69,768	70,433	68,655	277,627
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	21,574	19,546	20,778	83,472
	一般財源	47,197	50,222	49,655	194,155

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	南部地域コミュニティバス運行业務委託:南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	南部地域コミュニティバス運行业務委託:南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費		
事業費(千円)	70,433	70,433		418,493
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	20,778	20,778	125,028
	一般財源	49,655	49,655	293,465

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00607 南部地域C-BUS運行事業費	70,433	0	0	0	20,778	49,655
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		70,433	0	0	0	20,778	49,655

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標である年間運行便数は目標どおりに達成できた。また、業務委託先の三重交通(株)の運行内容については、大きな事故もなくスムーズに行われた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間運行便数		単位	便
事業費(千円)		69,425						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10714	10718	10716	10716	
	地方債	0	②実績値	10714	10714			
	その他	19,280	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	50,145						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	運行便数や路線の延伸や変更といった運行経路について検証に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	乗降客数について、2017年度は増加に転じたが、更なる乗降客数の拡大に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	乗降客数について、南部地域の2路線全体では増加傾向であるが、太陽の街・平田線に関しては未だ減少傾向にある。

A 改善



改善手法	沿線小学校の小学生による車内音声や鈴鹿大学との学官連携事業の効果検証を図るなどして、乗降客数拡大に向けた事業を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162306	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	廃止代替バス路線運行委託事業				事業計画期間	事業開始	2009年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・民間事業者が廃止した路線(亀山みずほ台線)の代替手段として、亀山市と協調し、経費(運行欠損額)を負担しバスを運行させる。 ・運行は三重交通へ委託(事業費は、本市と亀山市の路線延長により按分) ・H21.9月末:営業路線廃止、H21.10.1～:廃止代替バス路線へ移行									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		廃止代替(自主運行)バス路線 運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務 委託費	廃止代替(自主運行)バス路線 運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務 委託費	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 (1)バス路線 亀山みずほ台線 1系統 (2)運行本数 1日15便 (3)バス運賃 通常の営業路線バスと同様に距離(区間)に応じた運賃体系 (4)運行車両 バス事業者の営業車両	廃止代替バス路線の運行業務 委託費 運行事業の概要 (1)バス路線亀山みずほ台線1 系統 (2)運行本数1日15便 (3)バス運賃通常の営業路線バ スと同様に距離(区間)に応じた 運賃体系 (4)運行車両バス事業者の営業 車両	
事業費(千円)		5,150	5,716	6,463	7,254	24,583
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,150	5,716	6,463	7,254	24,583

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	廃止代替(自主運行)バス路線運行 業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託 費	廃止代替(自主運行)バス路線運行 業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託 費		
事業費(千円)	6,463	6,463		37,509
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,463	6,463	37,509

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00605 廃止代替バス路線運行委託事業費	6,463	0	0	0	0	6,463
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,463	0	0	0	0	6,463

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標である年間運行便数は目標どおり達成できた。また、業務委託先の三重交通(株)の運行内容については、大きな事故もなくスムーズに行われた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運行便数		単位	便
事業費(千円)		5,699						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5475	5475	5475	5475	
	地方債	0	②実績値	5475	5475			
	その他	0	割合					
	一般財源	5,699	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	運行に係る経費(人件費や燃料費)の高騰から委託料の微増が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃止代替バス路線(亀山みずほ台線)は、国・県が路線への補助を行う「地域間幹線系統」に指定されているが、補助要件の下限に近い利用者数であるため、今後も補助要件をクリアするために利用者数の維持確保が必要となる。

A 改善



改善手法	共同で運行を行っている亀山市と協調して、路線沿線住民へ利用を促し、補助要件の基準を維持するとともに、利用者を増やすことによって運行赤字(委託料)の削減を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162307	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金 ・三重県・沿線3市・沿線外12市町で伊勢鉄道(株)の事業に対して、財政的支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分：伊勢鉄道㈱が実施する設備投資への経費の地方負担分1/3事業者負担分1/3の半分を、三重県1/2、沿線3市1/4沿線外12市町1/4で負担	伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分：伊勢鉄道㈱が実施する設備投資への経費の地方負担分1/3と事業者負担分1/3の半分の、三重県1/2、沿線3市1/4、沿線外12市町1/4の枠組みで負担する。	伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分：伊勢鉄道㈱が実施する設備投資にかかる経費の地方負担分1/3と事業者負担分1/3の半分の、三重県1/2、沿線3市1/4、沿線外12市町1/4の枠組みで負担する。 実施期間は平成28年度から平成30年度まで。		
事業費(千円)	35,022	35,022	35,024		105,068
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,022	35,022	35,024	105,068

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				105,068
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			105,068

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01554 第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金	35,024	0	0	0	0	35,024
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		35,024	0	0	0	0	35,024

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標に伊勢鉄道(株)に対する支援負担金額があげられており, 全額支出できた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		伊勢鉄道(株)に対する支援負担金		単位	千円
事業費(千円)		35,022						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	35022	35022	35024		
	地方債	0	②実績値	35022	35022			
	その他	0	割合					
	一般財源	35,022	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	三重県、沿線市町・沿線外12市町で伊勢鉄道㈱の事業に対して、財政支援を行うこととなっているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	伊勢鉄道㈱の事業に対して、各団体から支援負担金を集めて、それを財源にした財政支援を行っているが、伊勢鉄道㈱の経営状況によっては、今後も支援を求められる可能性がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、伊勢鉄道㈱の事業に対して、三重県、他市町と連携し、事業者が経営改善に努めるよう指導していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162308	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	バス路線運行補助事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	バス路線運行事業補助 ・民間事業者が廃止検討した路線（鈴鹿四日市線）の廃止を回避するため、四日市市と協調し運行損失を補助することにより、暫定的にバスの運行を継続する。 ・運行は三重交通が行い、運行損失の一部を四日市市と補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		バス路線運行事業補助・鈴鹿四日市線（鈴鹿市駅⇄近鉄四日市）・負担割合：過去に受けていた国・県補助金額の平均金額2,728千円）の1/2を均等割り（各市682千円）、残りの1/2を路線延長比率（鈴鹿：四日市＝30.3：69.7）の按分額（鈴鹿市：413,292円、四日市市：950,708円）の計：鈴鹿市分1,095,292円	2017年度のみ実施		
事業費(千円)		1,095	0		1,095
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,095	0		1,095

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				1,095
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			1,095

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標に三重交通(株)に対する運行損失の一部への補助することをあげており, 全額支出できた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		973						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	1			
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	—	100%			
	一般財源	973						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	費用分担は事業者と四日市市・鈴鹿市(一部を両市で按分)であり、事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後、民間事業者が廃止検討した路線に対し、運行状況や必要性、費用対効果(補助金投入)を検証し、路線の継続・廃止を決定する必要がある。

A 改善



改善手法	廃止路線沿線の市民の移動手段の実態を把握し、必要な施策を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162309	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	バリアフリー化整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市駅構内のバリアフリー化を行うことにより、乗降者などの移動の円滑化を図る。近畿日本鉄道株式会社が行う、バリアフリー化工事費のおおよそ1/6を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		鈴鹿市駅バリアフリー化整備事業補助・近鉄が行う鈴鹿市駅構内のバリアフリー化工事費のおおよそ1/6を補助する。・駅構内の、ホームスロープ改修、ホーム内方線、視覚障害者への誘導ブロック整備等の整備を行い、バリアフリー化することにより、高齢者や障害者等の乗降時の移動の円滑化を図る。	2017年度のみ実施		
事業費(千円)		5,500	0		5,500
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,500	0		5,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				5,500
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			5,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標に近畿日本鉄道株が実施する鈴鹿市駅のバリアフリー化工事費の一部を補助することをあげており, 全額支出できた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		5,418						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	1			
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	5,418	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	費用分担は事業者(1/3)、国(1/3)、三重県(1/6)、鈴鹿市(1/6)であり、事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の中の「1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の鉄軌道駅」についてはバリアフリー化を推進することとなっており、この要件を満たす駅に対して今後検討が必要である。

A 改善



改善手法	交通結節点となる駅の利用者の利便性拡大につながるバリアフリー化を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171101	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業に伴う用地取得事業				事業計画期間	事業開始	1989年11月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進				基本目標2	
事業概要	河川改良事業の用地取得に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の河川 改廃事業の用地取得	平成29年度に取得予定の河川 改廃事業の用地取得	平成30年度に取得予定の河川改廃事業の用地取得	平成31年度に取得予定の河川 改廃事業の用地取得	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の河川改廃 事業の用地取得	平成33年度に取得予定の河川改廃 事業の用地取得		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	準用河川「稲生新川」の境界確認作業は行ったが、計画の見直しにより、進まなかった。 しかし、当初計画にはなかった準用河川「大石川」について、測量を行い、活動指標にあげた1人の地権者と用地交渉を重ねた結果、理解が得られ契約に至った。		0.07		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数		単位	人
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	4	0	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	0	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	権利者との用地等の交渉については、市側の都合で決定出来るものではないことから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	適正な不動産鑑定評価や補償算定基準に基づき、交渉を行う必要があるため、入札等でのコスト削減は不可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との信頼関係を構築するには、買収等にもない発生する地権者の問題を探り、その解決を図っていくことが大切であり、効率性を求めることは出来ない。また、取得した土地を適正に管理することが、近隣地権者との信頼関係構築には大切であり、効率性を求めることは出来ない。

A 改善



改善手法	権利者との信頼関係を構築し、交渉や登記事務処理を含めて、適切・円滑に事業を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171102	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	公共下水道(雨水)施設整備の用地取得に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成29年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成30年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成31年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成33年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成34年度以降に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	「道伯南部雨水幹線」では、不動産鑑定及び測量を行い、活動指標にあげた7人の地権者と用地交渉を重ねた結果、年度内に全ての地権者と契約に至った。 「金沢雨水幹線」については、用地取得に至らなかった1人の地権者とも、用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努力した。		0.69		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地交渉地権者数		単位	人
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20	8	11	0	
	地方債	0	②実績値	19	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	95%	88%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	権利者との用地等の交渉については、市側の都合で決定出来るものではないことから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	適正な不動産鑑定評価や補償算定基準に基づき、交渉を行う必要があるため、入札等でのコスト削減は不可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	権利者との用地等の交渉は、継続的な交渉が必要不可欠であり、お互いの信頼関係も重要となってくる。契約に至るまでのプロセスも市側の都合で決定出来るものではないことから、人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり、単純なコスト削減は不可能である。 また、取得した土地を適正に管理することが、近隣地権者との信頼関係構築には大切であり、効率性を求めることは出来ない。

A 改善



改善手法	権利者との信頼関係を構築し、交渉や登記事務処理を含めて、適切・円滑に事業を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171103	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務(雨水分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進				基本目標2	
事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		一般会計から下水道事業会計 へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計 へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計 へ繰り出す経費	
事業費(千円)		518,843	468,000	455,130	471,055	1,913,028
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	518,843	468,000	455,130	471,055	1,913,028

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費		
事業費(千円)	479,196	450,817		2,843,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	479,196	450,817	2,843,041

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01796 下水道事業会計補助等	455,130	0	0	0	0	455,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		455,130	0	0	0	0	455,130

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	適切に処理を行った。		0.02		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		繰出金額			単位 千円
事業費(千円)		449,598						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	518843	520999	453478	471055	
	地方債	0	②実績値	501781	449598			
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	86%			
	一般財源	449,598						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	最少人数で行っているため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171104	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	河川の維持管理・修繕に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草金沢川・新川等129,000㎡ 清掃1,500㎡浚渫1,200㎡ ・河川の修繕工事修繕要望等による管理 河川の小規模修繕 ・委託(河川除草)草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】河川費使用料 河川占用料 1,560千円	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草金沢川・新川等117,037㎡ 清掃1,500㎡浚渫500㎡ ・河川の修繕工事修繕要望等による管理 河川の小規模修繕 ・委託(河川除草)草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】河川費使用料 河川占用料 100千円	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037㎡ 清掃 1,500㎡ 浚渫 500㎡ ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 ・河川の修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草)草刈り作業の自治会等への業務委託	
事業費(千円)	39,200	39,200	39,200	37,240	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,560	100	1,482	
	一般財源	37,640	39,100	35,758	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。・河川の清掃・除草業務委託・修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕など	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。・河川の清掃・除草業務委託・修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕など		
事業費(千円)	39,200	39,200		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	100	100	
	一般財源	39,100	39,100	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00675 維持修繕費	0	0	0	0	100	-100
2	00675 維持修繕費	39,200	0	0	0	0	39,200
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,200	0	0	0	100	39,100

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算内で河川維持管理・修繕の対応処理を実行した。		1.11		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施箇所件数		単位	件
事業費(千円)		38,898						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50	
	地方債	0	②実績値	57	53			
	その他	0	割合	114%		106%		
	一般財源	38,898	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	大雨等での災害に備えての河川能力保持に対する地元要望が増加傾向にあり、予算内での処理対応に苦慮している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大雨等での災害に備えて河川能力保持(河川内堆積土撤去等)の要望に対する処理が、現状の予算内では消化できないため未処理として滞積し続けている。

A 改善



改善手法	予算を増額し，計画箇所及び緊急順位を策定し，施行実施を順次行なう。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171105	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／その他				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	老朽化した河川の護岸を整備することにより、堤防の決壊などを防止し治水安全度の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費 23,580 事務費 1,420 合計 25,000	H29予算(単位:千円) 準用河川二本木川 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	H30予算 (単位:千円) 準用河川二本木川外2ヶ所 工事費 22,509 事務費 1,491 合計 24,000	『平成31年度事業の内容』 (単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費 23,580 事務費 1,420 合計 25,000 【特財】地方債18,000千円	
事業費(千円)	25,000	25,000	24,000	25,000	99,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	18,000	18,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,000	25,000	7,000	81,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000		
事業費(千円)	25,000	25,000		149,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	18,000
	その他	0	0	0
	一般財源	25,000	25,000	131,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01726河川改良事業費／その他／河川雨水対策課分	24,000	0	0	0	0	24,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,000	0	0	0	0	24,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	予定していた箇所は計画どおり整備されている。		0.21		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		整備延長			単位	m
事業費(千円)		33,036							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	90	90	90		90	
	地方債	0	②実績値	76.8	59.8				
	その他	0	割合	85%	66%				
	一般財源	33,036	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の優先順位を定め、優先度の高いことから始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の確保および施工時期(湯水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。

A 改善



改善手法	適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171106	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／稲生新川				事業計画期間	事業開始	1989年11月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する 事業期間 平成元年度～平成35年度 L＝940m 護岸工8,400㎡ 橋梁4橋 用地24,600㎡									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 3号橋上部工1橋、道路工520m、仮設道路撤去660m 工事費 172,986 借地料 1,514 移設補償費40,000 合計 214,500 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川61,600千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川111,000千円	H29予算(単位:千円) 工事費33,337 借地料163 移設補償費45,700 合計79,200 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川26,400千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川52,100千円	H30予算 (単位:千円) 護岸工 21,000 樋門工 22,100 橋梁設計委託 14,400 物件移転補償費 50,500 合計 108,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 36,000千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川 64,800千円	『平成31年度事業内容』 (単位:千円) 掘削工 護岸工 築堤工(右岸)L=13.5m 2号樋門工1式 6号橋下部工1式 6号橋上部工1式 仮設工1式 工事費 52,500 合 計 52,500	
事業費(千円)	214,500	79,200	108,000	52,500	454,200
財源内訳	国庫支出金	71,500	26,400	36,000	151,400
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	140,600	52,100	64,800	289,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,400	700	7,200	13,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	『平成31年度事業内容』(単位:千円) 掘削工 護岸工 築堤工(右岸)L=120m 用地買収 工事費 51,600 用地費 15,000 合 計 66,600	『平成31年度事業内容』(単位:千円) 掘削工 護岸工 築堤工(右岸)L=120m 用地買収 工事費 51,600 用地費 15,000 合 計 66,600		
事業費(千円)	66,600	66,600		587,400
財源内訳	国庫支出金	22,200	22,200	195,800
	県支出金	0	0	0
	地方債	39,900	39,900	368,800
	その他	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	22,800

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00680 河川改良事業費／稲生新川	108,000	36,000	0	64,800	0	7,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		108,000	36,000	0	64,800	0	7,200

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	発注時期が遅れ年度内完成は難しいが、予定どおり進めている。		0.91		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		護岸整備延長(L/2)			単位 m
事業費(千円)		163,610						
財源内訳	国庫支出金	54,537	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	0	0	77	7	
	地方債	108,900	②実績値	0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%			
	一般財源	173						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の確保および施工時期(湯水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。

A 改善



改善手法	適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171107	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／北長太川				事業計画期間	事業開始	1993年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	北長太川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。 事業期間 平成4年度～平成34年度 L=500m 護岸工4,500㎡ 橋梁2橋 用地5,000㎡ 堰1基 樋門工一式73.38m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	『平成28年度事業内容』(単位:千円) 掘削工1250㎡, 護岸工50m 工事費 30,000 合計 30,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全 交付金/北長太川17,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川30,600千円	H29予算(単位:千円) 工事費27,800 用地費58,000 合計85,800 【特財】(国庫支出金)防災・安全 交付金/北長太川28,600千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川54,700千円	H30予算 (単位:千円) 工事費 60,000 用地費 42,000 移設補償費 9,000 合計 111,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川 37,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川 66,600千円	『平成31年度事業内容』 (単位:千円) 護岸工 右岸L=100m,掘削工 工事費 36,000 合 計 36,000	
事業費(千円)	30,000	85,800	111,000	36,000	262,800
財源内訳	国庫支出金	10,000	28,600	37,000	87,600
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	18,800	54,700	66,600	161,700
	その他	0	0	0	0
一般財源	1,200	2,500	7,400	2,400	13,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	『平成32年度事業内容』 (単位:千円) 護岸工 左岸L=100m,掘削工 工事費 39,000 合 計 39,000	『平成33年度事業内容』 (単位:千円) 護岸工 両岸L=80m,掘削工 橋梁下部 工 工事費 117,000 合 計 117,000		
事業費(千円)	39,000	117,000		418,800
財源内訳	国庫支出金	13,000	39,000	139,600
	県支出金	0	0	0
	地方債	23,400	70,200	255,300
	その他	0	0	0
一般財源	2,600	7,800		23,900

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00681 河川改良事業費／北長太川	111,000	37,000	0	66,600	0	7,400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		111,000	37,000	0	66,600	0	7,400

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	発注時期が遅れ年度内完成は難しいが、予定どおり進めている。		0.07		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		護岸整備延長(L/2)			単位 m
事業費(千円)		12,400						
財源内訳	国庫支出金	4,133	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	25	0	25	50	
	地方債	7,500	②実績値	6	32.1			
	その他	0	割合 (②÷①)	24%	0%			
	一般財源	767						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の確保および施工時期(湯水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。

A 改善



改善手法	適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171108	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川協会等負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿川等各改修促進期成同盟会に対する負担金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める	
事業費(千円)		238	218	218	226	900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	238	218	218	226	900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。		
事業費(千円)	218	218		1,336
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	218	218	1,336

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00673 河川協会等負担金	218	0	0	0	0	218
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		218	0	0	0	0	218

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	総会を開催し, 要望活動を行った。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総会・要望活動等への出席回数		単位	回
事業費(千円)		218						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	18	18	18	18	
	地方債	0	②実績値	18	18			
	その他	0	割合					
	一般財源	218	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関しては歳入の確保がない。歳出については、必要最低限の予算となっており、コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171109	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	海岸等環境整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	三重県より委託事業として行っている海岸清掃業務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施回数機械清掃は通常年2回、本年は追加1回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金12,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金10,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年	
事業費(千円)	14,000	12,000	12,000	11,400	49,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	12,000	10,000	9,500	41,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	1,900	7,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施回数機械清掃は通常年2回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金10,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施回数機械清掃は通常年2回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金10,000千円		
事業費(千円)	12,000	12,000		73,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	10,000	10,000	61,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	11,900

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00685 海岸等環境整備費	12,000	0	10,000	0	0	2,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,000	0	10,000	0	0	2,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	南長太地区海岸, 下箕田地区海岸, 北若松海岸, 南若松海岸, 白子海岸, 磯山海岸 において, 業務委託により機械清掃を行った。		0.23		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施清掃回数		単位	回
事業費(千円)		6,446						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	3	2			
	その他	0	割合					
	一般財源	6,446	(②÷①)	150%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	三重県との契約の中で、全体工事費の20%を負担することになっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171110	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	災害復旧(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	公共土木施設災害復旧事業(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法) 河川・道路・橋梁等の原形復旧									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債33,300千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金49,681千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債50,100千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 33,300千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債33,300千円	
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	66,700	49,681	66,700	249,781
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	33,300	50,100	33,300	150,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	219	0	219

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)66,700千円 (地方債)33,300千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)66,700千円 (地方債)33,300千円		
事業費(千円)	100,000	100,000		600,000
財源内訳	国庫支出金	66,700	66,700	383,181
	県支出金	0	0	0
	地方債	33,300	33,300	216,600
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	219

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01068 現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業費	100,000	66,700	0	33,300	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,000	66,700	0	33,300	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	被災件数全ての災害復旧工事を行った。		0.87		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		復旧件数/被災件数		単位	%
事業費(千円)		55,206						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	22,500	②実績値	100	100			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	32,706	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	災害復旧のためコストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171111	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	大雨による浸水被害が発生している地域の基本計画を立て、幹線及び支線の新設・改修を行い、住環境の整備を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	『平成28年度事業内容』 渚雨水ポンプ場建設工事委託 外 計L=959m	『平成29年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=860m	『平成30年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=780m	『平成31年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=1300m	
事業費(千円)	1,790,600	1,075,900	828,000	1,124,600	4,819,100
財源内訳	国庫支出金	807,500	440,000	390,000	2,096,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	859,200	544,100	379,100	2,195,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	123,900	91,800	58,900	528,100

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	『平成32年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=1100m	『平成33年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=1000m	『平成34年度以降事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=3000m	
事業費(千円)	993,000	856,000	2,916,000	9,584,100
財源内訳	国庫支出金	420,000	424,500	4,093,500
	県支出金	0	0	0
	地方債	494,800	388,700	4,548,100
	その他	0	0	0
	一般財源	78,200	42,800	942,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一 雨水整備費	828,000	390,000	0	379,100	0	58,900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		828,000	390,000	0	379,100	0	58,900

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	用地交渉が難航し、予定する箇所の整備に着手できなかったことから整備延長は少なく、発注時期が遅れ年度内完成は難しいが、ほぼ計画どおり進めている。		5.46		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		整備延長		単位	m
事業費(千円)		1,003,047						
財源内訳	国庫支出金	454,000	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	959	2000	1000	1300	
	地方債	484,700	②実績値	787	373			
	その他	0	割合 (②÷①)	82%	19%			
	一般財源	64,347						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の優先順位を定め、優先度の高いことから始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	下水道雨水事業については、未着手区間があり、業務量が多い。

A 改善



改善手法	各個のスキルを上げ，優先度を見極め，効率的な業務と整備をしていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171112	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場の維持管理・修繕に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託、清掃・除草業務委託及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事 江島雨水ポンプ場:計装機器更新工事・2号ポンプオーバーホール	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る (旭が丘雨水調整池, 新生公園雨水貯留池, 江島雨水ポンプ場, 小山雨水ポンプ場) ・施設管理委託の清掃・除草業務委託及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る (旭が丘雨水調整池, 新生公園雨水貯留池, 江島雨水ポンプ場, 小山雨水ポンプ場) ・施設管理委託の清掃・除草業務委託及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池, 新生公園雨水貯留池, 江島雨水ポンプ場, 小山雨水ポンプ場) ・施設管理, 清掃・除草, 調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 2016年度と同様	
事業費(千円)	126,000	100,899	87,832	80,000	394,731
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	126,000	100,899	87,832	394,731

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託の清掃・除草及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託など	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託の清掃・除草及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託など		
事業費(千円)	100,000	100,000		594,731
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	100,000	100,000	594,731

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 雨水管渠費	13,764	0	0	0	0	13,764
2	— 雨水ポンプ場費	74,068	0	0	0	0	74,068
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		87,832	0	0	0	0	87,832

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算内で公共下水道施設維持管理・修繕の対応処理を実行した。		0.05		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施箇所件数		単位	件
事業費(千円)		95,287						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	35	35	30	30	
	地方債	0	②実績値	41	65			
	その他	0	割合					
	一般財源	95,287	(②÷①)	117%	185%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	雨水施設の増設により、維持管理費(運転管理業務費等)が増加傾向である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	雨水施設運転管理については、現状、外部業務委託にて運転管理(設備メンテナンス含む)を行っているが施設増に伴う維持管理費増加傾向になっている。老朽施設設備(耐久年数を経過した設備)については、下水道事業である長寿命化事業にて設備更新を行っているが、耐久年数前に近づいてきた施設設備も多くなってきたおりメンテナンス維持管理費の確保も必要になってきている。

A 改善



改善手法	下水道ストックマネジメント計画策定を進め、設備維持管理更新を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171113	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	新設改良事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	下水道計画区域外における浸水被害を軽減する。また、浸水被害発生箇所における治水安全度の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 長澤排水路外3箇所 工事費 37,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 45,000 【特財】(分担金)水路新設改良 事業費分担金500千円	H29予算(単位:千円) 長澤排水路外5ヶ所 工事費33,000 補償費5,000 事務費2,000 合計40,000 【特財】(分担金)水路新設改良 事業費分担金500千円	H30年度 (単位:千円) 深溝排水路外4ヶ所 工事費 39,000 事務費 2,000 合計 41,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円	『平成31年度事業の内容』 (単位:千円) 下大久保排水路外1箇所 工事費37,897 【特財】2016年度分に加え、 地方債32,000千円	
事業費(千円)	45,000	40,000	41,000	45,000	171,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	32,000	32,000
	その他	500	500	500	2,000
	一般財源	44,500	39,500	40,500	137,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	『平成32年度事業の内容』(単位:千円) 下大久保排水路外2箇所 工事費 32,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 40,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円	『平成32年度事業の内容』(単位:千円) 下大久保排水路外2箇所 工事費 32,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 40,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円		
事業費(千円)	40,000	40,000		251,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	32,000
	その他	500	500	3,000
	一般財源	39,500	39,500	216,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01393 新設改良事業費／河川雨水対策課分	41,000	0	0	0	500	40,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		41,000	0	0	0	500	40,500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予定していた箇所は計画どおり整備されている。		0.35		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		整備延長		単位	m
事業費(千円)		33,914						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	310	300	280	240	
	地方債	0	②実績値	367.8	300.5			
	その他	0	割合					
	一般財源	33,914	(②÷①)	119%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の確保および施工時期(湯水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。

A 改善



改善手法	適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171114	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水路・調整池等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	排水路・調整池・マンホールの維持管理・修繕に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	排水路・調整池施設の能力保持を図る ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路, 調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路, 調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路, 調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設の能力保持を図る ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路, 調整池等の小規模な修繕工事	
事業費(千円)	110,000	110,000	110,000	104,500	434,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	110,000	110,000	110,000	434,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草及び調整池の保守点検業務委託など。	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草及び調整池の保守点検業務委託など。		
事業費(千円)	110,000	110,000		654,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	110,000	110,000	654,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00676 維持修繕費	110,000	0	0	0	0	110,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		110,000	0	0	0	0	110,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算内で排水路・調整池・マンホール施設維持管理・修繕の対応処理を実行した。		1.11		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施箇所件数		単位	件
事業費(千円)		109,997						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	350	350	350	350	
	地方債	0	②実績値	361	355			
	その他	0	割合					
	一般財源	109,997	(②÷①)	103%	101%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	排水路機能保持に対する地元要望(清掃・除草)が増加傾向にあり、予算内の対応処理に苦慮している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地元での水路清掃作業活動(出会い作業)が地元関係者の高齢化等で出来なくなっていること及び、環境悪化原因を理由に水路清掃・除草要望が非常に増加している為、予算内での対応が出来ないことから、数多く職員直営作業での対応処理を余儀なくされている。

A 改善



改善手法	維持修繕費事業の予算額の増額。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171115	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	総合雨水対策基本計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市総合雨水対策基本計画策定 市域全体の排水施設及び浸水被害の状況を把握し、総合的な排水計画を策定することにより、優先すべき的確な浸水・治水対策を選定し浸水被害の軽減を図る。 策定期間 平成26年度～平成30年度(5ヵ年)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	『平成28年度業務の内容』 ・中長期課題抽出、基本方針検討 ・整備目標の検討 ・流域ごとの概要整理 ・雨水対策計画の見直し	H29予算 ・個々の中長期課題に対する対応策検討 ・中長期の河川及び下水道(雨水)整備計画のとりまとめ ・事業効果・事業費などの検討	H30予算 ・中長期の事業優先順位検討 ・中長期の河川及び下水道(雨水)整備計画の策定 ・鈴鹿市総合雨水対策計画策定		
事業費(千円)	15,000	10,000	5,000		30,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,000	10,000	5,000	30,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				30,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			30,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00683 総合雨水対策基本計画策定費	5,000	0	0	0	0	5,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,000	0	0	0	0	5,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	業務状況について、進捗は若干遅れ気味の状況にあったが、2017年度末には順調に業務を終えている。活動指標としては計画策定業務成果を上げており、2018年度へ向けて継続的に着手している。また、全庁的な検討会議を開催し情報共有に努めスムーズな業務遂行に努めた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総合雨水対策基本計画策定の進捗率		単位	%
事業費(千円)		9,601						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	70	90	100		
	地方債	0	②実績値	70	90			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	9,601						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	工程は適正なものとするが、常に進捗管理を徹底し業務を遂行する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	複数年契約済みである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・長期にわたる業務であるため、全体の進捗管理が重要である。 ・庁内および関係部署との調整が必要なことから想定以上に時間を要することが推測される。 ・庁内合意を含めた全体のスケジュール管理が課題。

A 改善



改善手法	・次年度が計画策定であることから、全体工程を念頭におき受託業者との協議を綿密におこなう。 ・内部調整においては、つねに事前調整をおこなう。 ・進捗管理を徹底し、ずれが生じた場合は速やかにスケジュール調整をおこなう。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171116	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	都市下水路維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	都市下水路の維持管理・修繕に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	
事業費(千円)	4,506	4,506	4,506	4,280	17,798
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,506	4,506	4,506	17,798

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険		
事業費(千円)	4,506	4,506		26,810
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,506	4,506	26,810

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00712 維持管理費	6	0	0	0	0	6
2	00711 維持修繕費	4,500	0	0	0	0	4,500
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,506	0	0	0	0	4,506

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算内で都市下水路施設維持管理・修繕の対応処理を実行した。		1.11		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施箇所件数		単位	件
事業費(千円)		4,471						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	5	5			
	その他	0	割合					
	一般財源	4,471	(②÷①)	50%	50%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	都市下水路維持修繕事業から手続きを踏んで公共下水道(雨水)施設維持修繕事業に替える

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	予算内での維持管理対応に努めているが、施設が工事完了後、供用してから経年劣化していることから機能保持補修の頻度が多く発生してくる可能性がある。

A 改善



改善手法	都市下水路指定を外し，公共下水道雨水幹線として位置付し，公共下水道（雨水）施設維持修繕事業で行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171117	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	日本港湾協会負担金等事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	日本港湾協会・全国海岸協会等に対する負担金等									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする日本港湾協会・全国海岸協会への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする日本港湾協会・全国海岸協会への負担金等	
事業費(千円)		220	204	158	209	791
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	220	204	158	209	791

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等		
事業費(千円)	204	158		1,153
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	204	158	1,153

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00684 日本港湾協会負担金等	158	0	0	0	0	158
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		158	0	0	0	0	158

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2回の総会のうち1回出席した。		0.02		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総会等への出席回数		単位	回
事業費(千円)		52						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合					
	一般財源	52	(②÷①)	50%	50%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	負担金は協定が定める金額となるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171118	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	排水機場管理人報酬及び施設管理委託料等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金1,027千円	【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金1,027千円	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報酬 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金 1,027千円	【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理1施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託等【特財】2016年度と同様	
事業費(千円)	40,627	40,621	38,647	38,647	158,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,027	1,027	1,027	4,108
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,600	39,594	37,620	154,434

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	北長太排水機場外14機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検など	北長太排水機場外14機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検など		
事業費(千円)	40,621	40,621		239,784
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,027	1,027	6,162
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	39,594	39,594	233,622

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00790 排水機場／維持管理費	21,080	0	1,027	0	0	20,053
2	00789 排水機場／動力費	12,071	0	0	0	0	12,071
3	00788 排水機場／維持修繕費	5,496	0	0	0	0	5,496
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		38,647	0	1,027	0	0	37,620

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	排水機場の維持修繕(施設の保守点検業務(年3回), 電気保安業務点検, 排水機場ゲート点検, ゴミ回収)を行い, また, 管理人の協力を得て必要時に施設の運行を行った。		0.71		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		排水機場施設管理数			単位 機場
事業費(千円)		38,479						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	608	①見込値	16	16	16	16	
	地方債	0	②実績値	16	16			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	37,871						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	排水機場の運行は治水・浸水対策には欠かすことができない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171119	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場等施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	市内排水機場のポンプ等施設の整備及び施設の経年劣化に伴う整備を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る 『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 中央監視装置取替業務委託 3,240 排水機場施設整備工事費 26,760 合 計 30,000	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 H29予算(単位:千円) 排水機場施設整備工事費 28,000	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 H30予算 (単位:千円) 排水機場施設整備工事費 28,000	『平成31年度事業内容』 (単位:千円) 排水機場施設工事費17,000 ・木ノ花 制御盤更新 3台 (17,000)	
事業費(千円)		30,000	28,000	28,000	17,000	103,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,000	28,000	28,000	17,000	103,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	排水機場施設工事費28,000 ・錠ノ口 ポンプφ350整備1台 (10,000) ・下箕田 主ポンプ・エンジン整備 1台(18,000)	排水機場施設工事費28,000 ・若松 主ポンプ・エンジン整備		
事業費(千円)	28,000	28,000		159,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	28,000	28,000	159,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00793排水機場等施設整備費	28,000	0	0	0	0	28,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,000	0	0	0	0	28,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算内で排水機場等施設維持管理・整備の対応処理を実行した。		0.06		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		排水機場付帯設備整備数		単位	箇所
事業費(千円)		24,813						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	1	2	1	
	地方債	0	②実績値	3	1			
	その他	0	割合					
	一般財源	24,813	(②÷①)	150%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	排水機場施設機能保持での維持管理整備補修を、改めて土地改良施設維持管理適正化事業の補助を活用し、計画策定を行い整備補修を進める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	排水機場施設機能保持での設備維持管理整備補修は、年次整備補修は行って改善しているが、土地改良施設耐震性能調査を行った結果、建屋・吐出井水槽等の耐震補強整備が必要であるとの診断結果になり、計画策定整備補修を進める必要がある。

A 改善



改善手法	排水機場施設機能保持での維持管理整備補修(建屋等の防災耐震化整備含む)を, 改めて土地改良施設維持管理適正化事業の補助を活用し, 計画策定を行い整備補修を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171120	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	ひ門等維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	ひ門・ひ管の管理人報酬・委託料, 維持修繕費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外95施設 ・維持修繕 【特財】(国庫支出金)樋門管理 委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金755 千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理 委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金650 千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金) 樋門管理委託金 650千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 ・維持修繕 【特財】(国庫支出金)樋門管理 委託金 (県支出金)樋門管理委託金	
事業費(千円)	4,064	3,807	3,777	3,575	15,223
財源内訳	国庫支出金	2,200	2,200	2,090	8,690
	県支出金	755	650	528	2,583
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,109	957	927	3,950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 【特財】(国庫支出金)2,200千円 (県支出金)600千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 【特財】(国庫支出金)2,200千円 (県支出金)600千円		
事業費(千円)	3,777	3,777		22,777
財源内訳	国庫支出金	2,200	2,200	13,090
	県支出金	600	600	3,783
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	977	977	5,904

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00792 樋門／維持管理費	3,734	2,200	650	0	0	884
2	00791 樋門／維持修繕費	43	0	0	0	0	43
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,777	2,200	650	0	0	927

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	国・県から委託を受けている樋門及び市の樋門の維持修繕を行い、樋門管理人による管理運営を行った。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		維持管理施設数		単位	箇所
事業費(千円)		3,436						
財源内訳	国庫支出金	1,754	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	608	①見込値	96	68	68	68	
	地方債	0	②実績値	68	68			
	その他	0	割合 (②÷①)	70%	100%			
	一般財源	1,074						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	国若しくは県で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	国・県施設の樋門の管理運営を委託を受けて行っており、本来は管理者である国・県が行うべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	樋門の運行は治水・浸水対策には欠かすことができない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171121	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		一般会計から下水道事業会計 へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計 へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計 へ繰り出す経費	
事業費(千円)		2,694,880	2,751,943	2,487,031	2,839,111	10,772,965
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,694,880	2,751,943	2,487,031	2,839,111	10,772,965

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費		
事業費(千円)	3,564,493	2,966,930		17,304,388
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,564,493	2,966,930	17,304,388

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01795 下水道事業会計補助等	620,536	0	0	0	0	620,536
2	01796 下水道事業会計補助等	1,866,495	0	0	0	0	1,866,495
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,487,031	0	0	0	0	2,487,031

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	適切に処理を行った。		0.02		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		繰出金額		単位	千円
事業費(千円)		2,590,370						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2694880	2704719	2761755	2839111	
	地方債	0	②実績値	2481949	2590370			
	その他	0	割合 (②÷①)	92%	96%			
	一般財源	2,590,370						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	最少人数で行っているため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171201	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	(目的) 予防保全的管理により公園施設の老朽化対策の強化を行い、既存ストックの長寿命化を目指す。 (期間) 平成25～34年度									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパーク外公園施設修繕(塗装)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパーク外公園施設修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパーク外公園施設修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 深谷公園外公園施設修繕(塗装)	
事業費(千円)		20,000	15,000	15,000	19,000	69,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,000	15,000	15,000	19,000	69,000

年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明		公園施設の長寿命化計画に基づく 公園施設の維持修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく 公園施設の維持修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく 公園施設の維持修繕	
事業費(千円)		19,000	19,000	19,000	126,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,000	19,000	19,000	126,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00720 公園施設長寿命化事業費／維持修繕費	15,000	0	0	0	0	15,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	0	0	0	0	15,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	職員による公園施設の日常点検パトロールによる既存施設の状況把握と、専門業者による遊具点検の結果及び本市の公園施設長寿命化計画により、修繕の必要な施設の優先順位を付けて維持管理を行っており、限られた予算の範囲内での修理及び修繕においては適切に行われた。		0.6		0.1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		予定施設の執行率			単位 パーセント
事業費(千円)		14,999						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	14,999						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に係る交付金等のメニューは無く、歳入確保は望めない。施設の老朽化が進み、維持管理の事業量及び事業費は増大する一方で、歳出の削減は望めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公園施設の老朽化が日々進行している中で、住民の公園施設への安全意識及び公園の利活用方法(防災・減災)への注目意識が高くなっており、公園施設の維持修繕費は増大する一方である。 長寿命化計画通りに事業を遂行するための予算確保が非常に厳しい中、公園施設の老朽化対策を行う上での課題となっている。

A 改善



改善手法	進行する公園施設の老朽化に対応するためには，長寿命化計画に則りながらも，予算の範囲内で効率的な維持修繕の対策が更に必要であり，優先順位を再検討し事業を推進していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171202	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—				基本目標2	
事業概要	〔目的〕 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。 〔期間〕 平成25～34年度									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市内公園の老朽化遊具施設更新、便所改修等 工事改築・更新(遊戯施設)10公園28,000千円 改築・更新(その他施設)1公園44,500千円 効果促進事業2公園1,000千円 計1,000千円	市内公園の老朽化遊具施設更新、便所改修等 工事改築・更新(遊戯施設)11公園15,358千円 改築・更新(その他施設)1公園44,642千円	市内公園の老朽化遊戯施設更新、休憩施設改修等 工事 改築・更新(遊戯施設) 32公園 130,000千円 改築・更新(休憩施設) 1公園 50,000千円	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	
事業費(千円)	73,500	60,000	180,000	120,000	433,500
財源内訳	国庫支出金	36,750	30,000	90,000	216,750
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	33,000	27,000	81,000	195,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,750	3,000	9,000	21,750

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	
事業費(千円)	120,000	120,000	120,000	793,500
財源内訳	国庫支出金	60,000	60,000	396,750
	県支出金	0	0	0
	地方債	54,000	54,000	357,000
	その他	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	39,750

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00721 公園施設長寿命化事業費／施設整備費	180,000	90,000	0	81,000	0	9,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		180,000	90,000	0	81,000	0	9,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	長寿命化計画に則して行った国への補助金の要望額に対して、実際に交付された補助金の交付率が50%であったため、計画通りの施設整備が達成出来なかった。このため、計画通りの整備が出来るよう、本市の現状と課題を国に説明した。		1.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		施設更新整備率(各年)			単位 %
事業費(千円)		60,000						
財源内訳	国庫支出金	30,000	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	27,000	②実績値	26	50			
	その他	0	割合	65%		125%		
	一般財源	3,000	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本事業は事業費の1/2が国庫補助金であるが、要望額に対する国からの補助金交付額が削減され、計画通りの安定した歳入が得られていない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当該年度に実施出来なかった事業を翌年度に繰り下げて実施しているため、計画通りの施設整備が行われていない。 このために、公園施設の長寿命化計画自体を毎年見直さなくてはならないことが、事業の進捗を大幅に遅らせる要因となっている。

A 改善



改善手法	公園施設の長寿命化計画を可能な限り見直して、それぞれの年度の国庫補助金の交付額に応じた実施計画を立てる。 昨年度に引き続き、国に対して安定した国庫補助金の交付がなされるよう、本市の現状と課題を説明していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171203	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園緑地維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市内の公園・緑地に関する維持管理に要する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、公園維持管理に関する業務委託、修繕工事、都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費等	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、公園維持管理に関する業務委託、修繕工事、都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費等	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など ・浄化槽の点検手数料 ・公園補修用の原材料(砂・ピリ等) ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費 ・イベント関連事業経費 ・施設使用届の印刷 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金	同左	
事業費(千円)	253,656	234,640	253,300	240,972	982,568
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,200	4,700	4,700	17,590
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,143	1,243	1,360	4,831
	一般財源	248,313	228,697	247,240	960,147

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、維持管理に関する業務委託、修繕工事等	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、維持管理に関する業務委託、修繕工事等		
事業費(千円)	253,300	253,300		1,489,168
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,700	4,700	26,990
	地方債	0	0	0
	その他	1,360	1,360	7,551
	一般財源	247,240	247,240	1,454,627

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01463 公園緑地維持管理費	253,300	0	4,700	0	1,360	247,240
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		253,300	0	4,700	0	1,360	247,240

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	事業の実施において、年度当初に計画された維持管理業務は問題なく遂行されており、また、職員による公園の日常点検パトロールの結果報告や自治会等から寄せられる要望書や通報される問題・課題も概ね遅滞無く遂行された。		5.4		1.7		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.6		0.2		—	
		決算額	活動指標		公園修繕対応箇所		単位	箇所
事業費(千円)		233,971						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	4,372	①見込値	345	345	345	345	
	地方債	0	②実績値	355	193			
	その他	9,809	割合					
	一般財源	219,790	(②÷①)	103%	56%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	使用料の見直しを行う。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	職員による日常点検パトロールの実施により、施設の不具合箇所早期発見に努めているが、公園数が多いこともあり、自治会や公園利用者からの通報または連絡により不具合箇所が発見されることがあり、施設の改修・修繕が後追いになる場合がある。

A 改善



改善手法	公園施設の不具合箇所の早期発見に向けて、職員による日常点検パトロールの強化を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171204	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	枝葉木粉碎(チップ化)事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公園の樹木伐採等の枝葉木の粉碎・チップ化に関する業務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公園の樹木伐採等の枝葉木の 粉碎・チップ化	公園の樹木伐採等の枝葉木の 粉碎・チップ化 【特財】(繰入金)すずか応援基 金繰入金1,000千円			
事業費(千円)	2,000	1,000			3,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	1,000		1,000
	一般財源	2,000	0		2,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				3,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			1,000
	一般財源			2,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公園及び緑地の樹木管理において、以前より計画的に剪定・伐採等を行っている為、材料となる間伐材としては昨年度と同程度の数量が確保出来、目標値を上回るチップが作成できた。		0.4		0.1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		枝葉木のチップ量		単位	立方メートル
事業費(千円)		999						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	105	53			
	地方債	0	②実績値	67.5	67.5			
	その他	999	割合 (②÷①)	64%	127%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	本事業に関する外部からの歳入の確保は無いが、歳出に関しては、昨年度の事業実施結果を元に考慮すると、適正なコストであると判断できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現時点では課題や懸案事項は特に見当たらない。

A 改善



改善手法	なし

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171205	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	都市公園施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	都市公園施設の整備拡充を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿中央線緑地等公園の整備 工事	・神戸公園外5公園の整備工事 ・鈴鹿フラワーパーク等の便益 施設整備工事 〈みえ森と緑の県民税市町交付 金 12,429千円〉 ・都市公園木造施設整備事業 (鈴鹿フラワーパーク, 鼓ヶ浦サ ン・スポーツランド) ・暮らしを守る森林保全事業(東 磯山緑地)	・箕田公園外5公園の整備工事 ・御座池公園の便益施設整備工事	・地元要望に応じた公園施設の 新設改良 ・段差解消や車椅子駐車場など のバリアフリー対策の実施	
事業費(千円)	34,000	32,429	13,000	20,000	99,429
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	12,429	0	12,429
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	34,000	20,000	13,000	20,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地元要望に応じた公園施設の新設 改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバ リアフリー対策の実施	・地元要望に応じた公園施設の新設 改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバ リアフリー対策の実施		
事業費(千円)	20,000	20,000		139,429
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	12,429
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	127,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00713 施設整備費	13,000	0	0	0	0	13,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,000	0	0	0	0	13,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	自治会等から提出される公園施設の新設または更新要望に基づき適宜対応しており、自治会等から概ねではあるが、理解は得られている。		0.7		0.1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		供用公園数		単位	所
事業費(千円)		32,427						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	12,429	①見込値	348	350	352	354	
	地方債	0	②実績値	361	362			
	その他	0	割合					
	一般財源	19,998	(②÷①)	104%	103%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関する交付金等のメニューは無く、歳入は見込めない。公園施設の充実を図るために維持管理業務と相まって、施設の新設または更新計画を計り、費用対効果を考慮しながら事業を行う。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公園の日常パトロールや各種の診断・検査等で報告のあった施工規模の大きい管理施設や便益施設の更新及び地元要望による比較的規模の大きい施設の更新や新設工事に対しては、対応出来ない場合があり、比較的小規模な施設への対応に限り事業が実施されている。

A 改善



改善手法	今後は各種診断結果・検査結果及び自治会等の要望に対して、施設の新設及び更新の必要性・重要性を十分検討し、それらに対して順位付けを行い、効率的に事業を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171301	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1980年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	所管する改良住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金 75千円	維持管理費 49千円 維持修繕費 4,240千円 退去者敷金還付金 30千円 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金 30千円	○維持管理費 改良住宅管理人報償費 49千円 ○維持修繕費 4,240千円 改良住宅退去修繕 1,180千円 改良住宅維持修繕・雨戸改修 3,060千円 ○退去者敷金還付金 60千円 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金 60千円	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金75千円	
事業費(千円)	4,804	4,319	4,349	4,567	18,039
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	75	30	60	240
	一般財源	4,729	4,289	4,289	17,799

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】 (諸収入)改良住宅入居者敷金	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】 (諸収入)改良住宅入居者敷金		
事業費(千円)	4,522	4,522		27,083
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	30	30	300
	一般財源	4,492	4,492	26,783

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00733 管理運営費／維持管理費	49	0	0	0	0	49
2	00734 管理運営費／維持修繕費	4,240	0	0	0	0	4,240
3	00735 管理運営費／退去者敷金還付金	60	0	0	0	60	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,349	0	0	0	60	4,289

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	改良住宅の管理を適正に行い、入居希望者に応じた迅速な退去修繕を施工した。 家賃滞納については、入居者を訪問・徴収するだけでなく、連帯保証人とも交渉を行い、家賃歳入の確保に努めた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		管理戸数		単位	戸
事業費(千円)		2,345						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	70	70	70	70	
	地方債	0	②実績値	70	70			
	その他	11	割合	100%				
	一般財源	2,334	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	維持・退去修繕等に要する費用対効果を検証し、費用削減を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	住宅地区改良事業から相当年経過しており、建物の老朽化も進んでいることから、維持修繕の歳出が増加傾向にある。

A 改善



改善手法	維持・退去修繕等に要する費用対効果を検証し、費用削減を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171302	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅施設改修事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2026年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	改良住宅の改修工事に係る経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	
事業費(千円)	2,600	2,600	2,600	2,600	10,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,600	2,600	2,600	10,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (H37まで) (2棟4戸)2,600千円×4年	
事業費(千円)	2,600	2,600	10,400	26,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,600	2,600	10,400

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00736施設改修費	2,600	0	0	0	0	2,600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,600	0	0	0	0	2,600

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	一ノ宮団地改良住宅23・24・25・26号の屋根改修工事を実施し、既存ストックの長寿命化につなげることができた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		改修工事完成棟数		単位	棟
事業費(千円)		2,592						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	1	2			
	その他	0	割合					
	一般財源	2,592	(②÷①)	50%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	この事業を実施することにより、スクラップアンドビルドによる建設供給からストック活用による改良住宅を提供することで、すでにコスト削減となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昭和50年前後に整備された団地であり、建物は付属建物を含め老朽化していることから、計画的に修繕していく必要がある。

A 改善



改善手法	既存ストックを有効活用していくため、今後も引き続き適切な維持管理に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171303	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	市営住宅管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1965年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	所管する市営住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)157,520千円 (国庫支出金)15,502千円 (諸収入)23,177千円 (財産収入)291千円	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料) 175,151千円 (国庫支出金) 9,719千円 (諸収入)23,296千円 (財産収入) 500千円	光熱水費 472千円 施設管理委託料 74,106千円 維持管理費 5,968千円 維持修繕費 85,000千円 訴訟費 1,974千円 退去者敷金還付金 3,621千円 【特財】(使用料)住宅使用料(現年度分) 194,021千円 (滞納繰越分) 6,441千円 (諸収入)市営住宅入居者敷金 3,264千円 汚水処理場負担金収入等 14,469千円 (財産収入)市営住宅敷地の自販機設置に係る土地貸付料 534千円	光熱水費 施設管理委託 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 敷金還付金 【特財】 (使用料)157,520千円 (諸収入)23,199千円 (財産収入)291千円	
事業費(千円)	156,962	151,874	171,141	142,300	622,277
財源内訳	国庫支出金	15,502	9,719	0	25,221
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	180,988	198,947	218,729	779,674
	一般財源	-39,528	-56,792	-47,588	-182,618

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	管理運営委託料 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)	管理運営委託料 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)		
事業費(千円)	141,202	141,218		904,697
財源内訳	国庫支出金	0	0	25,221
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	218,729	218,729	1,217,132
	一般財源	-77,527	-77,511	-337,656

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00724 管理運営費／光熱水費	472	0	0	0	453	19
2	00725 管理運営費／施設管理委託料	74,106	0	0	0	11,613	62,493
3	00726 管理運営費／維持管理費	5,968	0	0	0	0	5,968
4	00727 管理運営費／維持修繕費	85,000	0	0	0	203,399	-118,399
5	00728 管理運営費／訴訟費	1,974	0	0	0	0	1,974
6	00729 管理運営費／退去者敷金還付金	3,621	0	0	0	3,264	357
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		171,141	0	0	0	218,729	-47,588

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	昨年度と同じ1,664戸の市営住宅を適正に管理し、住宅の確保が困難な世帯に効率的に住宅を供給した。 管理する市営住宅の状態を良好に保つ目的で、施設・設備の維持管理・修繕を適切に実施した。 国からの交付金を積極的に確保した。		5.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		管理戸数		単位	戸
事業費(千円)		147,875						
財源内訳	国庫支出金	8,535	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1633	1625	1617	1609	
	地方債	0	②実績値	1664	1664			
	その他	196,999	割合 (②÷①)	102%	102%			
	一般財源	-57,659						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	入居滞納者だけでなく、連帯保証人に対しても個別訪問を実施し収納率の向上に努める。 退去した滞納者に対しても、滞納した家賃の納付を請求する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	セーフティネットである公営住宅の需要を把握し、市営住宅の維持管理・修繕等に必要な歳入を積極的に確保していく。

A 改善



改善手法	滞納家賃の整理のために、家賃滞納者との折衝や訴訟等，必要な専門能力の向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171304	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	◎住宅セーフティネット事業 市営住宅(住宅・用地)の効率的な活用を行うほか、民間賃貸住宅を活用した公的賃貸住宅施策を展開することにより、重層的な住宅セーフティネットを構築する。 □公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 ■市営住宅再生事業 市営住宅の再生手法等の検討を行い、鼓ヶ浦団地等の老朽化した市営住宅団地を良好な住宅市街地に再生するため、移転・除却、外構・道路等の改良を行うほか、必要に応じて、敷地の処分等を行う。 ■住宅セーフティネット事業の推進に係る事務経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	◇社会資本整備総合交付金事業 解体 移転補償 ◇単独事業 敷地維持保全 敷地整理 敷地工作物改修工事 事務経費等 【特財】(国庫支出金)5,400千円	◇社会資本整備総合交付金事業 3,500千円 空家の解体・整地 1,500千円 移転補償 2,000千円 ◇単独事業 1,176千円 敷地維持保全(草刈等) 敷地整理(測量・分筆等) 敷地工作物改修工事 事務経費等 【特財】(国庫支出金)900千円	□公的賃貸住宅再生事業<消費的経費> ■市営住宅総合再生事業 ◇社会資本整備総合交付金事業 空家の解体・整地、移転補償 ◇単独事業 敷地維持保全(草刈等)、敷地整理(測量・分筆等)、敷地工作物改修工事、事務経費等 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 900千円	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償(4戸) ◇単独事業 解体(2棟) 敷地維持保全 敷地整理 事務経費等 【特財】(国費) 450千円	
事業費(千円)	19,423	4,676	5,078	6,851	36,028
財源内訳	国庫支出金	5,400	900	450	7,650
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,023	3,776	4,178	28,378

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償 ◇単独事業 解体 敷地維持保全 敷地整理等 【特財】(国庫支出金)	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償 ◇単独事業 解体 敷地維持保全 敷地整理等 【特財】(国庫支出金)		
事業費(千円)	6,851	6,851		49,730
財源内訳	国庫支出金	450	450	8,550
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,401	6,401	41,180

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00731 住宅セーフティネット事業費／公的賃貸住宅再生事業費	5,078	900	0	0	0	4,178
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,078	900	0	0	0	4,178

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	用途廃止となっている団地の入居者に退去を促しているが、建物の除却には至らなかった。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		老朽住宅解体戸数		単位	戸
事業費(千円)		3,593						
財源内訳	国庫支出金	450	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	42	8	8	8	
	地方債	0	②実績値	11	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	26%	0%			
	一般財源	3,143						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	用途廃止となっている団地の入居者と適切にコミュニケーションをとり、今後の退去、移転が円滑に進められるよう働きかけを行っていく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	建物の除却条件付土地売却などの手法によるコスト削減を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	用途廃止団地の建物はすでに耐用年数を経過し老朽化しているが、それらの団地の入居者は、長期間入居している住人が多数で、住み慣れた場所・住宅から退去したくない意思が強い。

A 改善



改善手法	用途廃止に位置付けている団地の入居者に引き続き退去を促し、土地の売却方法についても、建物除却後の売却だけでなく、除却条件付土地売却等の効率的な手法を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171305	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2026年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□市営住宅再生整備事業＜投資的経費＞ ■市営住宅再生整備事業(補助事業分) 市営住宅の施設・設備の長寿命化型・福祉対応型改善を行い、既存ストックの長寿命化と有効活用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○長寿命化型 十宮2棟外壁改修35,400千円 高岡山3棟屋根改修49,300千円 ●道伯団地跡地整備事業 25,309千円 【特財】 (国庫支出金)33,030千円 (地方債)40,300千円	○長寿命化型(屋根改修)高岡山杜の郷2棟 36,700千円(補助分36,700千円) ○福祉対応型(低階層のバリアフリー化)十宮団地2戸 1,300千円(補助分1,300千円) 【特財】(国庫支出金) 14,175千円 (地方債) 17,300千円	□市営住宅再生整備事業<投資的経費> 73,550千円 ◇上記の内 社会資本整備総合交付金事業(補助分) 66,800千円 ○長寿命化型改善(外壁改修) 桜島団地 ○長寿命化型改善(屋根改修) 高岡山杜の郷 ○福祉対応型改善(低階層のバリアフリー化) 桜島団地、ハイツ旭が丘、十宮団地 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 30,060千円 (地方債) 公営住宅改善事業債 36,700千円 【一財】40千円	○長寿命化型 桜島F・GH 38,000千円(32,000千円) 国費 14,400千円 市債 17,600千円 ○福祉対応型 旭が丘外4戸 2,800千円(2,000千円) 国費 900千円 市債 1,100千円 【特財】(国費) 15,300千円 (地方債)18,700千円	
事業費(千円)	110,009	38,000	74,850	40,800	263,659
財源内訳	国庫支出金	33,030	14,175	15,300	92,565
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	40,300	17,300	18,700	113,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	36,679	6,525	8,090	58,094

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○長寿命化型 桜島・旭が丘 ○福祉対応型 旭が丘外 【特財】(国庫支出金)(地方債)	○長寿命化型 旭が丘 ○福祉対応型 旭が丘外 【特財】(国庫支出金)(地方債)	○長寿命化型及び福祉対応型 十宮・桜島・旭が丘 (H37まで) 【特財】(国庫支出金)(地方債)	
事業費(千円)	43,800	44,800	165,200	517,459
財源内訳	国庫支出金	16,875	17,100	189,540
	県支出金	0	0	0
	地方債	20,600	20,900	231,500
	その他	0	0	0
	一般財源	6,325	6,800	96,419

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 01185	住宅セーフティネット事業費／市営住宅再生整備事業費／補助事業分	66,800	30,060	0	36,700	0	40
2 01186	住宅セーフティネット事業費／市営住宅再生整備事業費／単独事業分	8,050	0	0	0	0	8,050
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		74,850	30,060	0	36,700	0	8,090

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高岡山杜の郷いちりんそう・にりんそう棟の屋根改修工事を実施し、施設の長寿命化につながった。また、十宮団地591-2号・601-1号の福祉対応型改善工事を実施し、施設のバリアフリー化につなげることができた。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		長寿命化型改善工事完成棟数		単位	棟
事業費(千円)		35,694						
財源内訳	国庫支出金	14,175	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	17,300	②実績値	5	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	250%	100%			
	一般財源	4,219						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	この事業を実施することにより、スクラップアンドビルドによる建設供給からストック活用による市営住宅を提供することで、すでにコスト削減となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建物の老朽化が進み、今後、工事費が上昇していくと考えられるが、定期的に建物の予防保全あるいは改修・改善を実施することにより、既存ストックの長寿命化を図ることが必要である。

A 改善



改善手法	引き続き、国庫支出金を財源の一部に充当できるよう積極的に情報収集を行い、計画的に施設の長寿命化・バリアフリー化を進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171403	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	上下水道事業の運営管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	上下水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただくため、水道事業、下水道事業の両事業が計画的に進捗するよう、効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに、上下水道施設の整備や維持管理を行うための工事、委託、資材などの調達を行う他、市長部局と連携し人材育成に取組みます。また、上下水道施設が存する土地を適正に管理し、施設周辺の生活環境の保全に努め、不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎、公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明		・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略作成(総務省通達に基づく) ・庁舎維持管理事務(空調, 消防設備等), 光熱水費, 通信運搬費支払い等 ・工事, 委託, 資材等の入札及び調達	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略作成(総務省通達に基づく) ・庁舎維持管理事務(空調, 消防設備等), 光熱水費, 通信運搬費支払い等 ・工事, 委託, 資材等の入札及び調達 ・給水車(4t)購入	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略作成(総務省通達に基づく) ・庁舎維持管理事務(空調, 消防設備等), 光熱水費, 通信運搬費支払い等 ・工事, 委託, 資材等の入札及び調達	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略作成(総務省通達に基づく) ・庁舎維持管理事務(空調, 消防設備等), 光熱水費, 通信運搬費支払い等 ・工事, 委託, 資材等の入札及び調達		
事業費(千円)		570,836	956,467	985,128	956,467		3,468,898
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	570,836	956,467	985,128	956,467	3,468,898	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎等財産維持管理事務 ・工事、委託、資材等の入札及び調達	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎等財産維持管理事務 ・工事、委託、資材等の入札及び調達		
事業費(千円)	956,467	956,467		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	956,467	956,467	5,381,832

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 水道事業会計 総係費(総務分)	610,443	0	0	0	0	610,443
2	— 水道事業会計 資産減耗費	50	0	0	0	0	50
3	— 水道事業会計 その他営業費用	15	0	0	0	0	15
4	— 水道事業会計 雑支出	5	0	0	0	0	5
5	— 水道事業会計 特別損失	1	0	0	0	0	1
6	— 水道事業会計 予備費	5	0	0	0	0	5
7	— 水道事業会計 固定資産購入費	4,277	0	0	0	0	4,277
8	— 水道事業会計 貯蔵品購入限度	40,000	0	0	0	0	40,000
9	— 下水道事業会計 総係費	226,634	0	0	0	0	226,634
10	— 下水道事業会計 雑支出	10	0	0	0	0	10
11	— 下水道事業会計 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000
12	— 下水道事業会計 固定資産購入費	0	0	0	0	0	0
13	— 集排会計 総係費	92,678	0	0	0	0	92,678
14	— 集排会計 雑支出	10	0	0	0	0	10
15	— 集排会計 予備費	1,000	0	0	0	0	1,000
合計		985,128	0	0	0	0	985,128

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・経営戦略策定 ・料金・使用料改定補助 ・予算編成事務 ・工事等の入札, 物品等の調達事務 ・庁舎等の財産管理事務 ・人事管理事務	8.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		1		—		
		決算額	活動指標		上下水道局内経営会議開催回数			単位	回
事業費(千円)		844,949							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	52	52	52		52	
	地方債	0	②実績値	52	52				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	844,949							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現状の事務への対応は妥当であるが、経営戦略策定後、組織や仕事のあり方について検討を進める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	引続きよりよい事業執行のあり方を検討していく

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	上下水道使用料の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	将来的に持続可能な上下水道事業経営をめざし、経営戦略を策定し使用料を改定します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・上下水道に係る「(仮称)経営戦略策定審議会」を設置する。 ・また、水道料金、下水道使用料改定の方向性を検討する。	○	・水道料金、下水道使用料改定の方向性の結論を示す。	○	・経営戦略策定完了	***	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業を取巻く環境が厳しさを増す中、事務のあり方、組織のあり方が問われる。

A 改善



改善手法	経営戦略の策定を機に事務のあり方，組織のあり方の検討を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171409	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水道事業会計経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	水道事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに、水道事業での取引を帳簿に記録し、決算書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)などを作成する会計事務の他、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	
事業費(千円)	3,381,665	3,268,779	3,165,951	3,381,665	13,198,060
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,294	10,294	10,294	41,176
	一般財源	3,371,371	3,258,485	3,155,657	13,156,884

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、企業債の借入及び償還、消費税、資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、企業債の借入及び償還、消費税、資金運用等に関する事務		
事業費(千円)	3,381,665	3,381,665		19,961,390
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,294	10,294	61,764
	一般財源	3,371,371	3,371,371	19,899,626

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 水道事業会計 支払利息及び企業債取扱諸費	273,601	0	0	0	2,026	271,575
2	— 水道事業会計 消費税及び地方消費税	90,000	0	0	0	0	90,000
3	— 水道事業会計 企業債償還金	1,053,886	0	0	0	8,268	1,045,618
4	— 水道事業会計 総係費(経理課)	875	0	0	0	0	875
5	— 水道事業会計 減価償却費	1,652,589	0	0	0	0	1,652,589
6	— 水道事業会計 資産減耗費	75,000	0	0	0	0	75,000
7	— 水道事業会計 雑支出	20,000	0	0	0	0	20,000
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,165,951	0	0	0	10,294	3,155,657

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	水道事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく正確かつ適正に処理された。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支払関係書類審査日数		単位	日
事業費(千円)		3,217,915						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	243	244	244	244	
	地方債	0	②実績値	243	244			
	その他	10,295	割合					
	一般財源	3,207,620	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であり、さらに精度を高める必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費で、それらを除く事務的経費に削減の余地はない。なお、減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現金預金残高が減少する一方で、住吉配水池更新工事等の投資(企業債)が増大することが予想されることから、安定した経営の維持に必要な財源を確保する必要がある。

A 改善



改善手法	料金改定に伴う給水収益の増収見込と住吉配水池更新工事等の投資見込を総合的に勘案するなど、綿密な資金計画を立てたうえで、預託等の効果的な資金運用を行い、自主財源の確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171410	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公共下水道事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに、公共下水道事業での取引を帳簿に記録し、決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）などを作成する会計事務の他、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務		
事業費(千円)	5,453,572	5,607,760	5,796,492	5,453,572	22,311,396	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	5,579	0	5,579
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,453,572	5,607,760	5,313,013	5,453,572	21,827,917

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、企業債の借入及び償還、消費税、資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、企業債の借入及び償還、消費税、資金運用等に関する事務		
事業費(千円)	5,453,572	5,453,572		33,218,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	5,579	5,579	16,737
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,447,993	5,447,993	32,723,903

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 公共下水道事業 支払利息及び企業債取扱諸費	755,697	0	1,204	0	0	754,493
2	— 公共下水道事業 企業債償還金	2,498,338	0	4,375	0	0	2,016,063
3	— 公共下水道事業 総係費(経理課)	1,727	0	0	0	0	1,727
4	— 公共下水道事業 減価償却費	2,365,314	0	0	0	0	2,365,314
5	— 公共下水道事業 資産減耗費	2,476	0	0	0	0	2,476
6	— 公共下水道事業 雑支出	172,867	0	0	0	0	172,867
7	— 公共下水道事業 過年度損益修正損	73	0	0	0	0	73
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,796,492	0	5,579	0	0	5,313,013

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公共下水道事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく正確かつ適正に処理された。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支払関係書類審査日数		単位	日
事業費(千円)		5,514,900						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	5,579	①見込値	243	244	244	244	
	地方債	0	②実績値	243	244			
	その他	0	割合					
	一般財源	5,509,321	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であり、さらに精度を高める必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費で、それらを除く事務的経費に削減の余地はない。なお、減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	決算調製において、正確性を確保しつつ、効率よく決算時期の業務負担を軽減しながら決算処理を迅速化することが課題であるが、建設工事費などの経費や、使用料や受益者負担金の収入の確定の遅れが、決算業務の遅延の原因となってしまう。

A 改善



改善手法	事業の進捗状況や使用料等の収入状況を、期中から関係各課と連携をとりつつ把握し確認することで、決算時期に経費や収入の確定を早期に行なう。 また、決算業務の中で決算期末日前に前倒しで実施できる業務を抽出し、前倒しにより業務を行うことで、決算時期に業務量が集中することを防ぐ。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171411	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	農業集落排水経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業集落排水事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに、農業集落排水事業での取引を帳簿に記録し、決算書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)などを作成する会計事務の他、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	
事業費(千円)	964,872	932,384	940,079	964,872	3,802,207
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	36,154	36,154
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	13,359	13,359
	一般財源	964,872	932,384	890,566	3,752,694

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、企業債の借入及び償還、消費税、資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、企業債の借入及び償還、消費税、資金運用等に関する事務		
事業費(千円)	964,872	964,872		5,731,951
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	5,989	5,989	48,132
	地方債	0	0	0
	その他	12,706	12,706	38,771
	一般財源	946,177	946,177	5,645,048

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 農業集落排水事業 支払利息及び企業債取扱諸費	104,665	0	0	0	0	104,665
2	— 農業集落排水事業 消費税及び地方消費税	12,000	0	0	0	0	12,000
3	— 農業集落排水事業 企業債償還金	338,206	0	0	0	13,359	324,847
4	— 農業集落排水事業 基金	36,281	0	36,154	0	0	127
5	— 農業集落排水事業 総係費(経理課)	342	0	0	0	0	342
6	— 農業集落排水事業 減価償却費	438,584	0	0	0	0	438,584
7	— 農業集落排水事業 雑支出	10,000	0	0	0	0	10,000
8	— 農業集落排水事業 過年度損益修正損	1	0	0	0	0	1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		940,079	0	36,154	0	13,359	890,566

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公共下水道事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく正確かつ適正に処理された。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支払関係書類審査日数		単位	日
事業費(千円)		923,555						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	10,713	①見込値	243	244	244	244	
	地方債	21,660	②実績値	243	244			
	その他	0	割合					
	一般財源	891,182	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であり、さらに精度を高める必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費で、それらを除く事務的経費に削減の余地はない。なお、減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	決算調製において、正確性を確保しつつ、効率よく決算時期の業務負担を軽減しながら決算処理を迅速化することが課題であるが、工事費などの経費や、使用料や受益者負担金の収入の確定の遅れが、決算業務の遅延の原因となってしまう。

A 改善



改善手法	事業の進捗状況や使用料等の収入状況を、期中から関係各課と連携をとりつつ把握し確認することで、決算時期に経費や収入の確定を早期に行なう。 また、決算業務の中で決算期末日前に前倒しで実施できる業務を抽出し、前倒しにより業務を行うことで、決算時期に業務量が集中することを防ぐ。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171412	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	上下水道料金等徴収事務				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	上下水道使用量に応じ使用者から料金を徴収します。また、事務の効率化、合理化及び市民サービスの拡充を図るため、水道料金、下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料に係る検針から収納、滞納整理までの一連の料金関連業務等を民間事業者に委託し、専門的なノウハウを活用します。 適正な上下水道使用量を算出し、正確な料金を徴収するため、量水器(水道メーター)の定期取替を含む取替え、量水器の修繕等を行います。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・上下水道の使用開始, 休廃止 ・上下水道使用水量等の計量, 認定 ・上下水道料金等の徴収, 滞納整理 ・上下水道料金等の軽減, 免除 ・量水器の修繕, 取替	・上下水道の使用開始, 休廃止 ・上下水道使用水量等の計量, 認定 ・上下水道料金等の徴収, 滞納整理 ・上下水道料金等の軽減, 免除 ・量水器の修繕, 取替	・上下水道の使用開始, 休廃止 ・上下水道使用水量等の計量, 認定 ・上下水道料金等の徴収, 滞納整理 ・上下水道料金等の軽減, 免除 ・量水器の修繕, 取替	・上下水道の使用開始, 休廃止 ・上下水道使用水量等の計量, 認定 ・上下水道料金等の徴収, 滞納整理 ・上下水道料金等の軽減, 免除 ・量水器の修繕, 取替	
事業費(千円)		309,970	304,680	311,243	255,500	1,181,393
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	309,970	304,680	311,243	255,500	1,181,393

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の修繕、取替	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の修繕、取替		
事業費(千円)	255,500	255,500		1,692,393
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	255,500	255,500	1,692,393

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 水道事業会計 業務費(営業課分)	207,132	0	0	0	0	207,132
2	— 水道事業会計 給水費(営業課分)	81,199	0	0	0	0	81,199
3	— 水道事業会計 総係費(営業課分)	2,497	0	0	0	0	2,497
4	— 水道事業会計 特別損失(営業課分)	2,510	0	0	0	0	2,510
5	— 水道事業会計 固定資産購入費(営業課分)	4,524	0	0	0	0	4,524
6	— 下水道事業会計 総係費(営業課分)	2,987	0	0	0	0	2,987
7	— 下水道事業会計 特別損失(営業課分)	800	0	0	0	0	800
8	— 集排会計 業務費(全額)	9,180	0	0	0	0	9,180
9	— 集排会計 総係費(営業課分)	12	0	0	0	0	12
10	— 集排会計 特別損失(営業課分)	300	0	0	0	0	300
11	— 水道事業会計 業務費(総務課分)	102	0	0	0	0	102
12							
13							
14							
15							
合計		311,243	0	0	0	0	311,243

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標としている水道料金の調定件数は達成した。		5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		水道料金調定件数		単位	件
事業費(千円)		298,843						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	505000	510000	515000	520000	
	地方債	0	②実績値	503000	511045			
	その他	0	割合					
	一般財源	298,843	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	民間業者へ包括業務委託済み。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	委託者による人為的なミスもあり, 指導を強化している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	平成28年から5年間のプロポーザルによる委託期間中であり, 基本的に見直しはしない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成28年から5年間のプロポーザルによる委託期間中である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	プロポーザルによる委託者が専門的なノウハウをもって料金徴収事務等にあたっており, 99. 9パーセント以上の収納率を継続している。引き続き, 委託者との連携を密にし, 収納率を確保する。

A 改善



改善手法	平成32年度までの委託期間については、根本的な改善は必要ない。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171415	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	
事業費(千円)	77,772	84,721	93,810	84,721	341,024
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	77,772	84,721	85,105	85,105
			8,705	84,721	255,919

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。		
事業費(千円)	84,721	84,721		510,466
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	85,105
	一般財源	84,721	84,721	425,361

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 業務費	85,105	0	0	0	85,105	0
2	— 雑支出(報奨費)	8,705	0	0	0	0	8,705
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		93,810	0	0	0	85,105	8,705

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	調定件数の見込値の差が大きかったが、賦課徴収の業務としては概ね問題なく実施できた。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		受益者負担金調定件数			単位 件
事業費(千円)		84,568						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3900	4000	4100	4200	
	地方債	0	②実績値	4521	3525			
	その他	78,123	割合					
	一般財源	6,445	(②÷①)	116%	88%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	業務内容が多岐に亘っているため、その意味でグループの能力は確保されていない。事務引継ぎの面からも担当職員の増員が必要
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	人員数かサービス内容を見直す必要がある
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	過去の担当職員数に比して大幅に削減されてきた影響が露呈してきており、人員増を希望するため歳出削減とならない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民に対する説明能力が重要である上、土地及び債権に関する知識も求められる。

A 改善



改善手法	事務改善と、通常業務の間に、債権回収業務についての技術向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171416	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水洗化促進事務				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	下水道未接続家庭への普及啓発									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。	
事業費(千円)	4,365	2,771	2,439	4,365	13,940
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	2,331	2,331
	一般財源	4,365	2,771	108	4,365

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。		
事業費(千円)	4,077	4,077		22,094
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,331
	一般財源	4,077	4,077	19,763

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 普及促進費	2,331	0	0	0	2,331	0
2	— 水洗便所改造等設置補助金	108	0	0	0	0	108
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,439	0	0	0	2,331	108

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	啓発訪問件数については概算であり、年度内に訪問予定の件数は、全て実施している。		0		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		啓発訪問件数		単位	件
事業費(千円)		2,491						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4000	4000	4000	4000	
	地方債	0	②実績値	3830	3777			
	その他	2,466	割合 (②÷①)	96%	94%			
	一般財源	25						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	地域の環境改善に影響しているから
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	未接続の主な理由が市民の経済的問題に拠っているから。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	下水道に接続していない理由は、主として経済的なことであるが、それ以外の未接続者もいる中で、接続率の向上が課題である。

A 改善



改善手法	先進自治体事例の中で有効な制度があれば、それを参考にして導入を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171501	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	上水道拡張事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	政策的経費	投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため、第5期変更拡張事業(施設整備計画)及び老朽管更新計画に基づき施設整備や管路整備を計画的に行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・住吉配水池更新工事基本及び 詳細設計業務 ・高岡配水本管詳細設計業務 外14件 ・住吉南玉垣配水本管布設工事 外46件 ・老朽管更新工事等 ・鈴鹿市水道事業等策定業務委 託	・高岡配水本管詳細設計業務委託 ・住吉配水本管布設工事1工区、11 工区 ・野町配水管布設工事 外26路線布 設工事 ・住吉南玉垣配水本管舗装復旧工事 ・野町配水管舗装復旧工事 外20路 線舗装復旧工事 ・鈴鹿市水道事業基本計画等策定業 務委託	・住吉南玉垣配水管布設工事3・4-1工区 ・高岡軌道下配水本管布設工事 外23路線布設工事 ・住吉南玉垣配水本管舗装復旧工事11工区 ・長太旭町三丁目配水管舗装復旧工事 外10路線舗装復旧工事 ・鈴鹿市水道事業基本計画等策定業務委託	・住吉配水池更新工事 ・老朽管更新工事等	
事業費(千円)	773,604	1,756,971	1,544,401	2,472,827	6,547,803
財源内訳	国庫支出金	0	46,584	73,380	119,964
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	600,000	1,710,000	1,470,000	5,510,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	173,604	387	1,021	916,939

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住吉配水池更新工事 ・老朽管更新工事等	・住吉配水池更新工事 ・老朽管更新工事等		
事業費(千円)	2,618,410	1,589,410		10,755,623
財源内訳	国庫支出金	0	0	119,964
	県支出金	0	0	0
	地方債	1,832,800	1,112,500	8,456,200
	その他	0	0	0
	一般財源	785,610	476,910	2,179,459

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 水道事業会計 上水道拡張費 (水道工務課分)	1,441,667	73,380	0	1,367,700	0	587
2	— 水道事業会計 上水道拡張費 (総務課分)	102,734	0	0	102,300	0	434
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,544,401	73,380	0	1,470,000	0	1,021

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	下水道工事を実施した路線で水道管移設が不要な箇所でも、老朽管(昭和40年代以前)であれば移設工事の中で更新を行ったため、更新実績が上がった。		9.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		老朽管更新件数		単位	件
事業費(千円)		1,640,699						
財源内訳	国庫支出金	46,580	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	47	28	25	29	
	地方債	1,594,119	②実績値	40	28			
	その他	0	割合	85%		100%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	更新実績は上がっているが、全国的な労務単価の高騰もあり、コストダウンが図られているとは言い難い。本市が未採用の新しい耐震管の開発が日進月歩であり、これらを採用すれば、口径によってはコストダウンが見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新しい耐震管を採用した場合、施工業者はその材料に応じた諸機材を新たに購入しなければならず、金銭的負担が増えるので反発が予想される。

A 改善



改善手法	少なくとも、1年前には施工業者への事前通告が必要であり、デモンストレーション及び試験施工を通じて、新しい耐震管の施工性の良さ等を啓蒙する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171502	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	配水施設改良				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため、水道施設(導水管, 送水管, 配水管)の更新工事を行うとともに、道路管理者の要請等による水道管路の布設替を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	
事業費(千円)	99,800	110,850	114,600	110,850	436,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	99,800	110,850	114,600	436,100

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事		
事業費(千円)	114,600	114,600		665,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	114,600	114,600	665,300

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一 水道事業会計 配水施設改良費	114,600	0	0	0	0	114,600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		114,600	0	0	0	0	114,600

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		管理者からの要請による布設替えについては、全て期間内に対応できた。	2.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		布設替え等管理者からの要請に対する実施率			単位	件
事業費(千円)		87,025							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	87,025							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	関係部局がある事業であるため、工法検討等の協議を行い事業の効率化を図っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	主に関係部局からの依頼により事業量が増減するため、年度によりばらつきが発生する。

A 改善



改善手法	関係部局との打合せを繰り返すことにより、将来を見据えお互いの事業の効率化を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171503	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設に関する受託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	他事業工事で水道施設(配水管等)が支障になった場合の移設工事、開発申請等に伴い配水管の新設及び増径を行う受託工事を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	
事業費(千円)	468,610	378,277	220,132	378,277	1,445,296
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	347,797	378,277	220,132	1,324,483
	一般財源	120,813	0	0	120,813

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務		
事業費(千円)	220,132	220,132		1,885,560
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	220,132	220,132	1,764,747
	一般財源	0	0	120,813

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 水道事業会計 受託工事費 (水道工務課分)	15,150	0	0	0	15,150	0
2	— 水道事業会計 受託工事費 (総務課分)	139	0	0	0	139	0
3	— 水道事業会計 配水及び給水施設費(総務課分)	62,153	0	0	0	62,153	0
4	— 水道事業会計 配水及び給水施設費(水道工務課分)	142,690	0	0	0	142,690	0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		220,132	0	0	0	220,132	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	移設・布設申込のあった現場は、例え厳しい履行期限でのご依頼であっても、全て期限内に設計・発注し、顧客満足度向上に努めた。		4.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		受託工事の依頼数に対する実施率			単位 %
事業費(千円)		241,429						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	241,429	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	相手方の委託費による事業であり、必要な経費しか計上されないため、現コストは妥当と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	既存配管の耐用年数に関わる、減耗計算には一般的な『公共補償基準要綱の運用申し合せ(用地対策連絡会)』(以下:補償基準)を適用しており、この補償基準について水道事業者側の意向に沿った改定がなされない限り改善は困難である。

A 改善



改善手法	自分の部局(水道事業会計)の負担が減れば、相手部局(下水道事業会計及びその他会計)の負担が増えるといった事象なので、この問題が解決したからといって、行財政改革の包括的観点から改善といえるのか疑問である。本事業(水道施設に関する受託事業)の歳入の確保・歳出削減の項目に限っては、PDCAサイクルによる検証の適用が難しい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171504	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道管路施設の維持管理				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため、水道施設(送水管, 配水管)の維持管理や漏水の修繕を行うとともに、24時間体制で緊急事故等に備えるため、受付け業務などの委託を行います。また、不要管の撤去を行います。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		漏水修繕工事 布設替修繕 水圧測定 その他修繕 宿日直等及び緊急修繕業務委託 新水道管理システムの構築業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 固定資産購入(マッピング機器更新)	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 平野導水管(水管橋)撤去工事 平野導水管(水管橋)撤去工事委託	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 平野導水管(水管橋)撤去工事委託	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 平野導水管(水管橋)撤去工事委託	
事業費(千円)		131,645	150,693	152,917	200,225	635,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	131,645	150,693	152,917	200,225	635,480

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	漏水修繕等、宿日直等及び緊急修繕業務委託、水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託	漏水修繕等、宿日直等及び緊急修繕業務委託、水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託		
事業費(千円)	92,917	92,917		821,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	92,917	92,917	821,314

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 水道事業会計 配水費 (水道工務課分)	91,731	0	0	0	0	91,731
2	— 水道事業会計 配水費 (上下水道総務課分)	1,186	0	0	0	0	1,186
3	— 水道事業会計 資産減耗費	60,000	0	0	0	0	60,000
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		152,917	0	0	0	0	152,917

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、漏水等による緊急修繕の復旧率を上げており、目標値「100」に対し、実績は「100」であり、速やかな業務遂行に努めた。		1.05		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		緊急修繕の復旧率		単位	%
事業費(千円)		138,295						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	0	割合					
	一般財源	138,295	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	安全安心な水道水の安定供給するため、今後も漏水等による緊急修繕の迅速な対応が必要であるとする。

A 改善



改善手法	今後も漏水等による緊急修繕を速やかに実施するよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171505	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設の維持管理				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を供給するため、水源、送水場、配水池などの水道施設を、24時間体制で運転監視すると共に、巡回点検、保守点検、修繕及び水質検査を実施します。 安定供給に必要な水量を確保するため、三重県企業庁から水道用水を受水します。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	
事業費(千円)		1,014,101	816,502	836,040	816,502	3,483,145
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,014,101	816,502	836,040	816,502	3,483,145

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査		
事業費(千円)	816,502	816,502		5,116,149
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	816,502	816,502	5,116,149

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	ー 原水及び浄水費 全額(総務含む)	830,476	0	0	0	0	830,476
2	ー 固定資産購入費	5,564	0	0	0	0	5,564
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		836,040	0	0	0	0	836,040

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	水道施設を健全に運用したことの指標である「施設健全運用日数」は、目標値「365」に対し、実績は「365」であった。 水質検査の結果から安全安心な水道水であることが実証されており、また、断水することなく必要な水量を供給した。		19.5		0		ー	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		2		ー	
		決算額	活動指標		施設健全運用日数		単位	日
事業費(千円)		756,862						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	365	365	365	366	
	地方債	0	②実績値	365	365			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	756,862						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必要最小限のコストで事務事業を実施していると考え、更なる歳出の削減のため、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事務事業の実施に必要な能力は確保されているが、専門性及び継続性の高い業務であり、かつ、緊急時に対応できる能力を維持するため、今後も継続的に人材を確保していく必要がある。

A 改善



改善手法	24時間365日運用する事業であるため、1日及び1年のPDCAサイクルを意識し、常に改善しながら事業を推進することで、必要とする能力を維持し高めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171507	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備更新事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	政策的経費	投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	第5期変更拡張事業(施設整備計画)に基づき、鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備の更新工事を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備更新工事 (工事内容) 監視制御設備, データ伝送設備, その他関連設備の更新工事を行う。	鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備更新工事 (工事内容) 監視制御設備, データ伝送設備, その他関連設備の更新工事を行う。			
事業費(千円)	0	527,668			527,668
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0	473,200		473,200
	その他	0	0		0
	一般財源	0	54,468		54,468

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				527,668
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			473,200
	その他			0
	一般財源			54,468

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)			0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位 %
事業費(千円)		497,880						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	100			
	地方債	497,880	②実績値	6.6	100			
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	66%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	受注者の選定を、価格面や技術面の双方において競争性の高いプロポーザル方式で行ったことで、要求事項を十分に満たした工事を、機器製造者の技術を活かしながら、妥当な価格で実施することができた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当該設備工事の実施に当たって重要であった点は、より高性能な設備や安全な工事に関する要求事項をまとめ、技術提案を審議する能力を有することでした。今後計画されている水道施設の更新事業を実施するに当たっては、今回工事と同様に、水道施設に関する豊富な知識を持ち、かつ、施設整備計画、工事設計・監理及び保守管理の経験が重要であるため、今後も継続的に人材を確保していく必要がある。

A 改善



改善手法	既存施設を深く習熟し、改善すべき課題を整理し、より安全で操作性が良く、保守管理が容易でランニングコストの低い施設を、妥当な価格で整備することを意識しながら維持管理業務を行うことで、必要とする能力を高め継承していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171508	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	給排水課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	給水装置工事				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	水道使用者からの給水装置工事申し込みを受付し、その内容を審査し、適正な場合は、施工承認します。また、工事完了後に竣工検査を行います。なお、給水装置工事は指定給水装置事業者が、水道法で定めた基準に適合させ施工します。 開発許可等以外の給水申請に伴い、配水管の新設や増径を行います。 水道事業のよりよいサービスを提供するため、官民境界から量水器(水道メーター)までの宅地内漏水の修繕を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査, 施工承認, 竣工検査 ・給水管の維持管理, 修繕 ・給水管移設, 公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査, 施工承認, 竣工検査 ・給水管の維持管理, 修繕 ・給水管移設, 公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査, 施工承認, 竣工検査 ・給水管の維持管理, 修繕 ・給水管移設, 公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査, 施工承認, 竣工検査 ・給水管の維持管理, 修繕 ・給水管移設, 公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	
事業費(千円)	19,707	45,560	47,327	19,707	132,301
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,400	11,400	11,400	45,600
	一般財源	8,307	34,160	35,927	86,701

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の審査, 承認, 検査 ・給水管の維持管理, 修繕 ・給水管移設, 公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の審査, 承認, 検査 ・給水管の維持管理, 修繕 ・給水管移設, 公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定		
事業費(千円)	19,707	19,707		171,715
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,400	11,400	68,400
	一般財源	8,307	8,307	103,315

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 水道事業会計 給水費(給排水課分)	27,165	0	0	0	0	27,165
2	— 水道事業会計 給水費(上下水道総務課分)	152	0	0	0	0	152
3	— 水道事業会計 特別損失(給排水課分)	10	0	0	0	0	10
4	— 水道事業会計 配水及び給水施設費(給排水課分)	20,000	0	0	0	11,400	8,600
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47,327	0	0	0	11,400	35,927

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、給水装置工事の検査実施率を上げており、工事完成後迅速に検査を実施できた。		5		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		給水装置工事検査実施率		単位	%
事業費(千円)		29,283						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	4,243	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	25,040						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	給水申込みから供用開始までの業務は最適化されている。給水装置の維持管理・修繕については給水利用者に与える影響を最小限にすべく努めているが、対応体制の縮減等を行った場合、修繕対応の遅延等が生じる可能性がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	メーター検針時に判明した漏水対応の迅速化

A 改善



改善手法	メーター検針時に判明した漏水については、第一環境職員による確認をせずに、速やかに給水グループに報告する。それにより対応を開始する時間が早まり、時間外業務の短縮及び事務処理時間の増加により職員の負担軽減につながる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171601	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費・経常的経費	普通建設(補助)・消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	合併処理浄化槽設置者に対して設置費用の一部を補助することで、合併処理浄化槽への転換などを図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。 当事業は、国の交付金制度を活用し、国・県から補助を受けて行っている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	補助分 平成28年度の1基当たりの補助金額は前年度と同額としたが、補助基数の合計については過年度の傾向から前年度比10基の減少とした。基数合計(基)270 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	補助分 平成29年度の1基当たりの補助金額は前年度と同額とし、補助基数の合計についても過年度の傾向から前年度と同数とした。(補助基数)5人槽(基)162 7人槽(基)94 10～50人槽(基)14 基数合計(基)270 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	平成30年度の1基当たりの補助金額は前年度と同額とし、補助基数の合計については、過年度の傾向から前年度より20基減とした。※下記基数のうち、H26～H28は実績、H29、H30は予算における予定基数。 (補助基数) H26 H27 H28 H29 H30 5人槽(基) 136 159 126 162 153 7人槽(基) 89 77 74 94 85 10～50人槽(基) 9 11 9 14 12 基数合計(基) 234 247 209 270 250 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	1基当たりの補助金額は前年度と同額とし、補助基数についても前年度と同基数とした。 (補助基数) 5人槽(基) 162 7人槽(基) 94 10～50人槽(基) 14 基数合計(基) 270	
事業費(千円)	51,404	51,383	46,650	51,284	200,721
財源内訳	国庫支出金	16,094	16,094	16,094	62,842
	県支出金	7,292	7,292	7,292	28,334
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	28,018	27,997	25,632	109,545

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	補助分 1基当たりの補助金額は前年度と同額。補助基数は、前年度と同基数の270基。 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	補助分 1基当たりの補助金額は前年度と同額。補助基数は、前年度と同基数の270基。 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金		
事業費(千円)	51,284	51,284		303,289
財源内訳	国庫支出金	16,094		95,030
	県支出金	7,292		42,918
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	27,898		165,341

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01235 水環境保全費／合併処理浄化槽設置費補助事業費／補助分	46,562	14,560	6,458	0	0	25,544
2	01236 水環境保全費／合併処理浄化槽設置費補助事業費／事務費分	88	0	0	0	0	88
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		46,650	14,560	6,458	0	0	25,632

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	補助基数 160基(5人槽:101基, 6~7人槽:56基, 8~10人槽:3基)		0.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		補助基数		単位	基
事業費(千円)		30,332						
財源内訳	国庫支出金	16,094	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	4,589	①見込値	270	270	270	270	
	地方債	0	②実績値	209	160			
	その他	0	割合					
	一般財源	9,649	(②÷①)	77%	59%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市からの事務委任による事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市からの委任事務であるが、国土交通省、農林水産省、環境省の3省が連携し、連名でとりまとめた「持続的な汚水処理 システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアルに基づく国の動向を市とともに注視する必要がある。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171603	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	北勢沿岸流域下水道負担金				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業の施設建設及び施設維持管理負担金。負担は、北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業促進協議会を主として事業者である三重県と協議し適正なものとし、建設負担金は、計画日最大汚水量割合で決定されます。鈴鹿市の負担は、鈴鹿市の日最大計画汚水量を北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の日最大計画汚水量で除して算出します。維持管理負担金は、72円/立米(～平成29年度)×放流量									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)		2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		南部浄化センター第2期建設事業 負担金 367, 892千円 維持管理負担金 720, 439千円	南部浄化センター第2期建設事業 負担金 183, 916千円 維持管理負担金 734, 678千円	南部浄化センター ・第2期建設事業負担金 188, 226千円 ・維持管理負担金 733, 377千円		南部浄化センター第2期建設事業 負担金 479, 100千円 維持管理負担金 913, 082千円	
事業費(千円)		1,088,331	918,594	921,603		1,392,182	4,320,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0	0
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	363,600	183,900	183,900		479,100	1,210,500
	その他	0	0	0		0	0
	一般財源	724,731	734,694	737,703		913,082	3,110,210

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	南部浄化センター第2期建設事業 負担金: 240, 000千円 維持管理負担金 940, 000千円	南部浄化センター 第2期建設事業負担金 182,358千円 維持管理負担金 953,879千円		
事業費(千円)	1,180,000	1,136,237		6,636,947
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	240,000	127,600	1,578,100
	その他	0	0	0
	一般財源	940,000	1,008,637	5,058,847

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 流域下水道建設負担金	188,226	0	0	183,900	0	4,326
2	— 流域下水道費	733,377	0	0	0	0	733,377
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		921,603	0	0	183,900	0	737,703

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	南部浄化センター第2期建設事業負担金 156,020千円 維持管理負担金 654,613千円		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		協議回数		単位	回
事業費(千円)		810,633						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	154,800	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	655,833						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	三重県が実施する事業であり、引続き、適正な事業執行を求めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	流域下水道事業に関し、平成32年度から地方公営企業会計制度の導入が予定されている。

A 改善



改善手法	導入に向け、協議などを行い、今後も適正な負担額となるよう求めている。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171605	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	留保区域合併処理浄化槽設置補助金事務				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	下水道法第4条に基づく事業計画区域内であって、高い投資効果が見込めないなどにより、下水道施設整備を留保する地域において、合併処理浄化槽設置費用の一部を補助することで、下水道事業計画区域外の補助制度との均衡を図り、公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000 ×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000 ×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000円×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000 ×3 = 477,000円	
事業費(千円)	477	477	477	477	1,908
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	477	477	477	1,908

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000×3 = 477,000円		
事業費(千円)	477	477		2,862
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	477	477	2,862

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一 留保地域合併処理浄化槽	477	0	0	0	0	477
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		477	0	0	0	0	477

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	新築 5人槽1基 127千円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助基数		単位	基
事業費(千円)		127						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合	0%				
	一般財源	127	(②÷①)	0%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	公共下水道施設の整備に多額の費用を要するため、整備の代替手法としての事業実施であり、補助金などの特定財源確保に係る制度が存在しないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国土交通省、農林水産省、環境省の3省が連携し、連名でとりまとめた「持続的な汚水処理 システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアルに基づく国の動向を市とともに注視する必要がある。

A 改善



改善手法	合併処理浄化槽に係る国庫補助金の動向に合わせ、見直しを図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171606	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	給排水課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道設備工事手続事務				事業計画期間	事業開始	1996年1月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。 公共下水道の処理区域内(供用開始後3年以内)の個人住宅などで、既設の便所を水洗便所に改造し、又は尿浄化槽を廃止して公共下水道に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに、当該利子相当額を補給する。 生活保護世帯が、公共下水道処理区域内において、くみ取便所の水洗化、下水排水設備工事等を行おうとするときに助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	
事業費(千円)	2,016	1,956	1,977	2,016	7,965
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,016	1,956	1,977	7,965

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。		
事業費(千円)	2,016	2,016		11,997
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,016	2,016	11,997

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 下水道事業会計 普及促進費(給排水課分)	108	0	0	0	0	108
2	— 下水道事業会計 水洗便所改造等設置補助金	1,000	0	0	0	0	1,000
3	— 下水道事業会計 污水管渠費(給排水課分)	869	0	0	0	0	869
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,977	0	0	0	0	1,977

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、排水設備新設等申請書の審査件数を上げており、実申請件数がおおよそ見込み件数どおりであった。		4		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		審査件数		単位	件
事業費(千円)		290						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1090	1110	1130	1150	
	地方債	0	②実績値	1050	967			
	その他	0	割合					
	一般財源	290	(②÷①)	96%	87%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給について、公共下水道への接続を促進する上で有効な施策となっているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	10年概成等により、翌年度以降の下水道整備面積が急増すると、接続申請も同様に急増することが予想され、関連事務の増加による実務担当者の負担増加及び人的不足が懸念される。

A 改善



改善手法	人的不足が懸念される期間は、約10年間と見込まれ、再任用職員の増員もあったが、実務担当者の技術的伝承、育成を考慮すると必要人員を新規採用者と再任用で最低限1/2ずつ確保すべきと思料される。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171607	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	給排水課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水設備工事手続事務				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。 農業集落排水処理区域内(供用開始後3年以内)の個人住宅で、既設の便所を水洗便所に改造し、又はし尿浄化槽を廃止して排水処理施設に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに、当該利子相当額を補給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	
事業費(千円)	102	61	3,293	102	3,558
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	102	61	3,293	3,558

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。		
事業費(千円)	102	102		3,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	102	102	3,762

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 農業集落排水事業 普及促進費	69	0	0	0	0	69
2	— 農業集落排水事業 污水管渠費	3,224	0	0	0	0	3,224
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,293	0	0	0	0	3,293

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、排水設備新設等新書の審査件数を上げており、実申請件数がほぼ見込み件数どおりであった。		4		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		審査件数		単位	件
事業費(千円)		38						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	220	120	70	70	
	地方債	0	②実績値	200	134			
	その他	0	割合					
	一般財源	38	(②÷①)	91%	112%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	農業集落排水事業は終了しており、一定期間を経過すれば新規の接続件数は減少する傾向にあると予想されるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業集落排水事業は終了しており、一定期間を経過したのち、新規接続件数は減少傾向にあると予想される。また、融資あっせんの対象となる諸条件についても今後検証する必要がある。

A 改善



改善手法	農業集落排水接続について、接続件数について注視し、現状に見合った事業実施に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171608	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道汚水施設維持修繕事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	管路、ポンプ場等の下水道施設がその役割を果たすように効率的に管理する。さらに持続可能な下水道事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を積み重ねることで、より効率的に施設の機能が発揮され、保持されるよう努める。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	
事業費(千円)		48,762	43,202	71,971	48,762	212,697
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	48,762	43,202	71,971	48,762	212,697

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。		
事業費(千円)	48,762	48,762		310,221
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	48,762	48,762	310,221

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 下水道事業会計 污水管渠費(下水道工務課分)	43,987	0	0	0	0	43,987
2	— 下水道事業会計 污水管渠費(上下水道総務課分)	692	0	0	0	0	692
3	— 下水道事業会計 污水ポンプ場費(下水道工務課分)	27,261	0	0	0	0	27,261
4	— 下水道事業会計 污水ポンプ場費(上下水道総務課分)	31	0	0	0	0	31
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		71,971	0	0	0	0	71,971

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため点検・調査をL=552m行った。電気・機械設備の状態を把握・記録し異常の有無等を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換及び修繕及び更新工事を行い機能を維持した。		2.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		管路の清掃延長		単位	m
事業費(千円)		36,999						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	800	800	800	800	
	地方債	0	②実績値	913	1757			
	その他	0	割合 (②÷①)	114%	219%			
	一般財源	36,999						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	経過年数の増加に伴い、施設や設備の劣化が増し、修繕工事が増加し機能強化事業も追加されるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	膨大な公共下水道施設の劣化による不具合の発生確率が初期不良と予期せぬ出来事の発生を除けば経過年数に応じて発生確率が高くなる傾向にあることを考慮すると、歳入を増やす余地が見込まれる。

A 改善



改善手法	維持管理で想定されるリスクを評価し、明確な管理目標を定め施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握，評価するとともに，中長期的な予測をしながら計画的かつ効率的に施設を管理する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171609	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水施設維持修繕事務				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	管路、浄化センター等の農業集落排水施設がその役割を果たすように効率的に管理する。さらに持続可能な農業集落排水事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を積み重ねることで、より効率的に施設の機能が発揮され、保持されるよう努める。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	
事業費(千円)		297,214	316,795	362,688	301,322	1,278,019
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	297,214	316,795	362,688	301,322	1,278,019

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	浄化センターの保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	浄化センターの保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。		
事業費(千円)	301,322	301,322		1,880,663
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	301,322	301,322	1,880,663

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 集排事業 污水管渠費(下水道工務課分)	3,668	0	0	0	0	3,668
2	— 集排事業 污水管渠費(上下水道総務課分)	409	0	0	0	0	409
3	— 集排事業 処理場費(下水道工務課分)	357,773	0	0	0	0	357,773
4	— 集排事業 処理場費(上下水道総務課分)	338	0	0	0	0	338
5	— 集排事業 固定財産購入費(下水道工務課分)	500	0	0	0	0	500
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		362,688	0	0	0	0	362,688

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	設備の状態を把握・記録し異常の有無等を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換及び修繕及び更新工事を行い機能を維持した。		3.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		浄化センター及び中継ポンプの修繕件数		単位	件
事業費(千円)		306,558						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	80	80	80	80	
	地方債	0	②実績値	79	88			
	その他	0	割合 (②÷①)	98%	110%			
	一般財源	306,558						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	経過年数の増加に伴い、施設や設備の劣化が増し、修繕工事が増加し機能強化事業も追加されるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	膨大な農業集落排水施設の劣化による不具合の発生確率が初期不良と予期せぬ出来事の発生を除けば経過年数に応じて発生確率が高くなる傾向にあることを考慮すると、歳入を増やす余地が見込まれる。

A 改善



改善手法	維持管理で想定されるリスクを評価し、明確な管理目標を定め施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握，評価するとともに，中長期的な予測をしながら計画的かつ効率的に施設を管理する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171610	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道(汚水)整備事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	効率的な公共下水道の整備推進により, 公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。 下水道全体計画区域 4,429ha 内事業計画(認可)区域 2,662ha									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	汚水管整備(供用開始予定面積: 70ha)	汚水管整備(供用開始予定面積: 64ha)	汚水管整備(供用開始予定面積: 64ha)	汚水管整備(供用開始予定面積: 70ha)	
事業費(千円)	1,994,196	2,110,737	1,963,000	1,750,000	7,817,933
財源内訳	国庫支出金	706,050	728,710	633,290	2,593,050
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	1,002,400	1,096,200	1,092,800	4,328,900
	その他	285,746	285,827	236,910	895,983
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	汚水管整備(供用開始予定面積: 64ha)	汚水管整備(供用開始予定面積: 64ha)		
事業費(千円)	1,900,000	1,900,000		11,617,933
財源内訳	国庫支出金	570,000	570,000	3,733,050
	県支出金	0	0	0
	地方債	1,235,000	1,235,000	6,798,900
	その他	95,000	95,000	1,085,983
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一 汚水整備事業	1,963,000	633,290	0	1,092,800	236,910	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,963,000	633,290	0	1,092,800	236,910	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のために計画的かつ効果的な公共下水道整備の推進により、平成29年度末(3月末)で下水道普及率が56.4%になった。		14.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		公共下水道処理人口普及率			単位	%
事業費(千円)		2,027,388							
財源内訳	国庫支出金	728,065	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	56.9	58.6	60.1		61.6	
	地方債	1,065,800	②実績値	54.8	56.4				
	その他	233,523	割合 (②÷①)	96%	96%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	コスト縮減・削減に取り組んでおり、更なるコストの低減が難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新たな交付金等の財源確保や職員の増加が見込めないと整備率や普及率の目標及び目的が達成できない。

A 改善



改善手法	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のために、計画的で迅速かつ効果的な公共下水道整備が今後も求められる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171611	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道地震対策事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市下水道総合地震対策計画に基づき、地震時において下水道が有すべき機能確保の必要性や緊急性から、本市において防災上特に重要とされる管路施設や地域防災計画に位置づけられている防災拠点、主要避難所を対象にトイレ機能の確保を図る。 マンホール対応型トイレ設置 N=6箇所(48基)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	マンホールトイレN=1箇所(6基)	マンホールトイレN=2箇所(14基)	マンホールトイレN=1箇所(16基)	マンホールトイレN=1箇所(6基)	
事業費(千円)	4,000	16,000	25,000	4,000	49,000
財源内訳	国庫支出金	2,000	8,000	2,000	24,500
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	1,800	7,200	1,800	22,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	200	800	200	2,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	マンホールトイレN=1箇所(6基)			
事業費(千円)	4,000			53,000
財源内訳	国庫支出金	2,000		26,500
	県支出金	0		0
	地方債	1,800		23,800
	その他	0		0
	一般財源	200		2,700

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一 地震対策事業費	25,000	12,500	0	11,200	0	1,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,000	12,500	0	11,200	0	1,300

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地域防災計画に位置づけられている主要避難所の白子中学校と鼓ヶ浦中学校にマンホール対応型トイレを整備した。 N=2箇所(14基)		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		防災拠点及び主要避難所における整備率		単位	%
事業費(千円)		10,028						
財源内訳	国庫支出金	5,014	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	4,500	①見込値	70.4	77.8	81.5	85.2	
	地方債	0	②実績値	70.4	77.8			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	514						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	入札等により価格を決定しており、コスト低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	汚水施設整備に必要な財源を確保することが難しくなっていることから整備進捗の遅れが懸念される。

A 改善



改善手法	災害時において、防災拠点としての避難所における汚水処理が出来るよう事業費の確保を考えるとともに、社会資本整備総合交付金の財源確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171612	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道整備事業(受託事業分)				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	公共下水道整備に係る舗装復旧工事に関連して、他事業者の負担すべき部分を受託して一括施工。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占有物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占有物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占有物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占有物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	
事業費(千円)	45,100	26,100	29,100	45,100	145,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	45,100	26,100	29,100	145,400
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占有物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占有物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。		
事業費(千円)	45,100	45,100		235,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	45,100	45,100	235,600
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一 受託事業費	29,100	0	0	0	29,100	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		29,100	0	0	0	29,100	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公共下水道整備にかかる舗装復旧工事に関連して、他事業者の負担すべき部分を 受託して一括して舗装復旧工事を実施した。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		協議回数		単位	回
事業費(千円)		15,032						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	15,032	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	入札等により価格を決定しており、コスト低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	他事業との連絡を密に行わないとそれぞれの事業で同じ工事をやることになり、無駄が生じることが懸念される。

A 改善



改善手法	他の事業との連絡えお密にすることで、2重施工をさけることができ、工事による交通障害を軽減することができるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171613	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水整備事業(受託事業分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	下水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—				—	
事業概要	既供用地区における他事業に係る農業集落排水管の移設工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	新名神高速道路建設に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	
事業費(千円)	3,180	4,180	4,180	4,180	15,720
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,180	4,180	1,000	12,540
	一般財源	0	0	3,180	3,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事		
事業費(千円)	4,180	4,180		24,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,180	0	16,720
	一般財源	0	4,180	7,360

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	— 集排事業 管渠整備費	3,180	0	0	0	0	3,180
2	— 集排事業 受託事業	1,000	0	0	0	1,000	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,180	0	0	0	1,000	3,180

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	道路後退用地に係る工事において、農業集落排水施設の公共ますの移設工事を一箇所行った。		0.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		工事件数		単位	件
事業費(千円)		98						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	98	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	受託事業であり事務事業コストは妥当である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	他事業者から急な受託業務に依頼がある場合の対応において時間・予算の不足が課題・懸案事項。

A 改善



改善手法	可能な限り「行為許可」の対応とする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172101	単位施策 番号	1721	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	緑化推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	・道路及び駅前広場などの環境美化・街路樹の管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化 (単位:千円) 【特財】(繰入金)緑の基金繰入金 3,000千円 [事業内容] 工事費 加佐登鼓ヶ浦線外 3,000千円 ○街路樹の補植 2,000千円 主要幹線道路沿の街路樹の補植(高木・低木) ○駅前環境美化の促進 1,000千円	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化 (単位:千円) 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円 [事業内容] 工事費 加佐登鼓ヶ浦線外 3,000千円 ○街路樹の補植 2,000千円 主要幹線道路沿の街路樹の補植(高木・低木) ○駅前環境美化の促進 1,000千円	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化 【特財】(繰入金)緑の基金繰入金 3,000千円	
事業費(千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化		
事業費(千円)	3,000	3,000		18,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,000	0	15,000
	一般財源	0	3,000	3,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00690 緑化推進事業費	3,000	0	0	0	3,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,000	0	0	0	3,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	<緑化推進事業> 鈴鹿市駅前花壇植栽工事外14工事		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		発注件数		単位	件
事業費(千円)		3,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	14	15			
	その他	0	割合					
	一般財源	3,000	(②÷①)	140%	150%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	緑の基金を年間300万円繰入れて事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正に実施されている。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172102	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	屋外広告物関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	屋外広告物許可及び簡易除却に関する事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕)	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕)	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕)	同左欄のとおり	
事業費(千円)	6,548	6,513	6,382	6,220	25,663
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,179	8,052	7,496	31,906
	一般財源	-1,631	-1,539	-1,114	-6,243

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託職員等賃金、消耗品、郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託 ・公用車の燃料費・車両維持費	・嘱託職員等賃金、消耗品、郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託 ・公用車の燃料費・車両維持費		
事業費(千円)	6,382	6,382		38,427
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,496	7,496	46,898
	一般財源	-1,114	-1,114	-8,471

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00696 景観形成推進費／屋外広告物業務費	6,382	0	0	0	7,496	-1,114
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,382	0	0	0	7,496	-1,114

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、屋外広告物の更新物件の変更箇所や未申請物件の把握及び簡易除却業務のための屋外広告物の現地パトロール日数を掲げている。2017年度は、天候の不順等により指標どおりの現地パトロール日数の業務を遂行することができなかった。	1		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		0		－		
		決算額	活動指標		パトロール日数			単位	件
事業費(千円)		6,163							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	94	94	94		94	
	地方債	0	②実績値	85	72				
	その他	0	割合 (②÷①)	90%	77%				
	一般財源	6,163							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	定期的かつ計画的にパトロールを実施しているが、天候や申請件数等に影響されるところがある。今後は、常に改善意識をもち、効率的な業務遂行に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適正な人員配置により、業務が円滑になされた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現地パトロールを効果的に行うことで、未申請物件を的確に把握することが重要であり、当該物件の申請の促進に向け、屋外広告物の所有者への啓蒙啓発活動が今後の課題であるとする。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを常に意識しながら業務のチェックを行い、効率的かつ効果的に事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172103	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	景観形成関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2011年1月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	景観審議会委員への報酬及び景観計画業務にかかる諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市景観計画推進事業 ・景観重要建造物指定・景観重要樹木指定・「景観通信」の発行等景観全般に対する意識の高揚を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	鈴鹿市景観計画推進事業・鈴鹿市景観計画により良好な景観形成に向け本格的に取り組み、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。・景観法、屋外広告物法の運用上の課題に対し、必要な現地調査・先進地視察を実施し解決策を策定する。・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	景観審議会委員への報酬 鈴鹿市景観計画推進事業: ・鈴鹿市景観計画により良好な景観形成に向け本格的に取り組み、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・景観法、屋外広告物法の運用上の課題に対し、必要な現地調査、先進地視察を実施し解決策を策定する。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・地域景観資産制度により登録・認定を行い、景観資源の価値を高める。	同左欄のとおり	
事業費(千円)	999	676	733	949	3,357
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	999	676	733	733
			0	949	2,624

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	・鈴鹿市景観計画推進事業 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費		
事業費(千円)	733	733		4,823
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	733	733	2,199
	一般財源	0	0	2,624

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00694 景観形成推進費／景観審議会等委員報酬	370	0	0	0	370	0
2	00695 景観形成推進費／景観形成業務費	363	0	0	0	363	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		733	0	0	0	733	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	事業者提案による地区別景観づくり計画の策定を想定し、審議会の開催日数を設定していたが、工程調整等により、当該計画の策定が遅れたこと等により、審議会開催日数が未達となった。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		景観審議会(審査部会、専門部会含)の開催回数		単位	回
事業費(千円)		229						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	6	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	25%			
	一般財源	229						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適正な人員配置により業務が適切に実施されているが、限られた予算内で更に効率的な業務に努める必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域景観資産の登録が順調に進み、業務は円滑になされたが、景観審議会を開催すべき案件が少なかったことから、指標の達成水準は未達となった。今後は、更に地域景観資産の登録を促進するとともに、地域景観資産を活かした地区別景観づくり計画の策定等、登録された地域景観資産が、まちづくりに有効活用されるよう業務を遂行することが、重要な課題である。

A 改善



改善手法	常にPDCAを意識し，先進事例の調査研究を進め，景観業務全般の向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172104	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	住居表示整備事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	[事業の主な内容] 1.住居表示の目的 従来の複雑に入り組んだ町界や土地地番の混乱等は、以前から市民生活に不便や不合理を及ぼしてきた。わかりやすい町界・整然とした区画・整合性のある住居番号を付けることにより、住居表記に合理性を与える目的で住居表示を実施している。 2.鈴鹿市住居表示実施状況(平成29年9月現在) 住居表示対象面積(市街化区域 37.13km ²) 実施済面積 25.63km ² 実施町数 204 街区数 4,146									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等に係る経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等に係る経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	
事業費(千円)	1,176	1,117	934	1,117	4,344
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,176	1,117	934	4,344

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住居番号表示板等の消耗品、住居表示案内板の補修経費・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費等	住居番号表示板等の消耗品、住居表示案内板の補修経費・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費等		
事業費(千円)	1,117	1,117		6,578
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,117	1,117	6,578

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00190 住居表示整備費／事務費	934	0	0	0	0	934
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		934	0	0	0	0	934

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	新たに住居表示を実施する予定の地区がないため、活動指標である進捗は図られなかった。 実施済区域における維持管理事務については、適正に実施できた。		1.2		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		住居表示の推進(進捗率)			単位 パーセント
事業費(千円)		1,055						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	60	60	60	60	
	地方債	0	②実績値	58.4	58.4			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,055	(②÷①)	97%	97%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関する交付金等のメニューはなく、歳入は見込めない。歳出に関しては、昨年度の事業実施結果を元に考察すると、適正なコストであると判断できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新たな住居表示の実施について、地域からの要望がなく、カーナビやスマートフォンの普及など社会環境の変化もあり、進捗が図られない状況である。

A 改善



改善手法	新たな住居表示の実施について、他市での動向について調査していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172105	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	総合住民情報システム費／市街地整備課分				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用に係る事業。この住居表示システムは、住居表示証明に関わる機能を備える。 委託期間：平成30年1月～平成34年12月 （旧システム平成25年1月～平成29年12月）									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。 現行システム：平成29年4月～12月 新システム：平成30年1月～3月	総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	
事業費(千円)		2,807	4,392	2,669	2,666	12,534
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,807	4,392	2,669	2,666	12,534

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。		
事業費(千円)	2,718	2,718		17,970
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,718	2,718	17,970

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01332 総合住民情報システム費／市街地整備課分	2,669	0	0	0	0	2,669
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,669	0	0	0	0	2,669

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		システムの運用について、問題なく適正に実施できた。 また、平成30年1月からの新システムへの移行についても、円滑に実施できた。 活動指標である付定申請に伴う決定通知書の発行件数については、見込みどおり達成できた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		付定申請に伴う決定通知書の発行			単位	件数
事業費(千円)		4,392							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	400	400	400	400		
	地方債	0	②実績値	405	401				
	その他	0	割合 (②÷①)	101%	100%				
	一般財源	4,392							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に関する交付金等のメニューはなく、歳入は見込めない。歳出に関しては、昨年度の事業実施結果を元に考察すると、適正なコストであると判断できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度途中から新システムでの運用に切り替わっており、問題なく運用できているが、万一システムの不具合が生じた際の対応策を備えておく必要がある。

A 改善



改善手法	電算会社及び住居表示証明の発行事務を行う戸籍住民課及び地区市民センターと調整を図る,

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172106	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	白江土地区画整理事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-2
事業概要	〔目的〕 土地区画整理事業により、公共施設の整備改善と良好な住環境整備を行い、健全な市街化形成を図る。 〔期間〕平成14年度～平成31年度 〔総事業費〕4,082百万円 〔概要〕組合施行 施行面積＝25.7ha 合算減歩率＝33.48％									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	基本事業費50,700千円○受託事業費 計51,050千円(補助20,000, 組合単独30,000, 事務費1,050)○県営事業負担金11,267千円○市単独事業費 計39,857千円(工事費9,182, 助成金30,000, 事務費675)	基本事業費(補助事業費)105,257千円 ○受託事業費 計91,271千円(補助75,590, 組合単独15,150, 事務費531) ○県営事業負担金 23,391千円 ○市単独事業費 計 21,000千円(助成金20,463, 事務費537)	基本事業費(補助事業費)29,686千円 ○受託事業費 計22,240千円(補助20,170千円, 組合単独2,000千円, 事務費70千円) ○県営事業負担金 6,597千円 ○市単独事業費 計25,515千円(助成金20,000千円, 事務費5, 515千円)	○市単独事業費 計 21,000千円 助成金 20,000千円 事務費 1,000千円	
事業費(千円)	102,174	135,662	54,352	21,000	313,188
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	51,050	91,271	22,240	164,561
	一般財源	51,124	44,391	32,112	148,627

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				313,188
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			164,561
	一般財源			148,627

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01251 土地区画整理事業費／白江／単独事業分	25,515	0	0	0	0	25,515
2	01252 土地区画整理事業費／白江／県営事業分	6,597	0	0	0	0	6,597
3	01253 土地区画整理事業費／白江／受託事業分	22,240	0	0	0	22,240	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,352	0	0	0	22,240	32,112

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	施行者である組合に適切に指導・協力し事業進捗に努めた。 また、早期の事業完成のため、組合と連携して事業推進に努めた。		3.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		進捗率		単位	%
事業費(千円)		109,979						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	95.9	98.4	99.5	100	
	地方債	0	②実績値	93.5	97.4			
	その他	65,617	割合 (②÷①)	97%	99%			
	一般財源	44,362						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は組合事業であり、市の負担分について、外部からの歳入の確保はない。また、歳出に関しても、適正なコストであると判断できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	組合の事業計画どおり、早期の事業完了が課題である。

A 改善



改善手法	市として、実行計画どおり2019年度までに事業が終了できるよう、関係機関との綿密な協議を行なうとともに、組合への指導強化に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172107	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市建築審査会委員への委員報酬、建築基準法に規定されている建築審査会に係る各種予算。 建築審査会は、建築基準法第78条第1項の規定に基づき建築主事を置く都道府県及び市町村に設けられる行政機関であり、同法に規定される例外許可に対する同意・不同意の審査を行い、また、同法第94条第1項の審査請求に対する裁決を行う。鈴鹿市建築審査会は、「鈴鹿市建築審査会条例」において設置されており、委員の任期は2年とし、7名の委員で構成されている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市建築審査会, 全国建築審査会会長会議, 東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	鈴鹿市建築審査会, 全国建築審査会会長会議, 東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	鈴鹿市建築審査会, 全国建築審査会会長会議, 東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	左欄と同等	
事業費(千円)	463	209	209	437	1,318
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	463	209	209	437

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同じ	2018年度と同じ		
事業費(千円)	209	209		1,736
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	209	209	1,736

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00697 建築審査会費／建築審査会委員報酬	97	0	0	0	0	97
2	00698 建築審査会費／事務費	112	0	0	0	0	112
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		209	0	0	0	0	209

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	委員を改選のうえ、審査会1回を開催し、同意案件の審議のほか、包括同意案件の報告を行った。 また、中部ブロック建築審査会長会議に出席し、同意案件や審査案件に関する情報収集を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿市建築審査会開催数		単位	回
事業費(千円)		90						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	90						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	すでに経費を見直しを行っており、これ以上の経費節減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	審査会の開催回数も最小限にしており、合理的な事務運用が行われている。平成30年4月の委員改選においては、建築分野の委員を建築士会から、公衆衛生分野の委員を三重県鈴鹿地域防災総合事務所環境室環境課から選出していただくことで合意したが、今後も、安定的な人選・確保が課題となる。

A 改善



改善手法	今後も合理的な事務運用を行い，委員の人選にあたっては団体からの推薦など持続的に人材を確保できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172108	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	ラブホテル建築等規制審議会委員報酬事務				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市ラブホテル建築等規制審議会は、青少年の健全な育成の推進を図るため、ラブホテルの建築を規制し、営業者の自制を促し、本市の良好な教育環境その他の生活環境の保全に寄与することを目的に「鈴鹿市ラブホテル建築等規制に関する条例」に基づき設置されている。主に旅館業法第2条に規定される営業に供する施設の建築主から提出された旅館等の建築（新築、改築、増築）に係る届出を審議し、市長に答申を行う。 委員については、任期は2年とし、学識経験者、教育関係者等の5名に委員を委嘱している。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	「鈴鹿市ラブホテル建築等規制に関する条例」に基づき、主に旅館業法第2条に規定される営業に供する施設の建築主から提出された旅館等の建築に係る届出を審議し、市長に答申を行う。				
事業費(千円)	44	44			88
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	44	44		88

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				88
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			88

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	審議会を1回開催 審議内容: 条例の廃止について		0.05		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		審議会開催回数		単位	回
事業費(千円)		44						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1			
	地方債	0	②実績値	0	1			
	その他	0	割合					
	一般財源	44	(②÷①)	0%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	国若しくは県で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	風適法, 旅館業法による規制でカバーできる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	風適法, 旅館業法による規制でカバーできる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	条例を廃止した場合, 経費は不要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	風適法, 旅館業法による規制でカバーできるため, 条例を廃止した。

A 改善



改善手法	指導要綱を制定し、廃止後の経過を監視する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172110	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	建築確認等業務事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための情報収集, 知識力向上, 技術力向上及び行政庁間の基準統一のための会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 GIS建築確認システムの安定的な運用に係る保守業務委託 特定行政庁等に損害賠償責任があると認められた場合に支払う損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための事務経費	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 GIS建築確認システム運用・保守業務委託 損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料	左欄と同等	
事業費(千円)	2,953	2,873	3,513	2,805	12,144
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	70	70	70	289
	地方債	0	0	0	0
	その他	7,572	7,630	7,890	30,664
	一般財源	-4,689	-4,827	-4,456	-18,809

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同じ	2018年度と同じ		
事業費(千円)	3,513	3,513		19,170
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	79	79	447
	地方債	0	0	0
	その他	7,890	7,890	46,444
	一般財源	-4,456	-4,456	-27,721

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00699 建築確認等業務費	3,513	0	79	0	7,890	-4,456
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,513	0	79	0	7,890	-4,456

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	年度内に完了検査は実施されたが、一部手直し、書類の不備等があり検査済証の発行が遅れた物件があった。 三重県建設行政マネジメント計画の「完了検査合格率」目標値である95%は満たされており、活動指標の見込値96%に対し実績値は97%であり、割合は101%である。		8		0.5		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		建築確認申請完了検査合格率		単位	%
事業費(千円)		2,772						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	77	①見込値	96	96	96	96	
	地方債	0	②実績値	97	97			
	その他	8,423	割合 (②÷①)	101%	101%			
	一般財源	-5,728						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	既に民間確認検査機関にて、同業務が行われている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	上記理由により、民間確認検査機関からの法解釈の照会が特定行政庁にされるため、常に最新の告示、通達や裁判例も含めて行政として知識や情報の向上が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	建築計画概要書及び建築台帳について、紙データで保管されており、物件の検索・特定に時間を要している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	H30年度から、新たに、道路の位置指定、建築計画概要書等の写し交付について手数料を徴収する見直しを行い、増収を図った。歳出については、これまでに削減を行っており、削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建築計画概要書及び建築台帳が紙データで保管されており、地震や火事による損傷、滅失が懸念される。また、建築計画概要書の閲覧・写し交付及び建築台帳記載事項証明について、物件の検索・特定に多くの時間を要している。

A 改善



改善手法	平成32年度までに限り、アスベスト対策の一環として、全額、国庫負担(社会資本整備総合交付金)により、建築計画概要書等及び建築台帳を電子化し、建築物のデータベースを構築できることが判明したため、電子化を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172111	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助事務				事業計画期間	事業開始	2015年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-2
事業概要	県外からの移住者を対象として、鈴鹿市に存在する空き家住宅又は空き建築物の改修工事を実施する者に対し補助金を交付し、移住の促進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】 (県支出金)三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 1,000千円×2件 【特財】 (県支出金)三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金2,000千円	□県外からの移住を目的として、鈴鹿市に存在する空き家住宅又は空き建築物の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】 (県支出金)三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 1,000千円	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】 (県支出金)三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金1,000千円	
事業費(千円)	0	2,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	2,000	1,000	4,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】(県支出金)	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】(県支出金)		
事業費(千円)	1,000	1,000		6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,000	1,000	6,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01282 移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助	1,000	0	1,000	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	1,000	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として補助金交付件数を挙げており, 見込値1に対し, 実績値は0であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合	0%				
	一般財源	0	(②÷①)	0%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市への移住を積極的にPRしていくため、関係機関や他課との連携を密にとり、事業を推進していく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	実績がないため、事業の進め方については今後検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	全額県の補助金である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人口減少社会、少子高齢化社会の局面を迎え、本市においても生産年齢人口が減少するなか、今後も市の歳入を確保し、地域社会の活性化を図るため、本市への移住定住施策を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	平成29年度末に、独立行政法人住宅金融支援機構との間に「【フラット35】地域活性化型及び鈴鹿市移住促進のための空き家リノベーション等補助金に係る相互協力に関する協定」を締結した。この制度の活用を積極的にPRしながら、事業の実効性を高めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172112	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	空き家対策事業／住宅政策課分				事業計画期間	事業開始	2015年9月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に関する施策に要する経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○鈴鹿市空家等対策協議会の開催に当たり、委員の謝礼等。 【特財】 (国庫支出金)140千円	○空き家対策に関する研修負担金、所有者に関する照会用郵便料、住まい情報集約化経費等。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金/空き家対策事業 2,500千円	空き家所有者に関する照会用郵便料、移住ポータルサイト構築経費経費等。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金/空き家対策事業 1,500千円	○主に空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。	
事業費(千円)	281	5,293	3,414	195	9,183
財源内訳	国庫支出金	140	2,500	1,500	4,140
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	141	2,793	1,914	5,043

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○主に空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。	○主に空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。		
事業費(千円)	235	235		9,653
財源内訳	国庫支出金	0	0	4,140
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	235	235	5,513

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01279 空き家対策費／住宅政策課分	3,414	1,500	0	0	0	1,914
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,414	1,500	0	0	0	1,914

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		住まい情報集約化に向け雇用・子育て・暮らしに重点を置いた情報をまとめた移住パンフレットを作成した。 鈴鹿市空家等対策計画に基づき特定空家等の判断を行い、特定空家等に対して助言指導を行った。また、空き家等の活用・流通促進として、空き家バンク制度のPRを行い登録物件数の増加を図り、6件の空き家が利活用された。	2		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		鈴鹿市空家等対策協議会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		1,769							
財源内訳	国庫支出金	778	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	3	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	75%	0%				
	一般財源	991							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	特定空家等への措置を含めた空き家対策において、専門知識の習得やさらなる研鑽の余地がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	事務事業が開始して間もないので、今後検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事務事業が開始して間もないので、今後検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	空き家の所有者等に対し、指導を行っても改善されない物件が多数あり、住環境の悪化につながる懸念がある。 空き家バンク制度のPR方法について、これまでと同じ手法では、更なる登録物件数の増加は見込めない。 移住者の確保に向け、移住促進の一体支援窓口での相談体制の確立が必要である。

A 改善



改善手法	空き家の所有者等に対する指導以降の措置について、鈴鹿市特定空家等判定会議において第三者より意見聴取を行い実施する。 空き家無料相談会の開催を通して、所有者等へのサポートを強化することにより、空き家の活用・流通促進につなげる。 移住促進のための一体支援窓口として、移住者に向けた情報を発信するためのポータルサイトを作成し、インターネット上で情報を取得できる環境を整える。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172201	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認等及び指導等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・都計法及び鈴鹿市開発事業指導要綱に基づく許可、承認等及び指導・都計法の違反案件への是正指導・大規模盛土造成地変動予測調査の検討・既存集落の維持への開発許可要件の規制緩和の調査、検討	・都計法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づく許可、承認等及び指導・都計法の違反案件に対する是正指導・大規模盛土造成地変動予測調査に向けた検討・既存集落の維持への開発許可要件等の規制緩和の調査、検討。	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認等及び指導を行う。 ・都市計画法の規定に違反する案件に対して是正指導を行う。 ・大規模盛土造成地変動予測調査に向けた検討を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	同左欄のとおり	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・2018年度事業と同様予定	・2018年度事業と同様予定		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2017年度は、実績値が見込値を5件ほど下回っている。これは社会情勢など外的要因に起因するものであり、内的要因ではない。 都市計画法などに基づく許認可等は、適切に行われており、民間活力を活かした良好な土地利用につながっている。		6		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		都市計画法に基づく許可、承認、証明件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	220	220	220	220	
	地方債	0	②実績値	227	215			
	その他	0	割合 (②÷①)	103%	98%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	開発許可権を持つ県内5行政庁で、手数料徴収についての検討を行った結果、2018年度から新たに手数料を徴収する申請を追加した。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・活動指標の数値が、事業達成に必ずしも直結するものではないが、事業達成状況を計る適切な指標がない。 ・着実に秩序ある良好な土地利用が促進されているが、それぞれのニーズに応じ、案件ごとの適正な判断が求められている。

A 改善



改善手法	ひとつひとつの事業について、グループ全員が意見を出し合うなど協力し合い、スキルアップ図りつつ着実に進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172202	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	都市計画関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬及び都市計画業務における諸費用、新GISシステム導入に伴う開発許可台帳システムの保守委託料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・地理情報システムデータ更新、 図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・ 需要費・役務費・委託料・使用料 及び賃借料・負担金補助及び交付金 ・鈴鹿市都市計画審議会にかかる 事務費	・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・ 需要費・委託料・役務費・使用料 及び賃借料・負担金及び交付金 ・鈴鹿市都市計画審議会にかかる 事務費	鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金及び交付金 ・鈴鹿市都市計画審議会にかかる事務費 ・新GISシステム導入に伴う開発許可台帳システムの保守委託料	左記のとおり	
事業費(千円)	3,269	3,211	3,365	3,105	12,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	128	54	121	303
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,996	5,496	3,996	17,630
	一般財源	-855	-2,339	-1,012	-4,983

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地理情報システムデータ更新、図 面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる諸経費 ・都市計画審議会にかかる事務費	・地理情報システムデータ更新、図 面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる諸経費 ・都市計画審議会にかかる事務費		
事業費(千円)	3,365	3,365		19,680
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	303
	地方債	0	0	0
	その他	4,142	4,142	25,914
	一般財源	-777	-777	-6,537

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00687 都市計画推進費／都市計画審議会委員報酬	581	0	0	0	0	581
2	00688 都市計画推進費／都市計画業務費	2,784	0	0	0	4,142	-1,358
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,365	0	0	0	4,142	-777

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	4案件の審議件数がまとめて審議できたことにより、都市計画審議会の開催が1回となり、活動指標の目標回数の3回に未達となったが、都市計画決定の手続きにかかる業務は円滑に行われた。また、都市計画法に基づく新たな手数料徴収の枠組みも整備することができた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		都市計画審議会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		1,467						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	2	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	33%			
	一般財源	1,467						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適正な人員配置により業務が円滑に行われた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	都市計画決定は、個人の所有する土地建物等に対する規制を伴うため、指導事務は、慎重に行う必要があるが、同時に、市民への情報提供サービスとして、GISへの反映等速やかな対応が求められる。また、都市計画決定は、決定権者が三重県のものと本市のものにわかれるが、協議対象となる関係部局が多岐に渡ることから、都市計画決定を行う案件内容や手続き全体の工程について、事前に三重県と十分な調整が必要となる。

A 改善



改善手法	都市計画決定を行う案件について、三重県と綿密に調整・協議し、都市計画審議会の開催を円滑に行い、都市計画決定の手続きが順調に進むように努める。また、2017年度は、都市計画法に基づく新たな手数料徴収の枠組みも整備されたが、今後もPDCAを常に意識し、業務の効率化に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172203	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	土地取引等関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・国土利用計画法に基づく事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務。 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務: 土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への適合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務: 土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務: 地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に提供する。	同左欄のとおり	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	権限委譲により業務を行っており、活動指標としては、国土法及び公拡法関係届出等受付件数としている。届出件数は、近年、増加傾向にある。		0.5		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		国土法及び公拡法関係届出等受付件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	19	19	19	19	
	地方債	0	②実績値	48	61			
	その他	0	割合 (②÷①)	253%	321%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国土法の手続きにより、三重県から受けていた事務費交付金が平成28年度で終了となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	届出案件が集中し、届出書の内容等確認事務が煩雑となることもあったが、遅滞なく業務を行うことができた。今後も制度理解に努め、県との連携により迅速に手続きを進めることが課題である。

A 改善



改善手法	PCDAサイクルを意識しながら，届出事務処理の制度理解に努め，スムーズに業務が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172204	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	土地利用計画推進事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	人口減少や高齢化に対応した持続可能な都市構造を構築するため、以下の業務を行い秩序ある土地利用を促進する。 ・鈴鹿市都市マスタープラン全体構想に基づく、都市計画の決定及び変更。 ・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。	同左欄のとおり	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県都市マスタープラン改定に伴う鈴鹿市都市マスタープランの一部改定 ・地域別構想策定、立地適正化計画策定に向けた検討	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。		
事業費(千円)	20,000	0		20,000
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	20,000	0	20,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	4案件の審議件数がまとめて審議できたことにより、都市計画審議会の開催が1回となり、活動指標の目標回数の3回に未達となったが、都市計画決定の手続きにかかる業務は円滑に行われた。また、地域別構想策定に向け、地域住民との調整に着手することができた。		1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		都市計画審議会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	2	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	33%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	適正な人員配置により業務が円滑に行われた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・地域別構想は、地域独自の課題を都市計画の基本方針としてまとめることが必要となる。構想策定を効果的に行うためには、地域住民が、都市計画について、又、鈴鹿市都市マスタープランについて、身近に感じてもらい、関心を持ってもらうことが、必要となる。

A 改善



改善手法	・地域住民が、都市計画について関心を持ち、理解を深めてもらうことに努め、構想策定に向け、効果的な業務の推進に努める。